

平成23年度

主要な施策の
成果説明書

宍粟市

目 次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総 括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
(5) 合併推進体制整備費補助金の活用	7
3. 歳出決算の状況	
(1) 総 括	8
(2) 性質別分類	9
(3) 節別分類	10
(4) 繰越明許費・事故繰越	11
III 普通会計決算の状況	
(1) 総 括	12
(2) 主な財政指標等	13
(3) 経常収支比率	14
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況	15
(2) 基金の状況	16
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	17
(4) 不納欠損の状況	18
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	19
(2) 国民健康保険診療所特別会計	20
(3) 鷹巣診療所特別会計	21
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(5) 介護保険事業特別会計	23
(6) 簡易水道事業特別会計	24
(7) 下水道事業特別会計	25
(8) 農業集落排水事業特別会計	26
(9) 水道事業特別会計	27～28
(10) 病院事業特別会計	29～30
(11) 農業共済事業特別会計	31
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総 括	32～34
・ 企 画 総 務 部	35～42
・ まちづくり推進部	43～56
・ 市 民 生 活 部	57～67
・ 健 康 福 祉 部	68～90
・ 産 業 部	91～108
・ 農 業 委 員 会	109
・ 土 木 部	110～116
・ 水 道 部	117～126
・ 会 計 課	127
・ 議 会 事 務 局	128～130
・ 教 育 部	131～152
・ 消 防 本 部	153～155
・ 総 合 病 院	156～157
VII 財政用語の解説	158～160

I 決算の概要

平成23年度の決算は、一般会計で実質収支額7億9,684万円の黒字となったほか、8つの特別会計について、全て黒字決算となりました。

また、企業会計では収益的収支で水道事業、農業共済事業が黒字となりましたが、病院事業は昨年度に引き続き赤字となりました。

会計毎の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成23年度会計別決算総括表

(単位；千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		25,266,658	24,287,725	978,933	182,093	796,840
特別 会計	国民健康保険 事業特別会計	4,682,526	4,485,495	197,031	0	197,031
	国民健康保険 診療所特別会計	352,414	351,606	808	0	808
	鷹巣診療所 特別会計	11,288	11,218	70	0	70
	後期高齢者医療 事業特別会計	446,976	439,214	7,762	0	7,762
	介護保険事業 特別会計	3,816,379	3,815,564	815	0	815
	簡易水道事業 特別会計	754,862	753,676	1,186	0	1,186
	下水道事業 特別会計	1,713,490	1,711,966	1,524	0	1,524
	農業集落排水 事業特別会計	755,227	752,218	3,009	1,700	1,309
	計	12,533,162	12,320,957	212,205	1,700	210,505
合計		37,799,820	36,608,682	1,191,138	183,793	1,007,345

(単位；千円、税込)

企業会計		収入総額	支出総額	差引収支額
水道事業 特別会計	収益的収支	586,495	554,690	31,805
	資本的収支	94,864	401,943	△ 307,079
病院事業 特別会計	収益的収支	3,471,108	3,727,657	△ 256,549
	資本的収支	479,226	646,195	△ 166,969
農業共済 特別会計	収益的収支	76,490	73,951	2,539
	資本的収支	0	0	0
計	収益的収支	4,134,093	4,356,298	△ 222,205
	資本的収支	574,090	1,048,138	△ 474,048

※ 実質収支 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計毎に歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1. 決算額と決算収支

平成23年度一般会計の決算額は、歳入で252億6,665万8千円、歳出で242億8,772万5千円となり、前年度と比較して歳入、歳出ともに6.6%減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、9億7,893万3千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億8,209万3千円を差し引いた実質収支額は、7億9,684万円となりました。

（単位；千円）

	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成23年度	25,266,658	24,287,725	978,933	182,093	796,840
平成22年度	27,058,500	26,015,347	1,043,153	223,726	819,427
増減額	△ 1,791,842	△ 1,727,622	△ 64,220	△ 41,633	△ 22,587
増減率（%）	△ 6.6	△ 6.6	—	△ 18.6	—

2. 歳入決算の状況

(1) 総括

最終予算額 265億1,644万5千円に対し、収入済額は、252億6,665万8千円で収入割合は95.3%となります。

ただし、平成24年度への繰越に係る未収額 10億752万1千円を除いた実質の予算額 255億892万4千円に対する収入割合は 99.1%となります。

主な内容として、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質の普通交付税は国勢調査人口の減少などで減少（普通交付税は増、臨時財政対策債は減）し、国県支出金では臨時交付金や、公共土木災害復旧負担金などが大幅に減少し、さらには、県支出金も農林業施設災害復旧費補助金の減により減少し、歳入全体では対前年度比で約18億円の大規模な減となりました。

(単位：円、%)

款	予算額	収入済額	収入率	前年度収入済額	対前年増減額
1. 市 税	4,676,661,000	4,699,542,398	100.5	4,662,034,468	37,507,930
2. 地方譲与税	195,800,000	206,330,254	105.4	210,843,150	△ 4,512,896
3. 利子割交付金	13,500,000	15,007,000	111.2	18,988,000	△ 3,981,000
4. 配当割交付金	8,100,000	13,361,000	165.0	12,193,000	1,168,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,100,000	3,076,000	99.2	4,008,000	△ 932,000
6. 地方消費税交付金	392,000,000	393,416,000	100.4	409,121,000	△ 15,705,000
7. ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	8,865,360	88.7	8,848,280	17,080
8. 自動車取得税交付金	64,000,000	64,770,000	101.2	69,617,000	△ 4,847,000
9. 地方特例交付金	74,659,000	74,659,000	100.0	87,145,000	△ 12,486,000
10. 地方交付税	9,703,031,000	9,967,602,000	102.7	9,860,642,000	106,960,000
11. 交通安全対策特別交付金	8,300,000	7,594,000	91.5	7,943,000	△ 349,000
12. 分担金及び負担金	233,197,000	225,515,742	96.7	235,218,525	△ 9,702,783
13. 使用料及び手数料	348,880,000	345,577,646	99.1	348,824,291	△ 3,246,645
14. 国庫支出金	2,649,537,000	2,433,024,217	91.8	3,254,002,589	△ 820,978,372
15. 県支出金	1,691,140,000	1,526,107,773	90.2	2,025,114,132	△ 499,006,359
16. 財産収入	242,519,000	259,526,161	107.0	206,683,488	52,842,673
17. 寄附金	12,546,000	12,604,379	100.5	40,369,709	△ 27,765,330
18. 繰入金	124,024,000	94,930,763	76.5	33,510,960	61,419,803
19. 繰越金	1,043,152,000	1,043,152,717	100.0	918,417,408	124,735,309
20. 諸収入	764,896,000	795,292,227	104.0	770,963,732	24,328,495
21. 市 債	4,257,403,000	3,076,703,000	72.3	3,874,012,000	△ 797,309,000
合 計	26,516,445,000	25,266,657,637	95.3	27,058,499,732	△ 1,791,842,095

(2) 市税の状況

現年課税分では、景気はやや回復傾向であるとはいえ、個人、法人市民税にその影響は見られず、ともに対前年度をやや下回りました。固定資産税では県産木材供給センター関連などが起因し微増となりました。このほか、たばこ税については増税の影響などから前年度比で12.8%の増加となりました。

また、収納率について現年課税分については前年度比で0.1%の増、滞納繰越分では1.2%の増となりました。

市税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成23年度			平成22年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市民税（個人）	1,477,164	1,441,208	97.6	1,519,688	1,480,042	97.4
	市民税（法人）	260,899	259,060	99.3	270,537	268,903	99.4
	固定資産税	2,481,934	2,388,737	96.2	2,432,777	2,338,974	96.1
	交付金・納付金	31,763	31,763	100.0	41,516	41,516	100.0
	軽自動車税	104,071	100,980	97.0	103,291	100,269	97.1
	たばこ税	267,508	267,508	100.0	237,148	237,148	100.0
	入湯税	2,075	2,075	100.0	2,117	2,117	100.0
	都市計画税	121,588	114,682	94.3	120,904	113,971	94.3
現年課税分計		4,747,002	4,606,013	97.0	4,727,978	4,582,940	96.9
滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	158,016	30,372	19.2	151,587	28,418	18.7
	市民税（法人）	7,962	1,438	18.1	6,941	612	8.8
	固定資産税	362,351	55,345	15.3	322,093	44,896	13.9
	軽自動車税	11,000	2,330	21.2	10,539	2,013	19.1
	都市計画税	25,561	4,044	15.8	22,310	3,155	14.1
滞納繰越分計		564,890	93,529	16.6	513,470	79,094	15.4
市税合計		5,311,892	4,699,542	88.5	5,241,448	4,662,034	88.9

(参考) 国保税決算の状況

(単位；千円、%)

		平成23年度			平成22年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一般・医療分	750,145	685,964	91.4	773,273	702,737	90.9
	一般・後期分	192,850	176,381	91.5	197,368	179,295	90.8
	一般・介護分	87,970	78,584	89.3	89,058	78,994	88.7
	退職・医療分	70,153	67,936	96.8	60,610	58,138	95.9
	退職・後期分	17,860	17,293	96.8	15,354	14,731	95.9
	退職・介護分	18,146	17,566	96.8	15,839	15,176	95.8
現年課税分計		1,137,124	1,043,724	91.8	1,151,502	1,049,071	91.1
滞 納 繰 越 分	一般・医療分	249,323	47,697	19.1	237,598	45,750	19.3
	一般・介護分	41,165	8,922	21.7	32,543	8,658	26.6
	一般・後期分	34,937	6,668	19.1	32,563	6,405	19.7
	退職・医療分	13,710	2,630	19.2	12,857	2,021	15.7
	退職・介護分	2,124	412	19.4	1,733	334	19.3
	退職・後期分	2,914	632	21.7	2,664	506	19.0
滞納繰越分計		344,173	66,961	19.5	319,958	63,674	19.9
国保税合計		1,481,297	1,110,685	75.0	1,471,460	1,112,745	75.6

(3) 地方交付税等の状況

臨時財政対策債控除前の基準財政需要額は、地域資源活性化・雇用等対策費の増加があったものの、国勢調査人口の減少により対前年度比で2億6,094万1千円の大幅な減少となりました。臨時財政対策債の減少により控除後の需要額は約1億円の増、収入額は約3千万円の増となり、結果として普通交付税の交付額は、8億7,133万6千円で、前年度と比較して5,411万2千円、0.6%の増となりました。

また、特別交付税は東日本大震災による消防団員の公務災害補償掛金分(4,560万円)の増が影響し対前年度比で5,284万8千円、5.1%の増となりました。

さらに、臨時財政対策債については地方の財源不足が減少したことにより27.2%の大幅減となり、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額で前年度と比較すると、2億5,084万9千円、2.2%の減となりました。

地方交付税等の決算状況

(単位；千円)

	平成23年度		平成22年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	8,871,336	81.1	8,817,224	78.8	54,112	0.6
特別交付税	1,096,266	10.0	1,043,418	9.3	52,848	5.1
臨時財政対策債	959,303	8.8	1,317,112	11.8	△ 357,809	△ 27.2
合 計	10,926,905	100.0	11,177,754	100.0	△ 250,849	△ 2.2

普通交付税算定結果

(単位；千円)

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨時債控除前) (A)	14,073,924	14,334,865	△ 260,941	△ 1.8
臨時財政対策債	959,303	1,317,112	△ 357,809	△ 27.2
基準財政需要額 (a)	13,114,621	13,017,753	96,868	0.7
基準財政収入額 (B)	4,229,798	4,200,529	29,269	0.7
交付基準額 (C) = (a) - (B)	8,884,823	8,817,224	67,599	0.8
調整額・錯誤額 (D)	△ 13,487	0	△ 13,487	—
交付決定額 (E) = (C) + (D)	8,871,336	8,817,224	54,112	0.6

(4) 市債の状況

平成23年度に借り入れた市債は、一般会計総額で30億7,670万3千円で、前年度と比較して7億9,730万9千円減となりました。

主な増減要因として、庁舎整備事業や林業再生事業の終了による合併特例事業債の減や臨時財政対策債、一般単独事業債（林業再生事業に係る地域総合整備事業貸付金）が大きく減少しました。

一方で、過疎対策事業は千種小学校整備などにより増加しました。

(単位；千円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,477,700	1,796,500	△ 318,800	△ 17.8
(地域振興基金造成)	475,000	475,000	0	0.0
(緑地公園整備事業)	20,500	0	20,500	皆増
(庁舎等整備事業)	8,700	266,700	△ 258,000	△ 96.7
(林業再生事業)	1,900	154,100	△ 152,200	△ 98.8
(道路新設改良事業)	170,400	220,500	△ 50,100	△ 22.7
(義務教育施設整備事業)	690,200	603,900	86,300	14.3
(消防施設整備事業)	91,400		91,400	皆増
(給食センター整備事業)	19,600		19,600	皆増
(地域情報通信基盤整備事業)		50,700	△ 50,700	皆減
(河川公園整備事業)		5,200	△ 5,200	皆減
(社会教育施設整備事業)		20,400	△ 20,400	皆減
公共事業等債	16,100	39,100	△ 23,000	△ 58.8
地方道整等整備事業債(特定分)	83,200	25,400	57,800	227.6
過疎対策事業債	228,000	122,800	105,200	85.7
過疎対策事業債(特別事業)	88,700	88,600	100	0.1
辺地対策事業債	72,500	34,300	38,200	111.4
一般廃棄物処理事業債	700	900	△ 200	△ 22.2
一般補助施設整備等事業債	900		900	皆増
施設整備等事業債	6,500		6,500	皆増
災害復旧事業債	143,100	242,400	△ 99,300	△ 41.0
臨時財政対策債	959,303	1,317,112	△ 357,809	△ 27.2
一般単独事業債		165,000	△ 165,000	皆減
公営住宅建設事業債		41,900	△ 41,900	皆減
市債合計	3,076,703	3,874,012	△ 797,309	△ 20.6

(5) 合併推進体制整備費補助金の活用

合併推進体制整備費補助金については、木質ペレットストーブ普及事業と情報処理端末整備事業に対し計1,000万円の交付を受けました。

この結果、宍粟市として受けることができる合併推進体制整備費補助金4億2,000万円のうち、平成23年度までで3億6,727万円の交付を受けています。

平成23年度合併推進体制整備費補助金一覧 (単位；千円)

対 象 事 業	対象事業費	合併補助金
木質ペレットストーブ導入事業	7,700	6,700
情報処理端末整備事業	3,730	3,300
合 計	11,430	10,000

(単位；千円)

年度	合併補助金
H18	187,000
H18 (繰越)	65,000
H19	16,000
H20	47,000
H21	35,270
H22	7,000
H23	10,000
H24 (予算)	10,000
H25 以降	42,730
合 計	420,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総括

最終予算額 265億1,644万5千円に対し、支出済額は242億8,772万5千円で執行割合は91.6%です。

ただし、平成24年度への繰越額11億8,961万4千円を除いた実質の予算額253億2,683万1千円に対する執行割合は95.9%となります。

また、平成22年度と比較すると総額で17億2,762万2千円、6.6%の減となりました。

減少の主な要因としては、平成21年度災害の復旧事業のピークが過ぎたことにより災害復旧事業費が10億円以上の大幅な減となったほか、林業再生事業の終了による農林水産業費、償還のピークが過ぎたことや繰上償還の効果により公債費も減少しました。

(単位：円、%)

款	予算額	支出済額	執行率	前年度支出済額	対前年増減額
1. 議会費	231,447,000	229,474,717	99.1	167,653,624	61,821,093
2. 総務費	3,414,083,000	3,255,454,827	95.4	3,398,566,597	△143,111,770
3. 民生費	5,605,195,000	5,434,058,341	96.9	5,410,056,239	24,002,102
4. 衛生費	2,734,467,000	2,651,253,201	97.0	2,512,553,958	138,699,243
5. 農林水産業費	1,541,039,000	1,433,567,211	93.0	1,785,086,115	△351,518,904
6. 商工費	557,178,000	546,078,752	98.0	644,355,080	△98,276,328
7. 土木費	2,389,136,000	1,936,891,551	81.1	2,133,886,866	△196,995,315
8. 消防費	1,068,253,000	1,023,598,396	95.8	793,021,212	230,577,184
9. 教育費	4,222,804,000	3,265,520,687	77.3	3,256,938,831	8,581,856
10. 災害復旧費	693,412,000	459,790,629	66.3	1,520,671,755	△1,060,881,126
11. 公債費	4,055,841,000	4,051,922,175	99.9	4,392,085,035	△340,162,860
12. 諸支出金	135,000	114,980	85.2	471,703	△356,723
13. 予備費	3,455,000	0	0.0	0	0
合計	26,516,445,000	24,287,725,467	91.6	26,015,347,015	△1,727,621,548

(2) 性質別分類

一般会計の歳出を性質別に分類すると、一宮南中学校校舎改築事業や林業再生事業が終了したことなどによる普通建設事業費や平成21年度災害復旧事業のピークが過ぎたことによる災害復旧事業費、起債の償還のピークが過ぎたことや前年度の繰上償還の効果により公債費がそれぞれ大幅に減少しています。

一方で、物件費においては地籍調査事業の事業費の増加や教育用コンピュータ購入、予防接種や外出支援サービスなどの事業費増が起因し増加したほか、補助費等も病院会計への繰り出しやにしま環境事務組合への負担金増などで増加しています。

また、職員数の削減を行うものの議員共済会納付金や消防団公務災害補償掛金の増加などにより人件費は微増となりました。

(単位；千円)

区 分	H 2 3 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 2 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
人 件 費	4,250,665	17.5	4,226,075	16.2	24,590	0.6
物 件 費	2,602,163	10.7	2,307,718	8.9	294,445	12.8
維 持 補 修 費	103,453	0.4	91,418	0.4	12,035	13.2
扶 助 費	2,971,312	12.2	2,856,320	11.0	114,992	4.0
補 助 費 等	2,501,572	10.3	2,304,555	8.9	197,017	8.6
普 通 建 設 事 業 費	2,983,037	12.3	3,870,439	14.9	△ 887,402	△ 22.9
災 害 復 旧 費	442,822	1.8	1,408,229	5.4	△ 965,407	△ 68.6
公 債 費	4,051,641	16.7	4,391,798	16.9	△ 340,157	△ 7.8
積 立 金	737,785	3.0	858,742	3.3	△ 120,957	△ 14.1
貸 付 金	345,000	1.4	510,000	2.0	△ 165,000	△ 32.4
繰 出 金	3,298,275	13.6	3,190,053	12.3	108,222	3.4
合 計	24,287,725	100.0	26,015,347	100.0	△ 1,727,622	△ 6.6

(3) 節別分類

一般会計における節の区分ごとの歳出額について前年度と比較すると、災害復旧事業や林業再生事業、市営住宅整備事業など工事費が大幅に減少したほか、起債償還のピークが過ぎたうえ、前年度の繰上償還の効果により公債費、さらには北庁舎整備関係により財産購入費、林業再生事業に係るふるさと融資による貸付金などが大きく減少しています。

一方で、常備・非常備消防関係書料整備や教育用コンピュータ購入による備品購入費や子ども手当の制度改正などにより扶助費、さらにはにしはりま環境事務組合への負担金や消防団公務災害補償掛金の増などにより負担金及び交付金が増加しています。

(単位：千円)

区 分	H 2 3 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 2 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1 報 酬	144,194	0.6	154,998	0.6	△ 10,804	△ 7.0
2 給 料	1,825,195	7.5	1,881,684	7.2	△ 56,489	△ 3.0
3 職 員 手 当 等	1,150,936	4.7	1,177,340	4.5	△ 26,404	△ 2.2
4 共 済 費	772,344	3.2	703,067	2.7	69,277	9.9
5 災 害 補 償 費	1,200	0.0	909	0.0	291	32.0
7 賃 金	608,805	2.5	562,745	2.2	46,060	8.2
8 報 償 費	118,621	0.5	117,493	0.5	1,128	1.0
9 旅 費	26,800	0.1	16,398	0.1	10,402	63.4
10 交 際 費	1,926	0.0	1,920	0.0	6	0.3
11 需 用 費	703,693	2.9	668,397	2.6	35,296	5.3
12 役 務 費	125,429	0.5	133,131	0.5	△ 7,702	△ 5.8
13 委 託 料	1,176,133	4.8	1,135,292	4.4	40,841	3.6
14 使用料及び賃借料	80,192	0.3	95,835	0.4	△ 15,643	△ 16.3
15 工 事 請 負 費	2,605,039	10.7	4,224,355	16.2	△ 1,619,316	△ 38.3
16 原 材 料 費	21,394	0.1	17,312	0.1	4,082	23.6
17 公有財産購入費	51,137	0.2	264,438	1.0	△ 213,301	△ 80.7
18 備 品 購 入 費	311,749	1.3	155,175	0.6	156,574	100.9
19 負担金及び交付金	3,693,250	15.2	3,577,123	13.8	116,127	3.3
20 扶 助 費	2,173,487	8.9	2,043,893	7.9	129,594	6.3
21 貸 付 金	345,000	1.4	510,000	2.0	△ 165,000	△ 32.4
22 補償補填及び賠償金	139,473	0.6	50,308	0.2	89,165	177.2
23 償還金利子及び割引料	4,095,215	16.9	4,409,514	17.0	△ 314,299	△ 7.1
25 積 立 金	737,945	3.0	858,937	3.3	△ 120,992	△ 14.1
27 公 課 費	3,390	0.0	3,366	0.0	24	0.7
28 繰 出 金	3,375,178	13.9	3,251,717	12.5	123,461	3.8
合 計	24,287,725	100.0	26,015,347	100.0	△ 1,727,622	△ 6.6

(4) 繰越明許及び事故繰越（平成24年度への繰越事業）

予算成立後の事由により、平成23年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成24年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因としては、国の補正に伴う事業で事業実施期間が十分に取れなかったことや、用地交渉や工法調整に期間を要したことなどがあげられます。

【繰越明許】

（単位；千円）

事業名	会計名	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入特定財源	未収入特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
コミュニティ施設改修事業	一般	6,600					6,600
一宮市民局第2庁舎改修事業	〃	8,500			8,000		500
ネットワーク監視システム構築事業	〃	4,272					4,272
しろう光ネット資材購入事業	〃	4,043					4,043
千種テレビ施設撤去事業	〃	8,211	8,211				0
彩りの森整備事業	〃	9,494	50		9,400		44
再生可能エネルギー利用促進事業	〃	200					200
農業生産基盤整備促進事業	〃	4,014			100		3,914
緊急ため池整備事業	〃	2,950		1,681		413	856
公有林整備事業	〃	2,700					2,700
林道用地購入事業	〃	17,956					17,956
分収育林整備事業	〃	350				172	178
道路維持補修事業	〃	4,725			4,700		25
道路新設改良事業	〃	219,056			195,600	13,000	10,456
河川維持補修事業	〃	4,000					4,000
地域防災計画改訂事業	〃	2,317					2,317
気象観測システム構築事業	〃	12,012		12,012			0
戸原小学校屋内運動場等改築事業	〃	51,700		3,000	46,100		2,600
山崎小学校校舎改築事業	〃	594,506		95,000	495,800		3,706
埋蔵文化財調査事業	〃	37,000					37,000
千種ミニ図書館屋根修繕事業	〃	4,000					4,000
農地災害復旧事業	〃	13,690				1,648	12,042
農業用施設災害復旧事業	〃	29,880				1,265	28,615
林業施設災害復旧事業	〃	27,430	50	19,971	3,600	2,539	1,270
治山施設災害復旧事業	〃	10,900	3,236			656	7,008
公共土木施設災害復旧事業	〃	107,608		46,664	44,700		16,244
消防施設災害復旧事業	〃	1,500			1,500		0
一般会計 小計		1,189,614	11,547	178,328	809,500	19,693	170,546
乗岡橋水管橋添架事業	簡水	7,000				7,000	0
下河野処理場防水扉設置事業	農排	1,700	1,700				0
合計		1,198,314	13,247	178,328	809,500	26,693	170,546

Ⅲ 普通会計決算の状況

(1) 総括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成23年度普通会計決算の状況は、歳入総額252億763万2千円に対し、歳出総額242億2,863万円で、差引額（形式収支）9億7,900万2千円から、翌年度に繰り越すべき財源1億8,209万3千円を差し引くと、実質収支は7億9,690万9千円の黒字となりました。

平成22年度決算額と比較すると、臨時交付金事業や災害関連事業の事業費減による国県支出金の減により歳入は17億9,406万7千円、災害復旧事業や林業再生事業の終了による投資的経費の減少により歳出は17億2,985万2千円とともに大幅な減となりました。

（注）普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、主に一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円）

区 分		H 2 3 決算額 (A)	構成比 (%)	H 2 2 決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
歳 入	地 方 税	4,699,542	18.6	4,662,034	17.3	37,508	0.8
	地方交付税	9,967,602	39.5	9,860,642	36.5	106,960	1.1
	国県支出金	4,033,651	16.0	5,290,614	19.6	△ 1,256,963	△ 23.8
	地 方 債	3,076,703	12.2	3,874,012	14.4	△ 797,309	△ 20.6
	そ の 他	3,430,134	13.6	3,314,397	12.3	115,737	3.5
	計	25,207,632	100.0	27,001,699	100.0	△ 1,794,067	△ 6.6
歳 出	人 件 費	4,261,626	17.6	4,236,115	16.3	25,511	0.6
	扶 助 費	2,916,017	12.0	2,803,242	10.8	112,775	4.0
	公 債 費	4,051,646	16.7	4,391,799	16.9	△ 340,153	△ 7.8
	補 助 費 等	2,501,577	10.3	2,304,561	8.9	197,016	8.6
	繰 出 金	3,287,875	13.6	3,180,260	12.3	107,615	3.4
	投資的経費	3,425,859	14.1	5,278,668	20.2	△ 1,852,809	△ 35.1
	そ の 他	3,784,030	15.6	3,763,837	14.5	20,193	0.5
	計	24,228,630	100.0	25,958,482	100.0	△ 1,729,852	△ 6.7
歳入歳出差引額		979,002		1,043,217		△ 64,215	△ 6.2
実質収支額		796,909		819,491		△ 22,582	△ 2.8

(2) 主な財政指標等

◎財政運営等現況指数表

No.	項目	指数・比率等の積算方法等	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋普通交付税＋臨時財政対策債 参考：臨時財政対策債を除いた額	14,887 (14,103)	14,607 (13,914)	14,445 (13,816)	14,665 (14,076)	14,921 (14,007)	15,509 (14,192)	15,243 (14,284)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模(臨財債を含む)							
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計を合わせた赤字総額 ÷ 標準財政規模(臨財債を含む)							
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合 (3ヶ年平均) 参考：単年度	17.4 (18.4)	19.7 (19.4)	19.0 (19.0)	19.3 (19.4)	19.6 (20.4)	20.0 (20.2)	19.9 (19.0)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7
7	財政力指数	標準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3ヶ年平均)	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与の水準	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6

(3) 経常収支比率

平成23年度の経常収支比率は93.9%で、前年度と比較して0.7%悪化しました。

これは、歳入の経常一般財源等である臨時財政対策債が大幅に減少し、歳入全体で対前年度比3億1,879万7千円減少したことが大きな要因の一つといえます。

一方、歳出では、公債費が3億6,873万9千円減、比率で1.9%減となったものの、予防接種や外出支援サービスの拡充、火葬場（つつじ苑）の管理委託開始などにより物件費が増加したほか、病院会計への支出やにしま環境事務組合への負担金増による補助費等が増加、下水道への基準繰出金の増加や介護保険給付費、後期高齢療養費の給付費増加により繰出金がそれぞれ増加しました。

結果、経常一般財源の歳出総額は減少したものの比率は悪化し、依然、高い比率であることから、今後もさらなる経常経費削減に向けての取り組みが必要となっています。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかをみるもの。

一般に、この比率が高いほど財政状態が悪いとされ、75%～80%程度が目標とされています。

(単位:千円・%)

	H23		H22		H23 - H22	
	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)	決算額	経常収支比率(%)
歳出総額	24,228,630		25,958,482		△ 1,729,852	
経常一般財源	14,384,301	93.9	14,561,116	93.2	△ 176,815	0.7
うち人件費	3,928,777	25.6	3,945,842	25.2	△ 17,065	0.4
うち物件費	1,451,790	9.5	1,371,615	8.8	80,175	0.7
うち維持補修費	70,261	0.5	54,846	0.4	15,415	0.1
うち扶助費	912,511	5.9	937,305	6.0	△ 24,794	△ 0.1
うち補助費等	1,774,011	11.6	1,704,758	10.9	69,253	0.7
うち公債費	3,490,323	22.8	3,859,062	24.7	△ 368,739	△ 1.9
うち繰出金	2,756,628	18.0	2,687,688	17.2	68,940	0.8
歳入総額	25,207,632		27,001,699		△ 1,794,067	
経常一般財源等	15,311,306		15,630,103		△ 318,797	
うち市税	4,580,816		4,544,908		35,908	
うち普通交付税	8,871,336		8,817,224		54,112	
うち譲与税	206,330		210,843		△ 4,513	
うち臨時財政対策債	959,303		1,317,112		△ 357,809	

参考:繰出金のうち経常的経費

- ・国民健康保険事業会計に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金
- ・後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金
- ・法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金(建設事業に係るものを除く)

IV 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成23年度末の市債残高は、全会計では720億8,898万9千円で、前年度に比べ18億9,817万4千円、2.6%の減となりました。

これは、一般会計をはじめ全ての会計で大規模な事業が終わり起債の発行が償還額を下回ったためです。

一般会計では小中学校施設整備や地域振興基金の造成、臨時財政対策債を全額発行したものの、約4.9億円の任意の繰上償還の実施などにより残高は約4億5千万円の減となりました。

また、利率別残高では、新発債の低利での借入や高利の既発債の償還が進み2%以下の占める割合が全体の93.5%(前年度91.0%)となっています。

① 会計市債残高

(単位；千円)

区 分	H23末残高 (A)	構成比 (%)	H22末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
一 般 会 計	33,407,901	46.3	33,858,124	45.8	△ 450,223	△ 1.3
うち、地域生活排水分	2,412,441	3.4	3,065,894	4.1	△ 653,453	△ 21.3
特 別 会 計	国民健康保険診療所特別会計	0.2	186,505	0.3	△ 19,723	△ 10.6
	介護保険事業特別会計	0.0	1,489	0.0	△ 1,489	△ 100.0
	簡易水道事業特別会計	9.2	6,964,675	9.4	△ 324,363	△ 4.7
	下水道事業特別会計	23.3	17,304,472	23.4	△ 538,860	△ 3.1
	農業集落排水事業特別会計	9.6	7,121,068	9.6	△ 205,249	△ 2.9
	小 計	42.3	31,578,209	42.7	△ 1,089,684	△ 3.5
企 業 会 計	水道事業特別会計	6.4	4,791,435	6.5	△ 173,354	△ 3.6
	病院事業特別会計	5.0	3,759,395	5.1	△ 184,912	△ 4.9
	小 計	11.4	8,550,830	11.6	△ 358,266	△ 4.2
合 計	72,088,990	100.0	73,987,163	100.0	△ 1,898,173	△ 2.6

② 借入先別利率別残高(一般会計)

(単位；千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	6%以下	6%超	計
財 務 省	11,056,837	489,574	133,770	74,155			11,754,336
(株)かんぽ生命保険	4,586,074	4,977	154,404	153,858			4,899,313
地方公共団体金融機構 (旧 公 庫)	2,124,984	729,804	197,851	33,295			3,085,934
市 中 銀 行	109,864	140,260					250,124
そ の 他 の 金 融 機 関	11,418,837	63,611					11,482,448
共 済 組 合 等	1,626,552						1,626,552
そ の 他	301,772	600		662	2,975	3,185	309,194
合 計	31,224,920	1,428,826	486,025	261,970	2,975	3,185	33,407,901
構 成 比 (%)	93.5	4.3	1.5	0.8	0.0	0.0	100.0

(2) 基金の状況

財政調整基金については、取り崩しを行わなかったことに加え平成22年度からの繰越金の一部を積み立てた結果、1億5,460万6千円増加し、20億4,520万1千円となりました。

減債基金については、2,114万2千円取り崩した結果、2億9,366万4千円となりました。

このほか、特定目的基金では、テレビ施設運営基金の廃止、それに伴う処分金を公共施設整備基金へ積み立てたほか、地域振興基金の造成などを行いました。

(※基金には出納整理期間はないが、残高・増減額は23年度予算に係る出納整理期間中の増減も反映した数値。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円)

区 分		H 2 3 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 2 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
財 政 調 整 基 金		2,045,201	31.5	1,890,595	31.9	154,606	8.2	
減 債 基 金		293,664	4.5	313,934	5.3	△ 20,270	△ 6.5	
特 定 目 的 基 金	積 立 ・ 取 り 崩 し 型	公 共 施 設 等 整 備 基 金	678,560	10.5	652,926	11.0	25,634	3.9
		都 市 計 画 事 業 基 金	50,826	0.8	50,689	0.9	137	0.3
		森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	10,372	0.2	10,346	0.2	26	0.3
		分 収 育 林 基 金	9,189	0.1	9,162	0.2	27	0.3
		テ レ ビ 施 設 運 営 基 金	0	0.0	97,454	1.7	△ 97,454	△ 100.0
		地 場 産 業 振 興 基 金	17,310	0.3	16,305	0.3	1,005	6.2
		ブ ナ 基 金	7,087	0.1	7,873	0.1	△ 786	△ 10.0
		地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	794	0.0	792	0.0	2	0.3
		福 知 溪 谷 休 養 セ ン タ ー 運 営 基 金	33,472	0.5	33,382	0.6	90	0.3
		若 者 の 海 外 研 修 等 育 成 事 業 基 金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
		小 計	837,610		908,929		△ 71,319	△ 7.9
	果 実 運 用 型	地 域 福 祉 基 金	687,691	10.6	687,691	11.6	0	0.0
		ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	45,000	0.7	45,000	0.8	0	0.0
		地 域 振 興 基 金	2,000,000	30.8	1,500,000	25.3	500,000	33.3
		森 林 文 化 創 造 基 金	420,000	6.5	420,000	7.1	0	0.0
		奨 学 基 金	27,500	0.4	27,500	0.5	0	0.0
		小 計	3,180,191		2,680,191		500,000	18.7
		そ の 他 定 額 基 金	波 賀 町 奨 学 基 金	19,142	0.3	18,730	0.3	412
	小 椋 奨 学 基 金	91,836	1.4	91,086	1.5	750	0.8	
松 本 奨 学 基 金	20,114	0.3	20,400	0.3	△ 286	△ 1.4		
小 計	131,092		130,216		876	0.7		
一 般 会 計 合 計		6,487,758	100.0	5,923,865	100.0	563,893	9.5	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位：千円)

区 分	H 2 3 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 2 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	18,670	6.3	18,620	4.5	50	0.3
国 民 健 康 保 険 診 療 所 運 営 基 金	55,988	18.8	55,250	13.3	738	1.3
介 護 保 険 事 業 基 金	206,883	69.9	330,279	79.4	△ 123,396	△ 37.4
簡 易 水 道 事 業 基 金	4,659	1.6	4,045	0.9	614	15.2
公 共 下 水 道 事 業 基 金	5,413	1.8	4,123	1.0	1,290	31.3
農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	4,392	1.5	3,666	0.9	726	19.8
特 別 会 計 合 計	296,005	100.0	415,983	100.0	△ 119,978	△ 28.8

③ 土地開発基金

(単位：千円)

区 分	H 2 3 末残高 (A)	構成比 (%)	H 2 2 末残高 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
土 地 〈 下 段 は 面 積 (m ²) 〉	384,364 〈33,552.65㎡〉	82.6	388,045 〈33,595.46㎡〉	83.2	△ 3,681 〈△42.81㎡〉	△ 1.0
預 金 ・ 現 金	81,067	17.4	78,355	16.8	2,712	3.5
土 地 開 発 基 金 合 計	465,431	100.0	466,400	100.0	△ 969	△ 0.2

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		23年度末(A)	22年度末(B)	差引(A-B)
一般会計	市税	個人市民税	159,972,299	159,285,133	687,166
		法人市民税	7,133,400	7,962,600	△ 829,200
		固定資産税	385,327,531	362,501,787	22,825,744
		軽自動車税	11,105,368	11,010,963	94,405
		都市計画税	28,114,094	25,572,847	2,541,247
		(小計)	591,652,692	566,333,330	25,319,362
	分担金及び負担金	保育所保護者負担金	9,556,012	9,003,706	552,306
		農地災害復旧費分担金	0	360,000	△ 360,000
		(小計)	9,556,012	9,363,706	192,306
	使用料及び手数料	総務管理使用料	77,200	87,400	△ 10,200
		保健衛生使用料	108,000	24,000	84,000
		清掃使用料	8,997,806	7,552,203	1,445,603
		うち地域生活排水施設使用料	8,975,506	7,502,553	1,472,953
		住宅使用料	9,061,571	7,913,350	1,148,221
		衛生手数料	490,770	582,850	△ 92,080
		幼稚園保育料(督促含む)	0	15,400	△ 15,400
		(小計)	18,735,347	16,175,203	2,560,144
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	5,154,105	5,221,896	△ 67,791
		住宅改修資金貸付金元利収入	19,098,926	18,902,150	196,776
		住宅建設資金貸付金元利収入	119,922,782	120,862,109	△ 939,327
宅地取得資金貸付金元利収入		628,570	1,503,730	△ 875,160	
雑入		331,950	445,239	△ 113,289	
	(小計)	145,136,333	146,935,124	△ 1,798,791	
	計	765,080,384	738,807,363	26,273,021	
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	343,353,178	330,030,774	13,322,404
		退職被保険者等国民健康保険税	18,379,193	18,151,536	227,657
	計	361,732,371	348,182,310	13,550,061	
国保診療所	診療収入	外来収入(波賀)	0	10,110	△ 10,110
		外来収入(千種)	98,766	84,716	14,050
	計	98,766	94,826	3,940	
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	1,487,657	2,172,618	△ 684,961
		計	1,487,657	2,172,618	△ 684,961
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	22,970,785	21,066,210	1,904,575
		計	22,970,785	21,066,210	1,904,575
水道	使用料	上水道使用料	40,747,792	32,614,947	8,132,845
		簡易水道使用料	8,919,517	8,750,848	168,669
		計	49,667,309	41,365,795	8,301,514
下水道	使用料	下水道使用料	15,385,735	12,500,363	2,885,372
		農業集落排水施設使用料	4,749,632	4,056,517	693,115
		(小計)	20,135,367	16,556,880	3,578,487
	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	6,036,500	10,390,300	△ 4,353,800
		特環下水道事業受益者負担金	12,759,000	19,776,900	△ 7,017,900
	(小計)	18,795,500	30,167,200	△ 11,371,700	
	計	38,930,867	46,724,080	△ 7,793,213	
公立病院	診療収入	診療収入	10,132,420	10,883,035	△ 750,615
		計	10,132,420	10,883,035	△ 750,615
	合 計	1,250,100,559	1,209,296,237	40,804,322	

(注) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、5月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		23年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	3,628,040
		法人市民税（滞納繰越分）	1,229,400
		固定資産税（滞納繰越分）	14,875,553
		軽自動車税（滞納繰越分）	654,800
		都市計画税（滞納繰越分）	309,221
計			20,697,014

会計	区 分		23年度
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	8,820,218
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	60,000
計			8,880,218

会計	区 分		23年度
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,536

会計	区 分		23年度
介護保険	介護保険料	普通徴収保険料	950,755

会計	区 分		23年度
簡易水道	使用料	簡易水道使用料	45,480

会計	区 分		23年度
下水道	使用料	下水道使用料	106,216

会計	区 分		23年度
上水道	使用料	水道使用料	645,800

会計	区 分		23年度
公立病院	診療収入	診療収入	11,870

合 計			31,339,889
-----	--	--	------------

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額 45億3,176万8千円に対し、収入済額は46億8,252万6千円で収入割合は103.3%です。

(歳出)

最終予算額 45億3,176万8千円に対し、支出済額は44億8,549万5千円で執行割合は99.0%です。

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支額ともに、1億9,703万1千円となります。

(歳入)

(単位：円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 国民健康保険税	1,111,000,000	1,110,685,163	100.0	1,112,744,578	△ 2,059,415
2. 一部負担金	4,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	480,000	564,600	117.6	544,100	20,500
4. 国庫支出金	1,115,090,000	1,252,683,289	112.3	1,093,147,031	159,536,258
5. 療養給付費等交付金	264,945,000	247,340,590	93.4	213,770,000	33,570,590
6. 前期高齢者交付金	760,170,000	760,170,055	100.0	677,570,994	82,599,061
7. 県支出金	250,134,000	266,326,199	106.5	238,198,940	28,127,259
8. 共同事業交付金	575,457,000	610,321,713	106.1	544,515,826	65,805,887
9. 財産収入	51,000	50,273	98.6	61,235	△ 10,962
10. 繰入金	292,391,000	271,662,792	92.9	347,084,028	△ 75,421,236
11. 繰越金	150,840,000	150,840,169	100.0	192,519,729	△ 41,679,560
12. 諸収入	11,206,000	11,881,535	106.0	17,940,611	△ 6,059,076
合計	4,531,768,000	4,682,526,378	103.3	4,438,097,072	244,429,306

(歳出)

(単位：円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 総務費	70,311,000	69,100,863	98.3	74,859,493	△ 5,758,630
2. 保険給付費	3,045,526,000	3,034,592,828	99.6	2,853,140,908	181,451,920
3. 後期高齢者支援金等	526,215,000	526,213,421	100.0	480,102,309	46,111,112
4. 前期高齢者納付金等	1,563,000	1,562,373	100.0	842,570	719,803
5. 老人保健拠出金	35,000	34,975	99.9	2,592,657	△ 2,557,682
6. 介護納付金	247,748,000	247,747,926	100.0	220,707,284	27,040,642
7. 共同事業拠出金	554,711,000	523,191,483	94.3	540,597,437	△ 17,405,954
8. 保健事業費	38,302,000	35,839,573	93.6	37,478,636	△ 1,639,063
9. 基金積立金	51,000	50,273	98.6	61,235	△ 10,962
10. 公債費	200,000	117,636	58.8	183,395	△ 65,759
11. 諸支出金	47,106,000	47,044,109	99.9	76,690,979	△ 29,646,870
12. 予備費	0	0	0.0	0	0
合計	4,531,768,000	4,485,495,460	99.0	4,287,256,903	198,238,557

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(歳入)

最終予算額3億6,992万4千円に対し、収入済額は3億5,241万4千円で収入割合は95.3%です。

(歳出)

最終予算額3億6,992万4千円に対し、支出済額は3億5,160万6千円で執行割合は95.0%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、80万8千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 診療収入	257,735,000	259,396,895	100.6	271,663,297	△ 12,266,402
2. 使用料及び手数料	1,246,000	1,084,345	87.0	1,290,050	△ 205,705
3. 県支出金	6,600,000	6,090,000	92.3	0	6,090,000
4. 財産収入	131,000	131,988	100.8	192,572	△ 60,584
5. 繰入金	90,774,000	73,592,000	81.1	79,688,237	△ 6,096,237
6. 繰越金	1,210,000	1,210,060	100.0	1,041,367	168,693
7. 諸収入	2,928,000	2,808,516	95.9	2,911,270	△ 102,754
8. 地方債	9,300,000	8,100,000	0.0	3,900,000	4,200,000
9. 国庫支出金	0	0	0.0	3,958,000	△ 3,958,000
合計	369,924,000	352,413,804	95.3	364,644,793	△ 12,230,989

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 総務費	153,690,000	147,733,535	96.1	157,323,706	△ 9,590,171
2. 医療費	169,359,000	157,927,584	93.3	156,057,617	1,869,967
3. 介護サービス事業費	16,379,000	15,934,843	97.3	20,624,309	△ 4,689,466
4. 公債費	30,496,000	30,009,955	98.4	29,429,101	580,854
合計	369,924,000	351,605,917	95.0	363,434,733	△ 11,828,816

(3) 鷹巣診療所特別会計

(歳入)

最終予算額1,172万8千円に対し、収入済額は1,128万8千円で収入割合は96.2%です。

(歳出)

最終予算額1,172万8千円に対し、支出済額は1,121万8千円で執行割合は95.7%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、7万円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 診療収入	574,000	143,463	25.0	184,782	△ 41,319
2. 使用料及び手数料	4,000	0	0.0	0	0
3. 県支出金	828,000	680,000	82.1	606,000	74,000
4. 繰入金	10,258,000	10,400,000	101.4	9,900,000	500,000
5. 繰越金	64,000	64,181	100.3	78,455	△ 14,274
合計	11,728,000	11,287,644	96.2	10,769,237	518,407

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 総務費	11,148,000	11,093,206	99.5	10,572,211	520,995
2. 医療費	570,000	120,195	21.1	395,003	△ 274,808
3. 公債費	10,000	4,785	47.9	0	4,785
合計	11,728,000	11,218,186	95.7	10,967,214	250,972

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳入)

最終予算額4億6,534万4千円に対し、収入済額は4億4,697万6千円で収入割合は96.1%です。

(歳出)

最終予算額4億6,534万4千円に対し、支出済額は4億3,921万4千円で執行割合は94.4%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、776万2千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 後期高齢者医療保険料	337,297,000	321,034,425	95.2	318,724,460	2,309,965
2. 使用料及び手数料	20,000	56,000	280.0	53,900	2,100
3. 繰入金	118,441,000	116,568,332	98.4	113,376,255	3,192,077
4. 繰越金	7,582,000	7,582,034	100.0	6,896,393	685,641
5. 諸収入	2,004,000	1,734,735	86.6	1,638,477	96,258
合計	465,344,000	446,975,526	96.1	444,406,485	2,569,041

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 総務費	6,589,000	5,694,080	86.4	5,494,452	199,628
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	456,744,000	431,797,323	94.5	426,607,384	5,189,939
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,001,000	1,722,508	86.1	1,004,615	717,893
合計	465,344,000	439,213,911	94.4	433,106,451	6,107,460

(5) 介護保険事業特別会計

(歳入)

最終予算額38億9,233万8千円に対し、収入済額は38億1,637万9千円で収入割合は98.0%です。

(歳出)

最終予算額38億9,233万8千円に対し、支出済額は38億1,556万4千円で執行割合は98.0%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、81万5千円となります。

(歳入)

(単位：円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 介護保険料	565,995,000	560,764,234	99.1	562,180,774	△ 1,416,540
2. 介護サービス事業収入	16,058,000	16,002,040	99.7	14,087,280	1,914,760
3. 使用料及び手数料	1,000	101,900	10,190.0	110,400	△ 8,500
4. 国庫支出金	950,198,000	918,345,311	96.6	873,207,750	45,137,561
5. 支払基金交付金	1,106,887,000	1,081,437,552	97.7	1,031,883,671	49,553,881
6. 県支出金	542,278,000	540,354,000	99.6	514,474,000	25,880,000
7. 財産収入	645,000	644,445	99.9	671,890	△ 27,445
8. 繰入金	690,247,000	676,710,361	98.0	575,025,324	101,685,037
9. 繰越金	6,244,000	6,242,561	100.0	20,051,577	△ 13,809,016
10. 諸収入	13,785,000	15,776,335	114.4	15,431,597	344,738
合 計	3,892,338,000	3,816,378,739	98.0	3,607,124,263	209,254,476

(歳出)

(単位：円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 総務費	93,739,000	87,944,492	93.8	76,717,898	11,226,594
2. 保険給付費	3,654,930,000	3,622,511,141	99.1	3,397,604,318	224,906,823
3. 地域支援事業費	83,842,000	77,495,950	92.4	79,291,213	△ 1,795,263
4. 介護サービス事業費	16,058,000	15,818,282	98.5	14,106,805	1,711,477
5. 基金積立金	3,073,000	644,445	21.0	8,583,450	△ 7,939,005
6. 公債費	1,589,000	1,488,888	93.7	1,510,961	△ 22,073
7. 諸支出金	10,299,000	9,660,608	93.8	23,067,057	△ 13,406,449
8. 予備費	28,808,000	0	0.0	0	0
合 計	3,892,338,000	3,815,563,806	98.0	3,600,881,702	214,682,104

(6) 簡易水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額7億7,511万4千円に対し、収入済額は7億5,486万2千円で収入割合は97.4%です。

ただし、平成24年度への繰越に係る未収額700万円を除いた実質の予算額7億6,811万4千円に対する収入割合は98.3%となります。

(歳出)

最終予算額7億7,511万4千円に対し、支出済額は7億5,367万6千円で執行割合は97.2%です。

ただし、平成24年度への繰越額700万円を除いた実質の予算額7億6,811万4千円に対する執行割合は98.1%となります。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、118万6千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	15,300,000	9,815,000	64.2	15,045,000	△ 5,230,000
2. 使用料及び手数料	287,623,000	291,973,849	101.5	285,146,603	6,827,246
3. 財産収入	65,000	64,080	98.6	185,551	△ 121,471
4. 繰入金	442,624,000	432,405,850	97.7	409,662,050	22,743,800
5. 繰越金	1,184,000	1,184,891	100.1	2,961,598	△ 1,776,707
6. 諸収入	20,018,000	12,018,432	60.0	12,990,661	△ 972,229
7. 市債	8,300,000	7,400,000	89.2	492,000,000	△ 484,600,000
8. 国庫支出金	0	0	—	145,958,000	△ 145,958,000
合計	775,114,000	754,862,102	97.4	1,363,949,463	△ 609,087,361

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 簡易水道事業費	300,840,000	279,634,115	93.0	852,246,449	△ 572,612,334
2. 公債費	471,089,000	470,857,500	100.0	441,701,795	29,155,705
3. 災害復旧費	3,185,000	3,184,650	100.0	68,816,328	△ 65,631,678
合計	775,114,000	753,676,265	97.2	1,362,764,572	△ 609,088,307

(7) 下水道事業特別会計

(歳入)

最終予算額17億3,342万9千円に対し、収入済額は17億1,349万円で収入割合は98.8%です。

(歳出)

最終予算額17億3,342万9千円に対し、支出済額は17億1,196万6千円で執行割合は98.8%です。

歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支額ともに、152万4千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	6,720,000	10,954,300	163.0	14,734,575	△ 3,780,275
2. 使用料及び手数料	331,700,000	337,561,758	101.8	330,701,681	6,860,077
3. 財産収入	6,000	5,666	94.4	4,084	1,582
4. 繰入金	989,436,000	969,000,000	97.9	913,500,000	55,500,000
5. 繰越金	2,566,000	2,566,749	100.0	5,645,777	△ 3,079,028
6. 諸収入	1,000	301,925	30,192.5	2,320,500	△ 2,018,575
7. 市債	403,000,000	393,100,000	97.5	434,900,000	△ 41,800,000
合計	1,733,429,000	1,713,490,398	98.8	1,701,806,617	11,683,781

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 下水道費	392,905,000	373,876,129	95.2	356,972,927	16,903,202
2. 公債費	1,340,524,000	1,338,090,320	99.8	1,342,266,941	△ 4,176,621
合計	1,733,429,000	1,711,966,449	98.8	1,699,239,868	12,726,581

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳入)

最終予算額7億6,623万2千円に対し、収入済額は7億5,522万7千円で収入割合は98.6%です。

(歳出)

最終予算額7億6,623万2千円に対し、支出済額は7億5,221万8千円で執行割合は98.2%です。

ただし、平成24年度への繰越額170万円を除いた実質の予算額7億6,453万2千円に対する執行割合は98.4%となります。

歳入歳出差引額(形式収支)は、300万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は130万9千円となります。

(歳入)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度収入済額	収入割合	22年度収入済額	増減額
1. 分担金及び負担金	5,648,000	3,885,350	68.8	2,959,775	925,575
2. 使用料及び手数料	112,309,000	111,149,718	99.0	106,781,160	4,368,558
3. 県支出金	47,000,000	43,114,775	91.7	3,828,000	39,286,775
4. 財産収入	8,000	7,962	99.5	9,789	△1,827
5. 繰入金	416,482,000	414,500,000	99.5	398,000,000	16,500,000
6. 繰越金	1,435,000	1,435,909	100.1	1,933,624	△497,715
7. 諸収入	1,050,000	333,750	31.8	6,180,868	△5,847,118
8. 市債	182,300,000	180,800,000	99.2	190,000,000	△9,200,000
合計	766,232,000	755,227,464	98.6	709,693,216	45,534,248

(歳出)

(単位;円、%)

款	23年度予算額	23年度支出済額	執行割合	22年度支出済額	増減額
1. 農業集落排水事業費	217,030,000	204,185,274	94.1	140,586,351	63,598,923
2. 公債費	545,502,000	544,418,955	99.8	552,690,707	△8,271,752
3. 災害復旧費	3,700,000	3,614,100	97.7	14,980,249	△11,366,149
合計	766,232,000	752,218,329	98.2	708,257,307	43,961,022

(9) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	23,738	23,886	△ 148	△ 0.6
年度末給水件数(件)	8,602	8,605	△ 3	△ 0.0
年間総配水量(m ³)	2,473,250	2,492,724	△ 19,474	△ 0.8
一日平均配水量(m ³)	6,758	6,829	△ 71	△ 1.0
年間総有収水量(m ³)	2,152,950	2,157,539	△ 4,589	△ 0.2
有収率(%)	87.05	86.55	0.50	0.6

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位 千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
収 入	営 業 収 益	536,963	535,519	1,444	0.3
	給 水 収 益	508,908	512,100	△ 3,192	△ 0.6
	受 託 工 事 収 益	561	286	275	96.2
	そ の 他	27,494	23,133	4,361	18.9
	営 業 外 収 益	22,841	69,673	△ 46,832	△ 67.2
	受取利息及び配当金	6,221	3,611	2,610	72.3
	他会計補助金	16,428	65,950	△ 49,522	△ 75.1
	そ の 他	192	112	80	71.4
	計	559,804	605,192	△ 45,388	△ 7.5
	支 出	営 業 費 用	409,769	402,283	7,486
原水及び浄水費		77,662	68,408	9,254	13.5
配水及び給水費		46,526	46,971	△ 445	△ 1.0
受 託 工 事 費		264	0	264	皆増
総 係 費		37,650	36,602	1,048	2.9
減 価 償 却 費		247,042	250,137	△ 3,095	△ 1.2
資 産 減 耗 費		500	47	453	963.8
そ の 他		125	118	7	5.9
営 業 外 費 用		122,959	127,312	△ 4,353	△ 3.4
支 払 利 息		121,412	125,679	△ 4,267	△ 3.4
そ の 他		1,547	1,633	△ 86	△ 5.3
計		532,728	529,595	3,133	0.6
経 常 利 益		27,076	75,597	△ 48,521	△ 64.2
特 別 損 失		615	185	430	232.4
前年度繰越利益剰余金	12,690	12,278	412	3.4	
未処分利益剰余金	39,151	87,690	△ 48,539	△ 55.4	
利益処分量(予定額)	27,000	75,000	△ 48,000	△ 64.0	

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位 千円）

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
収 入	企 業 債	59,600	95,300	△ 35,700	△ 37.5
	負 担 金	6,491	2,216	4,275	192.9
	補 助 金	28,616	27,652	964	3.5
	固 定 資 産 売 却 代 金	156	0	156	皆増
	計	94,863	125,168	△ 30,305	△ 24.2
支 出	建 設 改 良 費	168,990	239,642	△ 70,652	△ 29.5
	企 業 債 償 還 金	232,953	226,537	6,416	2.8
	計	401,943	466,179	△ 64,236	△ 13.8
資 本 的 収 支 不 足 額		307,080	341,011	△ 33,931	△ 10.0
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	225,291	281,938	△ 56,647	△ 20.1
	減 債 積 立 金	75,000	3,000	72,000	2,400.0
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	6,789	10,470	△ 3,681	△ 35.2

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位 千円）

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
前 年 度 末 余 剰 額	1,407,939	1,412,883	△ 4,944	△ 0.4
当 年 度 発 生 額	280,292	336,067	△ 55,775	△ 16.6
当 年 度 使 用 額	307,080	341,011	△ 33,931	△ 10.0
当 年 度 末 余 剰 額	1,381,151	1,407,939	△ 26,788	△ 1.9

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位 円）

項 目	平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
給 水 原 価	247.26	245.41	1.85	0.8
供 給 単 価	236.38	237.35	△ 0.97	△ 0.4
差 引	10.88	8.06		

(10) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比 (%)
病 床 数 (床)		205	205	0	0.0
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	52,713	54,466	△ 1,753	△ 3.2
	一 日 患 者 数 (人)	144.0	149.2	△ 5.2	△ 3.5
	病 床 利 用 率 (%)	70.2	72.8	△ 2.6	△ 3.6
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	105,962	107,741	△ 1,779	△ 1.7
	一 日 患 者 数 (人)	434.3	443.4	△ 9.1	△ 2.1

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位 千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比 (%)
収 入	医 業 収 益	3,312,348	3,428,186	△ 115,838	△ 3.4
	入 院 収 益	1,980,285	2,075,660	△ 95,375	△ 4.6
	外 来 収 益	1,144,632	1,163,853	△ 19,221	△ 1.7
	そ の 他	187,431	188,673	△ 1,242	△ 0.7
	医 業 外 収 益	151,846	107,576	44,270	41.2
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	108	1,017	△ 909	△ 89.4
	他 会 計 補 助 金	133,060	87,956	45,104	51.3
	県 補 助 金	471	527	△ 56	△ 10.6
	そ の 他	18,207	18,076	131	0.7
	収 益 合 計	3,464,194	3,535,762	△ 71,568	△ 2.0
支 出	医 業 費 用	3,584,067	3,521,954	62,113	1.8
	給 与 費	2,160,808	2,105,584	55,224	2.6
	材 料 費	695,480	722,004	△ 26,524	△ 3.7
	経 費	417,321	396,487	20,834	5.3
	減 価 償 却 費	294,629	283,434	11,195	4.0
	そ の 他	15,829	14,445	1,384	9.6
	医 業 外 費 用	136,992	141,628	△ 4,636	△ 3.3
	支 払 利 息	69,512	73,719	△ 4,207	△ 5.7
	そ の 他	67,480	67,909	△ 429	△ 0.6
	費 用 合 計	3,721,059	3,663,582	57,477	1.6
当 年 度 純 損 失	△ 256,865	△ 127,820	△ 129,045	101.0	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,938,816	△ 2,810,996	△ 127,820	4.6	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 3,195,681	△ 2,938,816	△ 256,865	8.7	

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位 千円）

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比 (%)
収 入	企 業 債	210,200	164,600	45,600	27.7
	他 会 計 出 資 金	236,125	222,258	13,867	6.2
	補 助 金	32,901	0	32,901	皆増
	収 入 合 計	479,226	386,858	92,368	23.9
支 出	建 設 改 良 費	247,822	168,044	79,778	47.5
	企 業 債 償 還 金	395,112	364,097	31,015	8.5
	長 期 貸 付 金	3,261	0	3,261	皆増
	支 出 合 計	646,195	532,141	114,054	21.4
資 本 的 収 支 不 足 額		166,969	145,283	21,686	14.9
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	169,969	145,283	24,686	17.0
	減 債 積 立 金				
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額				

4. 収支差及び資金

（単位 千円）

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比 (%)
合 計	収 支 差	△ 423,518	△ 272,873	△ 150,645	55.2
	収 益 的 収 支 差	△ 256,549	△ 127,591	△ 128,958	101.1
	資 本 的 収 支 差	△ 166,969	△ 145,282	△ 21,687	14.9
現 金 の 支 出 を 伴 わ ない		315,967	302,444	13,523	4.5
	減 価 償 却 費 等	315,967	302,444	13,523	4.5
当 年 度 留 保 資 金		0	0	0	0.0
前 年 度 末 留 保 資 金		841,992	812,421	29,571	3.6
留 保 資 金 合 計 額		734,441	841,992	△ 107,551	△ 12.8
累 積 欠 損 金		△ 3,195,681	△ 2,938,816	△ 256,865	8.7

(11) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
農作物共済 (水 稻)	加入者数(人)	2,506	2,465	41	1.7
	引受面積(a)	101,888	100,838	1,050	1.0
農作物共済 (麦)	加入者数(人)	20	15	5	33.3
	引受面積(a)	2,962	2,634	328	12.5
家畜共済	引受頭数(頭)	1,492	1,583	△ 91	△ 5.8
畑作物共済 (大 豆)	加入者数(人)	187	187	0	0.0
	引受面積(a)	7,070	6,604	466	7.1
園芸施設 共 済	加入者数(人)	24	24	0	0.0
	引受棟数(棟)	108	67	41	61.2

2. 収益の収入及び支出

(単位 千円)

項 目		平成23年度	平成22年度	増 減	前年比(%)
収 入	共 済 事 業 収 益	76,490	80,106	△ 3,616	△ 4.5
	事 業 収 益	68,143	72,476	△ 4,333	△ 6.0
	事 業 外 収 益	8,347	7,630	717	9.4
支 出	共 済 事 業 費 用	73,951	79,488	△ 5,537	△ 7.0
	事 業 費 用	73,951	79,485	△ 5,534	△ 7.0
	事 業 外 費 用	0	3	△ 3	皆減
当 年 度 純 利 益		2,539	618	1,921	310.8

VI. 平成23年度の主要な施策の成果説明

(総 括)

平成23年度は、平成21年度災害や現年災害の復旧・復興を最優先課題として取り組む一方で、市民とともに歩む行政を進めるにあたり、市民や議会、行政の役割を明確にし、参画と協働のまちづくりを進めるためのルールづくりとして「自治基本条例」を施行したことにより、本格的な住民主体のまちづくりの構築に向けての新たなスタートの年といえ、そのための仕組みづくりなども行ったところです。

また、経済情勢においては緩やかに景気は回復傾向にあるとはいえ、宍粟市においては税収に大きな反映が見える兆しはなく、前年度からの繰越事業となった「地域活性化・きめ細かな交付金」や「地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金」などの国の経済対策をはじめ緊急雇用対策事業などにも引き続き取り組みました。

さらに、3月11日に発生した東日本大震災においては、発生当初から救急・救助活動への消防職員の派遣をはじめ、避難所運営や給水活動、保健業務や被害家屋調査業務など半年以上にわたる行政支援活動を行ったほか、市民の皆様から寄せられた救援物資や募金、生活応援米などもその支援の思いとともに被災地へ届けました。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

豊かな自然環境の保全や循環型社会の構築に向けた取り組みを進め、具体的には、環境対策では、「宍粟市環境基本計画アクションプラン」の実行初年度として、下三方小学校にペレットストーブを導入するとともに、グリーンエネルギー機器導入促進事業による太陽光発電システムや木質バイオマスエネルギー普及促進事業によるペレットストーブなどの普及促進を図り、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めました。

また、市内の希少生物や多様性生物の保全のための現況調査を実施し、今後、このデータを環境教育への資料として活用するほか、様々な計画や事業実施の際のツールとして活用していきます。

このほか、県民緑税活用事業や環境対策育林事業により公益的機能の向上と災害に強い森林づくりに努め、さらには県の地域の夢推進事業などによりため池改良や治山事業など環境の保全事業も実施いたしました。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

地域の実情にあった産業の育成や雇用機会の創出を図るべく、まず農業においては、農地・水・環境保全管理支払交付金事業や中山間地域直接支払事業により農地の保全管理や荒廃防止に努め、鳥獣被害防止事業としては国・県事業なども活用する中で農産物への被害防止・農業経営の安定を図ったほか、耕作放棄地対策や農業従事者確保に向けた取り組

みを実施しました。

また、林業施策としては、森林施業の集約化、効率化を図るため高性能林業機械の購入助成や林業従事者確保対策のほか、公有林整備やしその森整備事業を活用した私有林の整備などを推進したほか、平成23年が「国際森林年」であり豊かな森林資源を抱える市として、持続可能な森林経営や保全、森林に対する認識を高めるための事業を実施しました。

このほか、宍粟材の利用促進では新たに東京都港区において指定国産材に認証されたほか、展示販売施設や宍粟の森林見学ツアーを実施するなどより広く宍粟材をPRしました。

さらに、商工観光においては、新たな地域特産物の普及促進や地域の商店街の振興に向けた取り組みなども進めました。また、地域活性化策として学生合宿の誘致を行ったほか、「観光立市」の実現に向けて「ふるさと宍粟観光条例」を制定し、観光基本計画の策定にも着手しました。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

誰もが安心して暮らせるための健康・福祉・医療の充実に向けた取り組みを進め、全国的に少子化が進む中で、少子化対策については、安心子ども基金の活用により北庁舎を利用した子育てオープンスペース事業や親子ふれあい読書活動推進事業の実施、小学生以下の通院・入院医療費や中学生の入院医療費の自己負担額の無料化を7月から実施し、安心して子どもを産み育てられる環境整備を行ったほか、幼保一元化についてもその課題整理などを行いながら関係者との協議を重ねました。

また、介護保険事業についてはサービスのニーズにあった基盤整備や質の向上を目指し第5期介護保険事業計画を策定しました。

このほか、本市の基幹病院である総合病院においては、兵庫医科大学から短期研修を受け入れるとともに、9月には「基幹型臨床研修病院」の指定を受けたほか、感染症対策の施設整備やCTをはじめとする老朽した機器の更新を行い医療環境の充実を図りました。

さらに、国保診療所における医療では、千種診療所で老朽した医療機器の更新を行ったほか、臨床研修医の受け入れ事業による地域医療の役割に対する意識向上や新たに週1回の眼科医の招へいにより診療内容の充実を図りました。

4. ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

子どもから高齢者まで、それぞれの成長過程に応じた教育の充実を図るため、学校教育においては、現在、市が進めている学校規模適正化推進事業による千種北小学校と千種南小学校の統合について地域関係者との協議を進め、新たに千種小学校としてスタートするための準備を行ったほか、学校施設においては統合に向けての千種南小学校の改修をはじめ、繰越事業である一宮南中学校校舎改築事業や河東小学校改築事業をはじめ、新たに山崎小学校校舎改築事業を進めるなど、安全・安心な学校づくり事業に取り組みました。

また、社会教育関連では社会教育を取り巻く現状と課題を整理し、今後の人づくりや地域づくりの指針となる社会教育振興計画を策定したほか、前年度からの繰越事業となった移動図書館車の整備や文化財施設の改修を行うなど環境整備を進めました。

このほか、社会体育施策では老朽した施設機器の更新を行うほか、各種スポーツ大会などへの助成を行うなどスポーツの普及、促進を支援しました。

さらに、人権施策では引き続きいきいき地域づくり事業に取り組んだほか、相談業務や地域課題の解決に向けた取り組みや各種講座等を通じ人と人、地域のコミュニティづくりを図ったほか各種研修などを通じ人権意識を高める取り組みを進めました。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

魅力のある生活基盤の整備を行い、安全・安心のまちづくりを推進するために、まずは、引き続き平成21年8月豪雨や平成23年度現年発生災害による復旧を最優先に取り組んだほか、より細かな雨量情報の収集のため県の委託事業として雨量観測施設の設置を進めました。

また、生活交通対策としては、今後の全市的な公共交通システムの構築に向け、4月から波賀～千種間において実証運行を開始したほか、国や県の制度改正により赤字バス路線の運行助成についても拡充しました。

このほか、消防署においては高規格救急車と水槽付き消防ポンプ自動車を、消防団においては消防ポンプ車をそれぞれ更新し安全で安心なまちづくりのための整備を行いました。

さらに、住環境面では老朽化した市営下比地団地建替えの設計業務に着手したほか、上水道事業では継続事業である上寺浄水場の改良工事を実施し、簡易水道事業では法適化に向けた資産評価に着手しました。

また、旧神河中学校跡地につきましては利活用方法について地元住民等と協議を進め緑地公園としての整備に着手いたしました。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

自主創造のまちづくり、住民主体のまちづくりを進めるため、4月に施行した「自治基本条例」の理念により、市民の行政への参画を積極的に進めるとともに、「ふるさと宍粟観光条例」により地域力を活かしたまちづくりを進めることとしたほか、まちづくり協議会を中心としたしそ元気げんき大作戦やまちづくり支援事業についても引き続き支援・推進していきました。

さらに、持続可能な財政運営を確立するための行財政改革を進める中で、次年度以降の公債費の負担軽減のための繰上償還を実施しました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 行政懇談会						決算書頁: 77	
会計・科目: 一般会計 2.1.2		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	35						35	人件費	
H23決算	15						15	賃金	
予算-決算	20	0	0	0	0	0	20	需用費	
H22決算	25						25	工事請負費	
前年度決算比	△10	0	0	0	0	0	△10	備品購入費	
事業目的	参画と協働によるまちづくりを進めるために行政と市民が懇談を行う。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを説明・回答しながら懇談を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	890名	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事業内容 中央市連合自治会との共催により、中学校区を基本単位とした市内8会場において、10月19日～11月9日にかけて、市民と市長・市幹部職員との懇談を実施した。 懇談会の内容については、地域からの提起課題を受け、その課題に対する市からの説明回答を踏まえた意見交換や前年度の行政懇談会における意見・提言の回答報告を行った。		
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	目標数値の1,500名に達することはできなかったが、それぞれの地域から提起された関心の大きいテーマについて意見交換することにより、地域に応じた具体的な課題の確認ができ、それぞれ今後の対応策の具現化が検討できた。 中央市連合自治会との協議により中学校区を基本とする8会場での開催となった。 10/19一宮北中学校区・113名、10/24山崎東中学校区・114名、10/25山崎南中学校区・135名、 10/26山崎西中学校区・82名、10/28三土中学校区・31名、11/2千種中学校区・113名、 11/8一宮南中学校区・161名、11/9波賀中学校区・141名 合計 890名							

単位:千円

所管課: 秘書広報課		事業名: 中央市出前講座「しろうふれあいミーティング」						決算書頁: 77	
会計・科目: 一般会計 2.1.2		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	20						20	人件費	
H23決算	10						10	賃金	
予算-決算	10	0	0	0	0	0	10	需用費	
H22決算	20						20	工事請負費	
前年度決算比	△10	0	0	0	0	0	△10	備品購入費	
事業目的	市民が自主的・主体的に実施する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を生かした説明等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりの推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	1,907名	その他	
事業内容	事業期間	H19 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	事業内容 概ね10名以上の団体・グループが、市から提示したテーマ、或いは知識等を深めたいと考える制度・施策等について、講師派遣申請を行い、それに対して市は関係部署の職員の派遣を行う。会場の手配・会合準備等は申込者の負担としている。 申込件数・42団体 講座開催数・42回 参加者数・1,907名 申込・開催講座・7分野 上記のうち、ごみの新分別関係が11回661名、学校規模適正化、給食センター機能集積、幼保一元化関係が10回353名の参加であった。		
	事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	希望されたテーマについて講座を開催することにより、市民に市政の状況等を理解していただくことができた。また、市職員と市民が膝を交えての意見交換を行うことから、市民と行政との参画と協働のまちづくりに向けた地盤づくりができた。 ふれあいミーティングの実施にあたっては、各自治会長等にダイレクトメールによる案内や市広報紙等による周知を行い、前年度を上回る参加者(利用者)となり、当初目標(1,000名)を達成できた。 ふれあいミーティング参加者数の推移 H19...49団体、1,195名 H20...16団体、499名 H21...26団体、740名 H22...42団体、1,277名 H23...42団体、1,907名							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所 管 課 : 秘書広報課		事業名: 地域情報番組放映事業					決算書頁: 83	
会計・科目: 一般会計 2・1・2		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,313					1,313	人件費	
H 23 決算	1,313					1,313	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313
H 22 決算	1,313					1,313	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	「西播磨サタデー9(サンテレビ)」の番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光者の入込増大をめざすとともに、地域の交流促進による地域の活性化と地域産業の振興を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	テレビ視聴者	扶助費	
					人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	サンテレビ地域情報番組「西播磨サタデー9」(放送:毎週土曜日午前9時~9時30分)において、『FORCUS西はりま』という企画枠での宍粟市の特集の放送、そして『西はりまアラカルト』『西播トビックス』という放送枠の中で宍粟市のイベント情報や話題の放送を通じて、関西圏の住民に宍粟市の魅力を紹介し、宍粟市への関心を高めてもらうとともに、宍粟市への観光客増加等を図る。 『FORCUS西はりま』・4/30花と緑あふれる宍粟市 7/2福知渓谷 7/30ブルーベリー・カヌー 11/26もみじ山 1/14ちくさ高原スキー場 『西はりまアラカルト』・計12回 『西播トビックス』・計2回							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内の各種観光施設やイベントについての知名度や認知度のアップが図られるとともに、観光客などの交流者の入込が促進されたと思われる。 サンテレビとの放映委託を結んだ『FORCUS西はりま』の年間5回の放送と、放送題材・イベント情報の提供による『西はりまアラカルト』の放送に取り組んだ。西はりまアラカルト等については、昨年度の西播磨トビックス等の20回以上を放送目標としていたが17回であった。 平成20年度・ズームイン西播磨 5回 西播磨トビックス等 25回 平成21年度・ズームイン西播磨 5回 西播磨トビックス等 55回 平成22年度・ズームイン西播磨 5回 西播磨トビックス等 20回 平成23年度・FORCUS西はりま 5回 西はりまアラカルト等 17回							

単位:千円

所 管 課 : 秘書広報課		事業名: 広報しそ作成業務					決算書頁: 83	
会計・科目: 一般会計 2・1・2		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	6,926		160	650		6,116	人件費	
H 23 決算	6,826		60	853		5,913	賃金	
予算-決算	100	0	0	100	△ 203	0	需用費	6,826
H 22 決算	6,366			729		5,637	工事請負費	
前年度決算比	460	0	0	60	124	0	備品購入費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回(15日)の広報発行と全戸配布を行う。また、市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を購読いただき、宍粟市への関心を深めていただく。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民他	扶助費	
					人数等	発行部数15,500部	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	発行部数:毎月15,500部 市政情報、お知らせ情報、地域活動・イベント情報、保健・子育て情報などを基本に、適宜、特集記事を加え、写真掲載を活かした全ページフルカラーによる紙面づくりを行い、読者に読みやすく、見やすい広報紙づくりを行った。 24ページ号・4ヶ月、28ページ号・4ヶ月、32ページ号・2ヶ月、36ページ号・2ヶ月 計344ページ 【平成23年度事業費】 広報紙印刷代 6,825,600円 (財源:広報等購読料60,000円、広告掲載料708,000円、広報助成事業交付金145,000円、一般財源5,912,600円)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民に最も近い市刊行物として、行政からの正確な情報、市政に関わる企画特集、地域づくりや行事・イベントの紹介を掲載することにより、市民等の市政や市内の各種情報に対する理解・情報共有の機会が設置できた。 当初計画どおり、12ヶ月15,500部の広報紙を発行した。 広報等を発送しているふるさと市民については、30名に利用いただいたものの、当初目標の80名は、達成できなかった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所 管 課 : 秘書広報課		事業名: しーたん通信・しろうチャンネル運営費						決算書頁: 83	
会計・科目: 一般会計 2・1・15		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	11,416					11,416	人件費		
H 23 決算	9,938					9,938	賃金・共済費	4,946	
予算-決算	1,478	0	0	0	0	1,478	委託料	3,023	
H 22 決算	7,681					7,681	工事請負費		
前年度決算比	2,257	0	0	0	0	2,257	備品購入費	1,506	
事業目的	住民・企業等に防災情報・行政情報・その他必要な情報を迅速に提供する。					対象者(受益)		負担金補助金	33
						具体名	市民・企業等	扶助費	
						人数等	-	その他	430
事業内容	事業期間	H21 ~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	市役所・市民局からの防災・行政情報などの地域情報を「しーたん通信」及び「しろうチャンネル」により発信を行った。 【しーたん放送】 全日放送実施 定時放送毎に内容更新 放送時間:朝・6時30分~、昼・12時15分~、夜・19時15分~、 お悔み(一宮・波賀・千種)・12時45分・19時45分~、帰りました呼びかけ 17時または18時~ ページング放送3,856回 【しろうチャンネル】 全日放送実施 1週間毎に内容更新 放送時間:6時~22時・偶数時間帯は文字放送、奇数時間帯は動画放送 文字放送 1,017本 今年度より写真ニュース開始 動画放送 108番組 今年度よりサイエンスチャンネルの放送開始 【平成23年度事業費】 アナウンサー共済費・賃金(2名分)4,945,507円、番組制作委託料3,022,530円、「しろうの逸話」購入費1,220,000円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報、イベント情報などを放送することにより、市民等の市政や市内の各種情報に対する理解・情報共有の機会が設置できた。また、災害対策、緊急情報など、より市民に身近な立場からの情報提供を行うことができた。 【加入状況】しーたん通信(H24.3末現在) 宅内工事完了件数 11,682件 しろうチャンネル(H24.3末現在) 加入件数 6,580件								

単位:千円

所 管 課 : 企画財政課		事業名: 任意の繰上償還						決算書頁: 329	
会計・科目: 一般会計 11・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	488,689					488,689	人件費		
H 23 決算	488,688					488,688	賃金		
予算-決算	1	0	0	0	0	1	委託料		
H 22 決算	471,296					471,296	工事請負費		
前年度決算比	17,392	0	0	0	0	17,392	備品購入費		
事業目的	後年度の公債費負担の低減と起債残高の抑制など財政の健全化					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	—	公債費	488,688
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	任意での繰上償還が可能な繰上資金を対象に繰上償還を実施。 償還対象については、実質公債費比率を早期に18.0%以下に抑制するために効果的な起債を対象とした。(借入利率1.45%~2.2%) ◎繰上償還額 元金 488,467,323円 利子 220,845円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	(1) 将来の支払い利息の抑制 $\Delta 15,147,163$ 円 (2) 平成23年度末の残高抑制 $\Delta 488,467,323$ 円 (3) 経常収支比率の抑制 H24年度影響見込み $\Delta 1.3\%$ (4) 実質公債費比率の抑制 H24年度影響見込み $\Delta 1.7\%$ (単年度) 将来の公債費負担が低減されるとともに、財政指標が改善し、結果として健全な財政運営に寄与する。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課: 企画財政課		事業名: 行政改革の推進					決算書頁: 91	
会計・科目: 一般会計 2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	332					332	人件費	52
H 23 決算	52					52	需用費	
予算-決算	280	0	0	0	0	280	委託料	
H 22 決算	298					298	工事請負費	
前年度決算比	△ 246	0	0	0	0	△ 246	備品購入費	
事業目的	地方分権社会において、時代にふさわしい市民と行政との新しい関係を構築しながら、経営的視点に立った行政運営をめざす。また、行政改革大綱に基づき、確実な行政改革の進展を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	0
					具休名	市民・団体	扶助費	
					人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<ul style="list-style-type: none"> ・第二次大栗市行政改革大綱の公表(広報・市ホームページ) ・平成23年度実施計画の公表(市ホームページ) ・第二次大栗市行政改革大綱の各項目に対する取組状況の進行管理 ・平成23年度実績報告書の作成 ・「行財政改革市民会議(仮称)」の開催に向けた準備 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	第二次大栗市行政改革大綱として11分野70項目を推進した。(以下、主なもの) ・採用者数を退職者数の概ね3分の1とする取り組みを継続し、平成23年4月1日における職員数は740名となった。 ・組織フラット化に向けた方策として、平成24年度にグループ制を試行実施するための組織調整を実施した。 ・時間外・休日勤務の縮減に取り組み、約10,000時間の縮減となった。 【収納率の取り組み(現年度収納率)】 ・市税等 : 97.01% ・国保税 : 91.79% ・税以外 : 98.65%							

単位:千円

所管課: 企画財政課		事業名: 行政評価の推進					決算書頁: 91													
会計・科目: 一般会計 2.1.9		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進																		
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳													
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額												
H23最終予算	389					389	人件費	348												
H 23 決算	362					362	報償費													
予算-決算	27	0	0	0	0	27	旅費													
H 22 決算	359					359	需用費													
前年度決算比	3	0	0	0	0	3	備品購入費													
事業目的	行政評価により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。				対象者(受益)		負担金補助金	0												
					具休名	—	扶助費													
					人数等	—	その他													
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独														
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金事業及び市単独事業を中心に事務事業評価を実施し、評価結果を市ホームページに公表(114事業) ・行政評価委員会が行う第2次評価の一部に、行政評価制度アドバイザーが参画した評価を行った ・行政評価制度アドバイザー(兵庫県立大学教授)との評価シートの見直しなど、事務推進上の打合せを実施(15回) ・事務の効率化と、より効果的な評価が行えるよう、資料作成時期を見直した 																			
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	評価委員会において現在の評価や論点を整理して進めたことにより、より効果的な評価が行え、業務の改善が図れた。 平成23年度の行政評価を踏まえ、基本事業評価の仕組みを構築し、平成24年度の実施に向け対象選定等を行った。 評価結果(全114事業の内訳) <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">・ [現状維持]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">12件</td> <td style="width: 50%;">・ [事務的な部分の見直し]</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">72件</td> </tr> <tr> <td>・ [抜本的な見直し]</td> <td style="text-align: center;">23件</td> <td>・ [休止・廃止(代替事業構築有り)]</td> <td style="text-align: center;">2件</td> </tr> <tr> <td>・ [義務的事業]</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td>・ [休止・廃止(代替事業構築無し)]</td> <td style="text-align: center;">3件</td> </tr> </table>								・ [現状維持]	12件	・ [事務的な部分の見直し]	72件	・ [抜本的な見直し]	23件	・ [休止・廃止(代替事業構築有り)]	2件	・ [義務的事業]	2件	・ [休止・廃止(代替事業構築無し)]	3件
・ [現状維持]	12件	・ [事務的な部分の見直し]	72件																	
・ [抜本的な見直し]	23件	・ [休止・廃止(代替事業構築有り)]	2件																	
・ [義務的事業]	2件	・ [休止・廃止(代替事業構築無し)]	3件																	

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 職員研修事業					決算書頁: 79		
会計・科目: 一般会計 2.1.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	1,983					1,983	報償費	417	
H 23 決算	1,662			22		1,640	旅費	1,159	
予算-決算	321	0	0	△ 22	0	343	需用費	4	
H 22 決算	1,629			162		1,467	工事請負費		
前年度決算比	33	0	0	△ 140	0	173	備品購入費		
事業目的	住民サービスの向上を目指し、職責・職務能力の各段階において必要とされる研修を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者(受益)		負担金補助金	82
						具休名	職員	扶助費	
						人数等	740人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	・自治研修所研修:職員1部研修、中堅職員研修、監督職研修、管理職(課長・副課長)研修、接遇指導者養成研修、公務員倫理指導者養成研修、行政法研修他6研修に参加(計画33人、実績30人) ・市町振興課研修:選挙事務担当職員研修、徴収事務担当職員研修、新地方公営企業会計制度研修、財政担当職員研修、栄典事務担当職員研修他7研修に参加(計画19人、実績20人) ・(公財)市町村振興協会研修:パソコン研修に参加(計画32人、実績32人) ・全国市町村国際文化研修所研修:自治体公文書管理研修他1研修に参加(計画2人、実績2人) ・市単独研修:人権研修、新任職員研修、公務員倫理研修、接遇研修、リーダーシップ研修、環境研修、コンプライアンス研修、県への派遣研修等を実施(計画1,453人、実績1,666人) ・市長会研修及び県民局研修:調査研修及び管理職研修に参加(計画2人、実績2人)								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	県市町振興課等の派遣研修4人に対し実績4人、市単独研修540人に対し実績1,662人、自治研修所等研修92人に対し実績86人の参加となり、県自治研修所他研修機関における研修については、災害等のため研修に参加できなかった者以外については、計画通り受講でき、資質等の向上が図れた。 公務員倫理及び接遇研修については、指導者育成の観点から指導者養成研修に参加させ、人事院による指導者認定資格をとらせることができた。さらに、その職員による職員研修を実施し、指導者としての資質向上が図れた。 また、本年度より、多様な研修機会の創出のため、全国市町村国際文化研修所研修に参加することとし、2名を研修に参加させることができた。								

単位:千円

所管課: 総務課		事業名: 兵庫県議会議員選挙					決算書頁: 119		
会計・科目: 一般会計 2.4.3		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	15,533	15,533				0	人件費	9,545	
H 23 決算	15,525	15,500				25	報酬	2,200	
予算-決算	8	33	0	0	0	△ 25	賃金	726	
H 22 決算	6,657	6,643				14	需用費	1,026	
前年度決算比	8,868	8,857	0	0	0	11	委託料	171	
事業目的	兵庫県議会議員選挙の適正執行(平成23年4月10日投票日)					対象者(受益)		使用料及び賃借料	682
						具休名	有権者	備品購入費	574
						人数等	34,553人	その他	601
事業内容	事業期間	H22~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	期日前投票(市内5か所)の実施(4月2日から4月9日):期日前投票者数4,606人 投票率13.33% 投票及び開票の実施(4月10日):市内54投票所で実施。当日投票者数15,998人 投票率46.30% :開票は山崎小学校体育館で実施。21時00分開始、21時57分終了 ポスター掲示場の撤去(4月11日~4月14日):市内343か所設置分の撤去 投票所用テーブル30脚、期日前投票所用テーブル6脚、投票所案内看板2基他購入								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	選挙の適正な執行に努めるとともに、投票率低下が予想されるため、広報車による啓発活動を実施したが、目標の投票率70%には届かなかった。 当日有権者数34,553人 投票者数20,896人 投票率60.48%(前回投票率68.34%) 計数機の増数や作業分担の効率化を図り、開票作業の短縮に努めた。(前回より13分短縮した。)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所 管 課 : 契約管理課		事業名: 公共施設解体撤去事業					決算書頁: 89	
会計・科目: 一般会計 2・1・8		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	19,080				8,700	10,380	人件費	
H 23 決算	8,295				3,300	4,995	賃金	
予算-決算	10,785	0	0	0	5,400	5,385	委託料	
H 22 決算	26,763					26,763	工事請負費	8,295
前年度決算比	△ 18,468	0	0	0	3,300	△ 21,768	備品購入費	
事業目的	公共施設機能の移転に伴い不要となった施設を解体撤去し、敷地の有効活用及び借地の返還により経費の削減を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民・職員	扶助費
						人数等		その他
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	兵庫県より譲渡を受けた元県山崎庁舎を宍粟市役所北庁舎として改修し、平成23年4月より保健・福祉業務、各種相談業務等を開始するにあたり、移転後施設が閉鎖となる山崎保健センター、旧市役所本庁舎2施設の解体撤去工事を実施する。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	山崎保健センター用地を菅山振興会に返還することにより敷地借り上げ料210万円を削減することができた。旧本庁舎敷地を更地にし駐車場にすることで、21台の駐車スペースが確保できた。							

単位:千円

所 管 課 : 契約管理課		事業名: 公用車購入事業					決算書頁: 89	
会計・科目: 一般会計 2・1・8		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	4,125					4,125	人件費	
H 23 決算	2,920					2,920	賃金	
予算-決算	1,205	0	0	0	0	1,205	委託料	
H 22 決算	14,242					14,242	工事請負費	
前年度決算比	△ 11,322	0	0	0	0	△ 11,322	備品購入費	2,920
事業目的	公用車更新計画に基づき走行距離20万キロ又は購入後20年を経過した車両の替え替えを行い、車両維持管理経費等の削減を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	-	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	一般車両146台を高年式車両から計画的に更新し購入経費の平準化を図るためには、単純に20年サイクルで毎年8台程度の替え替えが必要であるが、22年度に交付金事業により前倒し購入しているため軽四車両とハイブリット車両1台の購入を行う。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	公用車3台の更新(軽四乗用1台、軽四貨物1台、ハイブリット乗用車1台)を行い、整備を実施した。保有総数143台のうちハイブリット車両は14台であり、同等の普通乗用車と比較した場合一台あたり燃料=148ℓ/年、Co2排出量=343Kg/年(試算による)の削減が出来た。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所 管 課 : 契約管理課		事業名: 情報処理システム等保守管理業務					決算書頁: 101		
会計・科目: 一般会計 2.1.13		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	43,366					43,366	人件費		
H 23 決算	43,023					43,023	賃金		
予算-決算	343	0	0	0	0	343	委託料	43,023	
H 22 決算	40,276					40,276	工事請負費		
前年度決算比	2,747	0	0	0	0	2,747	備品購入費		
事業目的	各種情報処理システムを継続的に利用するため保守管理を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民・職員	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>市では複数の部署で用いる業務システムとして、市民向けサービスに用いるシステム(住民情報システム・住基ネットシステム)と職員向けの事務処理システム(グループウェアシステム・文書管理システム・財務会計システム・人事給与システム)を導入している。これらのシステムはそれぞれの専門業者が構築しており、ソフトウェアやハードウェアに不都合が発生する場合、全ての事象に市職員が対応することは出来ないため、ソフトウェア・ハードウェアの保守、操作支援を導入業者に委託しシステムの安定稼働をめざす。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>不具合等発生における市民サービス・内部事務停滞を防止するとともに、早急な復旧支援を確保するため保守管理契約11件を締結し安定した稼働とすることができた。</p>								

単位:千円

所 管 課 : 契約管理課		事業名: しろう光・移動通信用施設運営費					決算書頁: 103		
会計・科目: 一般会計 2.1.15		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	153,880	12,500				141,380	人件費		
H 23 決算	132,432	12,397				120,035	賃金	2,397	
予算-決算	21,448	103	0	0	0	21,345	委託料	42,355	
H 22 決算	98,449					98,449	使用料及び賃借料	25,647	
前年度決算比	33,983	12,397	0	0	0	21,586	工事請負費	54,729	
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として設置した、しろう光ネット・移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。					対象者(受益)		備品購入費	3,276
						具体名	市民	負担金補助金	3,519
						人数等	—	その他	509
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>しーたん通信、ウイंकテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスが安定稼働するための伝送路・機器等の保守管理、道路拡幅、加入者移動等に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設その他の対応を行う。 施設機器保守点検業務、テレビ難視聴対策業務、伝送路施設データ作成業務、システム構築、電柱等添架、光ケーブル工事、告知放送宅内工事費補助、事業所引込工事費補助等(平成24年度へ繰越4,043千円)</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>伝送路・機器の施設の適切な保守管理を行い、しーたん通信・ウイंकテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスの安定稼働に努めた。 電柱添架13,514本、光ケーブル移設等109件、告知放送宅内工事補助4件、事業所引込工事補助75件を実施した。</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所 管 課 : 千種市民局まちづくり推進課		事業名: ちくさテレビ事業運営費					決算書頁: 103	
会計・科目: 一般会計 2. 1. 14		総合計画の施策名称: 市内情報ネットワークの充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	19,475			18,000		1,475	人件費	
H 23 決算	10,722			9,792		930	賃金	
予算-決算	8,753	0	0	8,208	0	545	委託料	
H 22 決算	3,333			2,459		874	工事請負費	9,218
前年度決算比	7,389	0	0	7,333	0	56	備品購入費	
事業目的	平成23年3月末をもって千種市民局管内の市営テレビ・インターネットサービスを終了したことに伴い、平成23年度において千種テレビ共同受信施設の撤去工事を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	1,504
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>平成23年3月末をもって千種市民局管内の市営テレビ・インターネットサービスを終了したことに伴い、平成23年度において千種テレビ共同受信施設の撤去工事を行った。</p> <p>千種テレビ共同受信施設の受信点設備・センター設備機器解体・撤去、伝送路設備撤去・建屋・アスファルト等復旧工事一式</p> <p>【平成24年度への繰越 8,211千円】</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>地域情報化計画に基づいて、千種市民局管内における地域情報通信基盤整備事業(H21)、オフトーク施設撤去工事(H22)、千種テレビ共同受信施設撤去工事(H23)を年次計画どおり実施した。このことにより、千種市民局管内においても旧サービスから市内統一の防災行政情報・テレビ・インターネットサービスに円滑に移行することができた。</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : まちづくり推進課		事業名: まちなか振興モデル事業					決算書頁: 99		
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	33,700		2,650			29,000	2,050	人件費	
H 23 決算	25,650		1,350			22,200	2,100	賃金	
予算-決算	8,050	0	1,300	0	0	6,800	△ 50	委託料	1,789
H 22 決算	132						132	工事請負費	21,336
前年度決算比	25,518	0	1,350	0	0	22,200	1,968	備品購入費	500
事業目的	合併旧町中心部等、活力が低下した地域の賑わいづくりのため、まちづくり協議会等が合意形成により取り組む「まちなか賑わいづくり計画」を策定し、賑わいを取り戻す活動を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	2,025
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>旧町中心部である各市民局周辺部等の空きスペースを活用したまちの賑わいづくりを行う。</p> <p>大通り広場施設整備工事 事業費22,708千円:委託料872千円 工事請負費21,336千円 備品購入費500千円 大通り広場イベント開催 補助金450千円 一宮市民局第2庁舎改修工事設計 委託料918千円 商工会波賀支所改装及び波賀祭り開催 補助金1,575千円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>【目標】 波賀町: 宍粟市商工会波賀支所の活用人数=1,000人、メイプル街道参加者1,000人 千種町: 千種町大通公園利用人数=1,000人</p> <p>【実績】 波賀町: 宍粟市商工会波賀支所の活用人数=500人、メイプル街道参加者1,000人 千種町: 千種町大通公園施設「栄々人來(ええとこ)」の竣工イベントには約2,000人が参加。24年度以降は千種のまちなか拠点施設として広く市民にPRし利活用を促進する。 一宮町: 一宮市民局第2庁舎改修の調査設計に基づき、平成24年度において庁舎の有効利活用について具体的な検討を行う。</p>								

単位:千円

所 管 課 : まちづくり推進課		事業名: 男女共同参画推進事業					決算書頁: 149		
会計・科目: 一般会計 3.1.13		総合計画の施策名称: 人権教育・啓発の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	264						264	人件費	
H 23 決算	263						263	賃金	
予算-決算	1	0	0	0	0	0	1	委託料	180
H 22 決算	288						288	工事請負費	
前年度決算比	△ 25	0	0	0	0	0	△ 25	備品購入費	
事業目的	文化や社会によってつくられた性別による役割分担の固定的意識にとらわれず個性や能力を社会で発揮できるよう、男女が社会の対等な構成員として政策・方針や意思決定の場への共同参画を促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	83
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>男女共同参画推進講演会の開催(4回263人)</p> <p>6月23日 防災センター「男と女の愛のカタチ」124人 6月29日 市民センター波賀「メディアのなかの女と男」38人 7月14日 センターちくさ「異文化における男女観」48人 7月21日 センターいちのみや「地域における男女共同参画」53人</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>男女の人権の尊重をはじめ5つの基本理念を掲げる宍粟市男女共同参画プランに基づく施策を展開したことにより、平成23年度においては政策決定の場(審議会・委員会等)への女性の進出割合が20.9%(後期基本計画目標値 18%)と高められた。</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: しそ元気げんき大作戦事業					決算書頁: 99		
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	14,257			13,000		1,257	人件費		
H 23 決算	3,875			3,875		0	賃金		
予算-決算	10,382	0	0	9,125	0	1,257	委託料		
H 22 決算	170			170		0	工事請負費		
前年度決算比	3,705	0	0	3,705	0	0	備品購入費		
事業目的	地域の連帯感を取り戻し地域力の復活・再生をめざし、住民自らが計画し自ら実践する事業を通して地域の結束力・連帯感を取り戻し地域の元気をつくる。				対象者(受益)		負担金補助金	3,875	
					具休名	市民等			扶助費
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	ふるさと戸原地域づくり「みんなでふれあう戸原のお宝さがし」、S級グルメグランプリin波賀秋の陣はが探検ツアー、自治会案内マップ看板作成事業、休耕田及び耕作放棄田の有効利用促進事業、防災講演会などまちづくり連絡協議会が認定した事業に対して補助する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	まちづくり協議会を中心として、自治会・各種団体と意見交換をするなかで事業啓発が積極的に行えた。特に、小学校区以上を活動範囲として、地域の課題を解決するための組織がまとまりつつあり、スケールメリットを活かした特色あるまちづくり活動を進めることができた。 認定件数(目標4件/年 実績12件/年) 参考:申請件数13件								

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: まちづくり支援事業					決算書頁: 99		
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	6,063		727	727		4,609	人件費		
H 23 決算	6,063		727	727		4,609	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	3,797		729			3,068	工事請負費		
前年度決算比	2,266	0	△2	727	0	1,541	備品購入費		
事業目的	行政依存型のまちづくりからの脱却を図り、住民主体による参画と協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を促進する。				対象者(受益)		負担金補助金	6,063	
					具休名	市民等			扶助費
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	山崎こども能楽教室、東山シャクナゲ花のある里づくり事業、フォレスト波賀ミルクィーウェイ音楽祭、「おふくろ工房波賀」地域づくり事業、齊木3区ふれあい広場休憩所建築事業、地域の魅力再発見事業、谷ふるさと再発見交流事業、瀧の内公園整備事業、塩田自治会歴史探訪事業、古法師シタケ栽培場造成事業、エコおばさんのエコまちづくり事業、一宮まち歩きマップ作成標識設置事業、ふれい公園整備事業、日見谷自治会地域の魅力再発見事業など自治会、各種団体、サークル等、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して、認定委員会で審査・査定した額を助成する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	まちづくり協議会を中心として、自治会・各種団体と意見交換をするなかで事業啓発が積極的に行えた。その結果として、各地域で取り組む特色あるまちづくり活動を応援することにより、各地域の活性化を図るとともに元気なまちづくりを進めることができた。特に、新規で取り組む団体が8件あり組織づくりに寄与できた。 認定件数(目標12件/年 実績13件/年) 参考:申請件数15件								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: 地域公共交通計画実証運行事業					決算書頁: 93	
会計・科目: 一般会計 2.1.9		総合計画の施策名称: 新しい交通手段の確保						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	6,600				5,100	1,500	人件費	
H23決算	6,600				5,100	1,500	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	1,236
H22決算						0	工事請負費	
前年度決算比	6,600	0	0	0	5,100	1,500	備品購入費	
事業目的	交通手段を持たない市民の日常生活を支える交通システムを構築する。				対象者(受益)		負担金補助金	5,364
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23~H27	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	路線バスが運行されていない波賀~千種間における乗合バス運行や波賀町原以北のミニバス運行の増便など、宍粟市地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行を行い、その結果を住民代表・運行事業者等で組織する宍粟市地域公共交通活性化協議会において検証し、効率的で利便性の高い運行の実現をめざす。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	1便あたり利用者2.0人を目標値として実証運行した結果、平成23年4月から平成24年3月までの実績は1便あたり0.8人となった。乗車実績及び利用者のニーズ把握をもとに宍粟市地域公共交通活性化協議会において検証し、高校生の通学利用とあわせて波賀~千種間の町域をまたぐ利用が見られることからダイヤ変更等により効率的効果的な運行をめざすこととした。							

単位:千円

所管課: まちづくり推進課		事業名: タウン情報誌作成事業					決算書頁: 97	
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 多様な地域間交流の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,175			202		1,973	人件費	
H23決算	2,102			398		1,704	報償費	126
予算-決算	73	0	0	△196	0	269	需用費	1,976
H22決算	1,310	1,200				110	工事請負費	
前年度決算比	792	△1,200	0	398	0	1,594	備品購入費	
事業目的	市内の各種情報を市内外に発信し、宍粟市に関する知識を高め宍粟市への愛着心を深めるとともに宍粟市のPRを図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	市民によるタウン情報誌作成スタッフにより観光資源や自然・文化等各種情報を掲載するとともに地域づくり活動団体などを紹介した情報誌を季刊として4回発行した。 【発行部数】各号1,500部 第3号 H23.6.10発行 第4号H23.9.10発行 第5号 H23.12.10発行 第6号 H24.3.10発行							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民は各種情報を得る情報誌として、市外からの来訪者は旅行ガイドとして活用できた。 【販売実績】窓口小売@100 2,400部 販売協力卸売@60 2,630部							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: いちのみやふるさとまつり運営事業補助金					決算書頁: 101	
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	3,350					3,350	人件費	
H 23 決算	3,350					3,350	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	3,350					3,350	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,350
					具休名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	S53 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	平成23年11月3日(文化の日)にスポニックパーク一宮を会場に「第34回いちのみやふるさとまつり」を開催した。一宮町連合自治会が中心となって地区推薦者で構成する実行委員会を組織して、イベントの企画立案、運営を行っている。(H20年度から地域主体のまちづくりイベントとして開催している。)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。イベントの開催を通じて世代を超えた多様な地域間交流を促進し、ふるさといちのみやを再認識する契機とすることで、地域活力の向上を図ることができた。 参加者数: H21年度:災害により中止 H22年度:5,000人 H23年度:5,000人							

単位:千円

所 管 課 : 環境観光課		事業名: グリーンエネルギー機器導入促進事業					決算書頁: 109	
会計・科目: 一般会計 2・1・21		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	23,950					23,950	人件費	
H 23 決算	21,633					21,633	賃金	
予算-決算	2,317	0	0	0	0	2,317	委託料	
H 22 決算	19,322				3,200	16,122	工事請負費	
前年度決算比	2,311	0	0	0	△ 3,200	5,511	備品購入費	
事業目的	環境を汚染する物質を排出しないエネルギー危機の導入促進を行い、二酸化炭素の排出削減と環境への負荷を軽減させ、地球温暖化防止を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	21,633
					具休名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	太陽光発電システムや小水力発電システムの購入・設置に対して経費の一部を助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進を図り、地球温暖化防止と環境保全、地球経済の活性化を図る。 ■グリーンエネルギー機器購入事業 ○太陽発電導入補助・・・上限28万円(市内業者の場合、市外業者は上限20万円)とし、発電出力1KW当たり7万円を乗じた額 ○小型水力発電導入補助・・・上限20万とし、実支出額10分の1							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	対象機器を導入することにより、環境への負荷を軽減し、二酸化炭素の排出削減につながるとともに、地域におけるエネルギー自給率を高め、持続可能な循環型社会の構築を図ることができた。 ■交付件数 太陽光発電システム 97件(439.7KW)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 環境観光課		事業名: 生物多様性まちづくり事業						決算書頁: 109	
会計・科目: 一般会計 2.1.21		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	5,600					5,600	人件費		
H23決算	5,600					5,600	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	5,600	
H22決算						0	工事請負費		
前年度決算比	5,600	0	0	0	0	5,600	備品購入費		
事業目的	温暖化が進む今、本市において生物の生態を把握し、本市独自の記録を残すことにより、これからのまちづくりのあらゆる計画の指標やツールとしての活用を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	宍粟市内の希少植物や多様性生物の現況調査を行い、保全と持続可能な利用に向けた取組みを進めることにより、市民が宍粟市の自然価値を認識し、地域への誇りと愛情を育むとともに、観光資源が環境学習素材として活かすことによる経済的、教育的価値の創造をめざす。 また、景観悪化と野生動物の隠れ場所として農林業への被害を増加させる要因となっている里山山林の現状を調査し、多様な生物が生息可能な里山林への再生に向け、市民と協働による里山再生プログラム構築と、伐採木の利活用に向けたシステム作りの検討を行う。		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	今後の生物多様性まちづくり事業の活用データとすることができた。 ◎指標生物による環境モニタリングの実施 ◎市内の森林の現況と動植物の生息状況調査 ◎放置された里山林の再生に向けたプログラムの構築							

単位:千円

所管課: 環境観光課		事業名: 木質バイオマスエネルギー普及促進事業						決算書頁: 109	
会計・科目: 一般会計 2.1.21		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	9,600					9,600	人件費		
H23決算	9,501					9,501	賃金		
予算-決算	99	0	0	0	0	99	委託料		
H22決算	1,547					1,547	工事請負費		
前年度決算比	7,954	0	0	0	0	7,954	備品購入費		
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、環境基本計画に基づく施策の展開とバイオマスエネルギー機器の導入促進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	9,501
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	木質バイオマスエネルギー機器及びバイオマス燃料製造設備の導入に対して、経費の一部を助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進を図り、地球温暖化防止と環境保全、地域経済の活性化を図る。 ■ 燃焼機器購入事業・・・薪ストーブ、木質ペレットストーブ、木質ボイラー機器の導入に際し、上限15万円で実支出額の3分の1以内の額。 ■ 燃料製造設備導入事業・・・木質ペレット製造設備、薪割機、BDF製造設備の導入に際し、上限700万円で実支出額の2分の1以内の額。		
	事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	対象機器を市民、事業者が導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減に繋がるとともに、木質系バイオマスを活用することにより、間伐材の有効活用をすることができた。 ■ 交付件数 薪ストーブ16件、ペレットストーブ2件、木質ボイラー1件、ペレット製造施設1件							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 環境観光課		事業名: 森のゼロエミッション普及啓発事業					決算書頁: 107	
会計・科目: 一般会計 2.1.21		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	9,557			6,751		2,806	人件費	
H 23 決算	8,289			6,751		1,538	報償費	418
予算-決算	1,268	0	0	0	0	1,268	委託料	
H 22 決算	3,713	1,784		1,711		218	工事請負費	
前年度決算比	4,576	△ 1,784	0	5,040	0	1,320	備品購入費	6,900
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め、資源循環型社会を構築するために、環境基本計画に基づく施策の展開と市民・事業者・行政と連携し環境施策を進める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民・事業者・行政	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H19~H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	宍粟市の地域資源を活かした資源循環型社会の形成を実現するために、各種講座や啓発事業の開催を通じて、市民の意識醸成を図るとともに、22年度に策定した環境基本計画アクションプランの実行初年度として、市民と事業者、行政の各主体における環境保全施策を推進する。また、兵庫木材センターを中心とした木質バイオマスの利活用の促進を図る。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	森と水の地球環境大学等環境に関する講座研修の開催総回数は、市民団体e-みらっその立ち上げにより市民主体の取組みに移行した部分もあり昨年度より減少したが、1回ごとの参加状況は、@35.3人(昨年度27.2人)と、3割近い増加となっており、市民の環境に対する意識が高まってきたと考える。 ペレットストーブの公共施設等への導入は、目標の22台対し10台導入に留まったが、一般家庭で2台の導入があった。また一般家庭では、薪ストーブの導入が16台あり、補助事業制度の浸透もあり木質バイオマスエネルギーへの理解・関心が高まったと言える。 また、民間企業にペレタイザー(木質ペレット製造機械)が導入され、同企業において約@0.5人/年の雇用増となった。							

単位:千円

所 管 課 : 環境観光課		事業名: 観光協会助成事業					決算書頁: 219		
会計・科目: 一般会計 6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	7,400					7,400	人件費		
H 23 決算	7,200					7,200	賃金		
予算-決算	200	0	0	0	0	200	委託料		
H 22 決算	6,600					6,600	工事請負費		
前年度決算比	600	0	0	0	0	600	備品購入費		
事業目的	官民一体となって観光による地域振興をめざす観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に取り組んだ。					対象者(受益)		負担金補助金	7,200
						具体名	市民及び市内の観光関連事業者	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	しろう観光協会への運営費の助成を行い、市内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行い、観光入込客数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図った。 ●観光協会運営補助(観光看板設置補助分1,000千円を含む):5,200千円 観光協会が行う市への来訪者増加を図る活動(観光情報を発信するためのパンフレット作成、ホームページ管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存等)に対し助成を行った。 ●観光協会特別補助(入湯税財源):2,000千円 観光協会が行う市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行うPR活動、ポスターや観光マップ、四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	目標値の1,250千人には至らなかったが、市内外に対する観光情報の発信と各種イベントの開催及び参加により、観光客誘客とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図ることができた。 H23年度観光入込客数実績:延べ入込客数 1,177千人 ※前年度と同数								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 環境観光課		事業名: 観光振興イベント事業					決算書頁: 219	
会計・科目: 一般会計 6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	12,440				5,100	7,340	人件費	
H23決算	12,440				5,100	7,340	賃金	
予算-決算	11,950	0	0	0	4,300	0	委託料	1,900
H22決算	11,950				4,300	7,650	工事請負費	
前年度決算比	490	0	0	0	800	△310	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに取り組む。				対象者(受益)		負担金補助金	12,440
					具体名	市民及び市外来訪者	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	商工会等の民間主導で実行委員会を組織し、来訪者の増加や都市住民との交流、地域の活性化を図るために実施する「さつき祭り」「山崎納涼夏祭り」「波賀納涼花火大会」「妙見夏祭り」ならびにカヌーを活かした地域づくりの一環として新しく始めた「音水湖カヌーマつり」に対して助成した。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	観光振興に関する各イベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流促進による観光振興と活力ある地域づくりに資することができた。 来場者数: ●さつき祭り 11,000人 ●山崎納涼夏祭り 18,000人(花火 約1,100発) ●波賀納涼花火大会(波賀祭り) 2,500人(花火 約600発) ●妙見夏祭り 2,000人(花火 約450発) ●音水湖カヌーマつり 1,000人							

単位:千円

所管課: 環境観光課		事業名: 観光案内所設置事業					決算書頁: 217	
会計・科目: 一般会計 6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,900		1,900				人件費	
H23決算	1,900		1,900				賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	1,900
H22決算							工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	公共交通機関で宍粟市の玄関口ともいえる神姫バス山崎待合所内に観光案内所を開設し、休祝日の観光案内を行い、観光案内サービスの向上により、入込客の増加に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市外からの観光客及び市内観光施設等	扶助費	
					人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H23~H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	・宍粟市の観光案内所として、平日は、ポスター、パンフレット、パネルの常設設置を行う。 (管理は、神姫観光旅行案内所が対応) ・土、日、祝日は、観光支援員(案内人)1名を配置し、来所者及び電話での問合せ等に対して観光案内を行う。 (電話機は、11月よりしろう観光協会で設置)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	【目標数】 利用者数 1,000人 【成果】 利用者数 来所 841人 電話 4人 ・観光協会のホームページ等で案内所の開設を公開したが、一般的に周知されていないところがあり、目標数に達しなかったものと思われる。 ・パンフレット等で平成24年度に改訂する印刷物については、問合せ先に案内所を明記し、周知を図るようにする。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 環境観光課		事業名: 学生合宿促進事業						決算書頁: 219	
会計・科目: 一般会計 6.1.3		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	1,300					1,300	人件費		
H 23 決算	1,201					1,201	賃金		
予算-決算	99	0	0	0	0	99	委託料		
H 22 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	1,201	0	0	0	0	1,201	備品購入費		
事業目的	市外の高校、大学等の生徒又は学生で構成された合宿団体に補助することにより地域活性化及び観光入込客の増加を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	1,201	
					具休名	<small>宍粟市外の高校、大学との学生で構成された合宿団体</small>	扶助費		
					人数等		その他	0	
事業内容	事業期間	H23~H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	<p>市外の高校、大学・短期大学・専修学校・各種学校の生徒又は学生で構成された合宿団体が宍粟市内で宿泊して行う合宿について一定の要件を満たしたものについて補助を行い本市における学生合宿の開催を促進する。 指定奨励科目としてカヌー競技を指定し、よって昔水湖利活用の一助とする。 1回の合宿の延べ宿泊数が20人泊以上の団体に一人あたり1,000円の宿泊費を補助する。(指定奨励科目:1,500円)</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>【目標数値】 一般種目:5校×20人×2泊=200人 指定奨励:5校×20人×2泊=200人 【結果数値】 一般種目:17校 1,157名×1泊=1,157人(2泊、3泊を含む) 奨励種目:1校 29名×1泊=29人 ・一般種目については、利用ニーズが高く当初予算500千円から1,300千円(800千円増)と補正対応を行った。</p>								

単位:千円

所 管 課 : 一宮市民局まちづくり推進課		事業名: 福知渓谷復興事業(だいたい岩は残った)						決算書頁: 107	
会計・科目: 一般会計 2.1.20		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	2,912					2,912	人件費		
H 23 決算	2,912					2,912	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	1,460					1,460	工事請負費		
前年度決算比	1,452	0	0	0	0	1,452	備品購入費		
事業目的	平成21年災害で大きな被害を受けた福知渓谷において、地元自治会が自主的に取り組んでいる復興事業について、地域の活性化を目的として、地元と協議を重ねながら事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	2,912	
					具休名	宍粟市民及び市外の来訪者	扶助費		
					人数等		その他	0	
事業内容	事業期間	H22 ~ H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>【宍粟ふるさとの森整備事業】 渓谷の復興と周辺森林の整備を促進する。 平成22年度:ドーム背山(風倒木跡地) モミジ植栽0.6ha 平成23年度:デイキャンプ場再整備 モミジの名所として復興をめざすとともに、四季サクラ(春・秋の2期開花)を植栽し、モミジの紅葉に合わせてサクラが開花する新たな観光名所として整備をめざす。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>この災害を地域活性化の起点として、自治会で知恵を出し合い、財政的援助でなく行政が手助けできることは行方。いわば「行政は住民のサポーター、基本は住民による自主的な地域おこし」という観点で、住民が主人公のまちづくりを福知モデルとして実施することができた。 H23年度事業実績 デイキャンプ場:H23年7月16日(土)復興オープン 植栽実績 H22年 ヤマモミジ270本:くり20本:イチョウ50本 H23年 イロハモミジ30本:ヤマモミジ100本:ユキヤナギ:100本:トウタンツツジ30本:八重サクラ50本:四季サクラ40本</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 波賀市民局地域振興課		事業名: 彩りの森整備事業(波賀:東山)					決算書頁: 107・221		
会計・科目: 一般会計 2・1・20、6・1・4		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	18,654	8,148	0	0	0	10,500	6	人件費	
H 23 決算	15,233	0	0	0	0	7,000	8,233	賃金	
予算-決算	3,421	8,148	0	0	0	3,500	△ 8,227	委託料	735
H 22 決算	3,249	0	0	0	0	0	3,249	工事請負費	14,146
前年度決算比	11,984	0	0	0	0	7,000	4,984	備品購入費	
事業目的	観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層、観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名 人数等	宍粟市民及び市外の来訪者	扶助費	その他	352
事業内容	事業期間	H22~H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	フォレストステーション波賀において、市内外を問わず、広く観光客による広葉樹の植樹を行い、周辺の山々を一体的に「彩りの森」として整備する。 【主な内容】 作業道測量業務 1式 735,000円 広葉樹整備工事 1式 170,000円 東屋設置工事 2棟 5,827,500円 作業道開設工事 470.3m 8,148,000円(前年度繰越工事)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	波賀市民局管内には、「フォレストステーション波賀」及び「波賀サイクリングターミナル」と2大観光施設拠点エリアがあるが、フォレストステーション波賀において「彩りの森整備事業」を行うことにより、紅葉時に市内外から目標値を超える多くの観光客があり、今後の観光の拠点として位置付けることができた。 目標:紅葉シーズン(10月~11月)約10,000人の来訪者 成果:平成23年度(10月~11月)11,969人の来訪者								

単位:千円

所 管 課 : 波賀市民局地域振興課		事業名: 観光施設整備事業(波賀:リフト定期点検)					決算書頁: 221		
会計・科目: 一般会計 6.1.4		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	21,315	0	0	0	0	21,315	人件費		
H 23 決算	21,012	0	0	0	0	21,012	賃金		
予算-決算	303	0	0	0	0	303	委託料		
H 22 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	21,000	
前年度決算比	21,012	0	0	0	0	21,012	備品購入費		
事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行う者は、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、索道事業の許可を市が受けているため、大規模修繕・オーバーホールについて計画的に整備を行う。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名 人数等	来客者 施設利用者	扶助費	その他	12
事業内容	事業期間	H23~H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	スキー場リフトオーバーホール(ばんしゅう戸倉スキー場) 振子沢第1ペアリフト 支えい索交換 高丸トリプルリフト 制御装置更新								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	施設・設備の安全確保を図り、利用者・来客者の安全確保が図られた。 入場者数については、前年度シーズンを下回ったものの、一昨年及び3年前のシーズンに対しては増加が図られた。 入場者実績 H23年度 38,894人、H22年度 40,934人、H21年度 30,846人、H20年度 32,329人								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課: 千種市民局まちづくり推進課		事業名: ちくさふれあいフェスタ実施事業					決算書頁: 99	
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 地域自治、コミュニティ形成の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,500				1,400	100	人件費	
H23決算	1,422				1,400	22	賃金	
予算-決算	78	0	0	0	0	78	委託料	
H22決算	368					368	工事請負費	
前年度決算比	1,054	0	0	0	1,400	△346	備品購入費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民自らが企画立案し、運営するまちづくりイベントとして、「ちくさふれあいフェスタ」を開催する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,422
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	合併前の千種町民大運動会に変わる秋のイベントとして、平成23年10月23日に「ちくさふれあいフェスタ2011」を開催した。各種団体・市民の代表者による実行委員会を組織し、実行委員会がイベントの企画立案から運営を行うことともに、広く市民への参加を周知し多くの市民の参加を得ることにより、市民相互の交流を深めることができた。							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民と行政が一体となり、地域間の世代を越えた交流の機会を設けることができた。また、今まで継続してきた効果から参加者も昨年より増加した。このことは、今後自治体や各種団体の活動をより活発にし、良好なコミュニティの形成に繋がると考える。 参加者数 H22年度 1,500人、H23年度 2,000人							

単位:千円

所管課: 千種市民局地域振興課		事業名: 彩りの森整備事業(千種:ちくさ高原)					決算書頁: 107	
会計・科目: 一般会計 2.1.20		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	5,000				5,000	0	人件費	
H23決算	4,970				4,970	0	賃金	
予算-決算	30	0	0	0	30	0	委託料	479
H22決算	1,166					1,166	工事請負費	4,491
前年度決算比	3,804	0	0	0	4,970	△1,166	備品購入費	
事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな森を整備し、観光拠点づくりを進めこれを定着させる。これによりちくさ高原総合レクリエーション施設の冬季以外の集客を図り、施設運営の安定をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	来客者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	彩りの森エリア内広葉樹林整備 広葉樹間伐1.18ha、搬出・集積41.5m ³ 630,000円 彩りの森エリア内遊歩道等整備工事 L=225.0m W=3.0m 3,860,850円 彩りの森エリア内平面測量設計業務 平板測量1,000m ² 490,350円 彩りの森エリア内作業道舗装工事 (線越)5,000,000円							
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成22年度からの3力年事業の中盤として以下の整備を進めた。事業目的である景観と環境を考慮した体験型の森づくりが進む中、今後冬季利用に限定されがちであるちくさ高原の初夏から秋にかけての集客力アップに繋げて行く。 【今年度の進捗状況】 管理道整備 L=465m 内H23完成L=225m 遊歩道整備 L=420m 未完成 管理道舗装 L=510m 内H23完成L=180m 広葉樹林整備 A=8ha 内H23完成A=1.2ha							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 千種市民局地域振興課		事業名: 板馬見登山道修繕工事(きめ細かな交付金事業)					決算書頁: 111	
会計・科目: 一般会計 2.1.22		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	4,542	4,542				0	人件費	
H 23 決算	4,542	4,542				0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	0					0	工事請負費	4,542
前年度決算比	4,542	4,542	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	きめ細かな交付金により観光施設の整備・修繕及び自然環境の保全に取り組み、観光産業の発展により地場産業との相乗効果を発揮させる。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	来客者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助
	板馬見登山道修繕工事 4,542,300円 1工区 L=134.9m コンクリート舗装359㎡ 2工区 L=21.0m ブロック積工15㎡ 3工区 L=25.0m ブロック積工21㎡							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成21年第9号台風により被災し一部区間が通行不能となり、登山道(林道)としての機能が失われていた板馬見山登山道(林道河久保線)の復旧工事を行い、機能回復が図れた。							

単位:千円

所 管 課 : 千種市民局地域振興課		事業名: 観光施設整備事業(リフト定期点検・整備)					決算書頁: 221	
会計・科目: 一般会計 6.1.4		総合計画の施策名称: 観光の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	14,500					14,500	人件費	
H 23 決算	13,650					13,650	賃金	
予算-決算	850	0	0	0	0	850	委託料	
H 22 決算	11,760					11,760	工事請負費	13,650
前年度決算比	1,890	0	0	0	0	1,890	備品購入費	
事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業(リフト運行)を行う者は、国の許可を得て安全管理規定を定め安全を確保しなければならない。安全の確保については、索道事業の許可を市が受けているため、大規模修繕・オーバーホールについて計画的に整備を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	リフト利用者	扶助費	
					人数等	56,054	その他	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	鉄道事業法に基づく索道事業の安全管理(ちくさ高原スキー場リフト整備工事) 第2・3リフト通信ケーブル及び端子箱交換他工事							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	索道施設の機能を維持し、乗客を安全かつ正確に輸送することにより、スキー場施設の魅力維持を図ることができた。計画的な整備(オーバーホール)により機械設備の更新時期の延長ができコスト縮減を図ることができた。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 災害対策事業[繰越明許分]					決算書頁: 259	
会計・科目: 一般会計 8・1・6		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	58,552	0	58,552	0	0	0	人件費	
H 23 決算	58,552	0	58,552	0	0	0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	0	0	0	0	0	0	工事請負費	56,361
前年度決算比	58,552	0	58,552	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民の生命、財産を自然災害から守るため、気象観測情報提供システムの構築を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H22~H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	土砂災害相互通報システム整備事業により、気象観測情報提供システムを構築した。(平成23年度へ事業継続) 雨量計設置工 8箇所(塩山公民館、染河内浄水場、福知溪谷休養センター、三方北部浄水場、黒原にここ広場、原浄水場、岩野辺内海集会所、ちくさ高原浄化センター) システム構築工 1式							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	風水害及び土砂災害に対する情報提供システムの構築ができた。							

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 災害対策事業					決算書頁: 259		
会計・科目: 一般会計 8・1・6		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	41,458	0	14,560	0	727	1,000	25,171	賃金	164
H 23 決算	25,213	0	0	0	488	1,000	23,725	需用費	1,313
予算-決算	16,245	0	14,560	0	239	0	1,446	役員費	1,946
H 22 決算	31,257	0	10,823	0	798	2,100	17,536	使用料及び賃借料	1,840
前年度決算比	△ 6,044	0	△ 10,823	0	△ 310	△ 1,100	6,189	工事請負費	2,548
事業目的	市民の生命、財産を自然災害から守ることを目的に、迅速な災害対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。					対象者(受益)		備品購入費	205
						具体名	市民	負担金補助金	14,819
						人数等	—	その他	2,378
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災訓練の実施(山崎町蔦沢地区、一宮町染河内地区) ・ひょうご防災ネットワークシステム加入利用 ・各種協議会等負担金(県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会、県災害対応総合情報ネットワークシステム管理運営協議会、県衛星通信ネットワーク管理運営協議会) ・土砂災害情報相互通報システム整備事業(気象観測情報提供システム構築工事)(平成22年度からの継続事業) ・広域避難所機能充実事業(音声告知装置及びTV端子の増設 13箇所) ・自主防災組織緊急支援育成事業(防災資器材購入事業 92件) ・自主防災組織活動促進事業(自主防災ファイル及びマップ作成事業 2件) ・【H22繰越】平成21年台風第9号災害記録作成 <p>【平成24年度へ繰越 土砂災害情報相互通報システム整備事業(気象観測情報提供システム工事) 12,012千円、防災計画改定事業 2,317千円】</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地震及び風水害に対する施設整備等を実施することにより、今後の防災と減災対策に寄与できた。 自主防災組織の活性及び強化を促し、地域防災力の向上が図れた。(防災資器材購入事業 H22:79件→H23:92件)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 防犯対策事業						決算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計 2.1.11		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,643					3,643	人件費		
H 23 決算	3,626					3,626	賃金		
予算-決算	17	0	0	0	0	17	委託料		
H 22 決算	5,585					5,585	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,959	0	0	0	0	△ 1,959	備品購入費		
事業目的	各自治会内の防犯上必要な場所に防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心なまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	3,547
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	79
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置促進事業補助金747千円(山崎町27自治会34基・一宮町7自治会13基・波賀町5自治会7基・千種町6自治会7基) ・宍粟防犯協会負担金2,800千円 ・第6回宍粟市生活安全住民大会(宍粟市防犯協会・宍粟市共催)の実施 								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	街頭犯罪や交通事故を未然に防ぐ取り組みとして自治会の防犯灯新設61基に補助を行い、地域の安全・安心なまちづくりを推進することができた。								

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 交通安全対策事業						決算書頁: 95	
会計・科目: 一般会計 2.1.11		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	5,338			2,495		2,843	人件費		
H 23 決算	5,287			2,332		2,955	賃金		
予算-決算	51	0	0	163	0	△ 112	委託料		
H 22 決算	5,752			2,629		3,123	工事請負費		
前年度決算比	△ 465	0	0	△ 297	0	△ 168	備品購入費		
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安心・安全なまちづくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	4,075
						具体名	一般市民	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	1,212
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<ul style="list-style-type: none"> ・山崎交通安全協会連絡会負担金2,675千円 ・交通安全協会助成金1,400千円 ・交通安全啓発物資206千円(新一年生 ランドセルカバー・保育所 ハンドタオル) ・全国交通安全運動期間中(春・夏・秋・年末)交通立番及びキャンペーンの実施 ・うさちゃんクラブ、各学校園での交通安全教室の実施 中学校2校・・・153人 小学校18校・・・2,340人 幼稚園16園・・・延べ99回、2,525人 保育所・・・30回、1,358人 								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟警察署・交通安全協会・関係団体と連携した交通安全キャンペーンを実施し交通安全意識の高揚を図るとともに交通安全教室の実施により小中学生・幼児の交通ルールや交通マナーに対する理解を深めることができた。 宍粟市警察署管内交通事故死者数 3人(前年対比 -1人)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 非常備消防費(消防団)					決算書頁: 251	
会計・科目: 一般会計 8.1.2		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	179,904			40,766		139,138	報酬	4,940
H 23 決算	175,634			40,672		134,962	報償費	41,672
予算-決算	4,270	0	0	94	0	4,176	災害補償費	1,162
H 22 決算	121,484			32,918		88,566	需用費	9,984
前年度決算比	54,150	0	0	7,754	0	46,396	役務費	2,465
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団(水防団を兼ねる)の円滑な運営と組織強化を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	114,209
					具体名	団員	扶助費	
					人数等	1,746人	その他	1,202
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>消防団員の報酬、退職報奨金、公務災害補償、福祉共済等処遇の整備及び訓練、研修を実施し団員の資質向上と組織強化を図るとともに火災、自然災害、捜索活動等有事の際に消防団活動にあたる。</p> <p>・消防学校の入校者13人 ・新入団訓練140人 ・水防工法訓練140人 ・夏季訓練(各支団で実施) ・操法大会の実施(山崎・千種支団) ・普通救命講習 ・年末の火災予防運動防火パレードの実施 ・年末特別警戒</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>火災、自然災害等から市民の生命・財産を守るため、訓練・啓発活動を実施し災害に強いまちづくりが推進できた。日頃の消防団点検活動に併せた防火啓発活動により防火意識の高揚を図っている。(火災出動件数 前年対比-11件)</p> <p>消防団出動件数 ・火災11件 904人 ・水防2件 2,155人 ・人命捜索 2件 90人</p>							

単位:千円

所 管 課 : 消防防災課		事業名: 消防施設整備費					決算書頁: 253	
会計・科目: 一般会計 8.1.3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	87,091				69,300	17,791	人件費	
H 23 決算	73,408				40,300	33,108	賃金	
予算-決算	13,683	0	0	0	29,000	△ 15,317	委託料	473
H 22 決算	9,661				2,900	6,761	工事請負費	5,406
前年度決算比	63,747	0	0	0	37,400	26,347	備品購入費	42,513
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守るため、消防団の施設及び整備を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	24,807
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	209
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>消防施設整備</p> <p>・消防ポンプ車購入1台(15,593千円)、小型動力ポンプ付積載車3台、積載車1台購入(26,920千円)</p> <p>・千種機動分団詰所改修工事(5,406千円)</p> <p>消防施設整備補助金</p> <p>・小型動力ポンプ付積載車1台、積載車1台、小型動力ポンプ4台購入補助(17,750千円)</p> <p>・車検補助 36件 1,854千円 ・防火水槽修繕補助 13件 1,613千円 ・消防資器材購入、施設修繕補助</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>消防車両の更新による消防がの向上した。消防施設整備費補助金による消防団の資器材補充と自治会防火水槽への修繕費補助により防火水槽の安全性が向上した。</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 戸籍関係届書事務処理及び各種証明交付事務						決算書頁: 117		
会計・科目: 一般会計 2.3.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H23最終予算	21,362	757	53	23,502			△ 2,950	共済費	1,187	
H 23 決算	20,916	837	52	21,822			△ 1,795	賃金	8,107	
予算-決算	446	△ 80	1	1,680	0	0	△ 1,155	需用費	1,708	
H 22 決算	19,582	751	53	23,013			△ 4,235	役務費	327	
前年度決算比	1,334	86	△ 1	△ 1,191	0	0	2,440	委託料	4,510	
事業目的	各種申請及び届書の提出について、戸籍関係は、法務省の法律に基づき、住基関係は総務省の法律に基づき、それぞれ法律の範囲内で、正確かつ迅速に対応する。					対象者(受益)		使用料及び賃借料		4,479
						具体名	市民等	備品購入費		506
						人数等	—	その他		92
事業内容	事業期間	H23		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独		
	【各種証明交付数(公用請求含む)】									
	◇戸籍関係証明交付数		23,834件							
	◇住民基本台帳関係証明交付数等		25,218件							
◇印鑑登録証明関係交付数		18,628件								
【戸籍関係届書処理件数】										
◇出生		620件	◇死亡	790件	◇婚姻	768件	◇離婚	141件		
◇その他		621件	計	2,940件						
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	1 戸籍・住基・外国人登録・印鑑登録の各証明は、各種申請及び手続き用の必需添付書類となっており、開庁時間内に来庁困難な人のため、各種証明書の交付のみ1時間窓口の延長を実施し、住民サービスの向上に努めた。 延長実績 495人 658件 2 住民基本台帳カードの交付について、平成23年3月末をもって新規の無料扱いが終了したが、啓発・普及の推進に努めた。									

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 老人医療費助成事業						決算書頁: 145		
会計・科目: 一般会計 3・1・9		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H23最終予算	15,800	0	10,753	0	0	0	5,047	旅費	3	
H 23 決算	13,046	0	8,440	0	0	0	4,606	需用費	79	
予算-決算	2,754	0	2,313	0	0	0	441	役務費	490	
H 22 決算	25,135	0	14,993	0	0	0	10,142	委託料	198	
前年度決算比	△ 12,089	0	△ 6,553	0	0	0	△ 5,536	扶助費	12,264	
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し負担の軽減を図ることで、老人の福祉の増進を図ることを目的とする。					対象者(受益)		償還金		12
						具体名	受給者	その他		0
						人数等	186			
事業内容	事業期間	H17~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助		
	①一部負担金:2割(ただし、低所得者Ⅰに該当する人は1割)。負担限度額あり。 ・所得制限あり(住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。) ・経過措置あり(所得要件の見直しにより対象外となる従前の低所得者Ⅱの該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○老人医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。 ○事業費の減少は、経過措置の終了により受給者が401人から186人へと半分以下に減少したことによる。									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 重度障害者医療費助成事業					決算書頁: 147		
会計・科目: 一般会計 3・1・11		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	75,481	0	35,468	0	0	0	40,013	旅費	3
H 23 決算	74,256	0	35,766	0	0	0	38,490	需用費	30
予算-決算	1,225	0	△ 298	0	0	0	1,523	役務費	1,095
H 22 決算	71,331	0	31,457	0	0	0	39,874	委託料	363
前年度決算比	2,925	0	4,309	0	0	0	△ 1,384	扶助費	72,765
事業目的	重度障害者の医療費の一部を助成し、負担を軽減することで重度障害者の福祉の増進を図る。				対象者(受益)		償還金		
					具体名	受給者	その他		
					人数等	489			0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	①医療保険における助成事業対象者の自己負担について、一部負担金を除いた額を助成する。 所得制限 : ①市町村民税の所得割税額が23万5千円未満。 一部負担金 : ①外来=1医療機関等あたり1日600円(低所得者は400円)を限度に月2回まで。 ②入院=1割負担で1医療機関等あたり1日2,400円(低所得者は一日1,600円)まで。 経過措置あり: 所得要件の見直しにより対象外となる従前の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○重度障害者医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。								

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 乳幼児医療費助成事業					決算書頁: 159		
会計・科目: 一般会計 3・2・6		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	91,306	0	24,641	0	0	0	66,665	旅費	8
H 23 決算	87,935	0	24,136	0	0	0	63,799	需用費	128
予算-決算	3,371	0	505	0	0	0	2,866	役務費	5,160
H 22 決算	52,199	0	21,802	0	0	0	30,397	委託料	1,733
前年度決算比	35,736	0	2,334	0	0	0	33,402	扶助費	80,906
事業目的	小学3年までの乳幼児等の医療費の一部を助成し、負担を軽減することにより乳幼児等の福祉の増進を図る。				対象者(受益)		償還金		
					具体名	受給者	その他		
					人数等	3,318			0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	①医療保険における助成事業対象者の自己負担について、一部負担金を除いた額を助成する。 所得制限 : ①市町村民税の所得割税額が23万5千円未満。(0歳児は所得制限なし) 一部負担金: ①外来=1医療機関等あたり1日800円(低所得者は600円)を限度に月2回まで。 ②入院=1割負担で1医療機関等あたり1日3,200円(低所得者は一日2,400円)まで。 経過措置 : 所得要件の見直しにより対象外となる従前の該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。 ○23年7月からは通院・入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃(市単独事業)。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○乳幼児医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。 ○事業費の増加は、医療費の無料化と所得制限を撤廃したことによる。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 児童医療費・子ども医療費助成事業					決算書頁: 159	
会計・科目: 一般会計 3・2・6		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	28,341	0	699	0	0	27,642	旅費	10
H 23 決算	28,199	0	4,758	0	0	23,441	需用費	74
予算-決算	142	0	△ 4,059	0	0	4,201	役務費	1,458
H 22 決算	16,761	0	658	0	0	16,103	委託料	527
前年度決算比	11,438	0	4,100	0	0	7,338	扶助費	26,017
事業目的	少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。				対象者(受益)		償還金	113
					具休名	受給者		
					人数等	1,263		
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	①児童医療費助成事業(小学4年生~小学6年生対象) ○受給者の入院・外来に係る医療保険の自己負担(医療費の3割)について、児童医療費の一部負担金を除いた額を助成。 ○所得制限:市町村民税の所得割税額が23万5千円未満。 ○県補助事業(平成22年度より):入院にかかる自己負担の1/3助成。 ○23年7月からは通院・入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃(市単独事業)。 ②子ども医療費助成事業(中学1年生~中学3年生対象) ○受給者の入院にかかる自己負担の1/3を助成。 ○県補助事業(平成22年度より):入院にかかる自己負担の1/3助成。 ○23年7月からは入院無料化を導入するとともに、所得制限を撤廃(市単独事業)。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○児童医療費・子ども医療費助成対象者の経済的負担が軽減され医療にかかる安心が図られた。 ○事業費の増加は、医療費の無料化と所得制限を撤廃したことによる。							

単位:千円

所 管 課 : 市民課		事業名: 後期高齢者医療保険料収納事業					決算書頁: 85	
会計・科目: 後期高齢会計 1・2・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,397	0	0	0	1,397	0	旅費	
H 23 決算	843	0	0	0	843	0	需用費	170
予算-決算	554	0	0	0	554	0	役務費	673
H 22 決算	808	0	0	0	808	0	委託料	
前年度決算比	35	0	0	0	35	0	扶助費	
事業目的	被保険者から保険料を収納し、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に資することを目的とする。				対象者(受益)		償還金	0
					具休名	受給者		
					人数等	6,796		
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を収納し、広域連合に納付する。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○現年度分については、新規滞納者が増えないよう制度に理解を求め納付を促した。また、過年度分については短期証を有効に活用し、納付誓約をとり分納を約束させることで納付を促した。その結果、目標としていた普通徴収保険料(現年度分)の徴収率98.5%を達成することができた。 ・普通徴収保険料(現年度分)の徴収率:98.58%(H22年度98.15%) ・普通徴収保険料(過年度分)の徴収率:84.60%(H22年度73.02%)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:市民課		事業名:国民年金事務						決算書頁:145	
会計・科目:一般会計 3・1・8		総合計画の施策名称:安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,117	3,117				0	旅費		
H23決算	2,869	2,869				0	賃金	2,060	
予算-決算	248	248	0	0	0	0	役務費		
H22決算	2,794	2,794				0	委託料		
前年度決算比	75	75	0	0	0	0	扶助費		
事業目的	年金受給権の確保と年金制度の基盤強化及び制度の周知						対象者(受益)		償還金
							具休名	一般市民	
							人数等	不特定多数	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	<p>○年金事務所と連携を取りながら年金制度の周知、納付督促や免除指導の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老齢基礎年金請求 64件 ・障害状態確認届 68件 ・障害基礎年金請求 26件 ・障害基礎年金現況届 369件 ・未支給年金請求等 247件 ・寡婦年金請求 2件 ・死亡一時金請求 2件 ・納付猶予・免除申請 893件 ・学生納付特例 570件 								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>○国民年金加入・申請免除・納付猶予・学生納付特例の申請勧奨、受付等や、広報しそにより国民年金制度の周知・啓発を図った。 また、成人式には「知っていますか?国民年金って」の啓発パンフレットを配布し制度の周知を図った。</p>								

単位:千円

所管課:市民課		事業名:国民健康保険 給付事業						決算書頁:21		
会計・科目:国保会計 2・1・1~2・5・1		総合計画の施策名称:安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H23最終予算	3,045,526	719,203	143,841	1,093,188		1,089,294	人件費			
H23決算	3,034,593	713,285	142,657	1,084,194		1,094,457	賃金			
予算-決算	10,933	5,918	1,184	8,994	0	△ 5,163	委託料	6,902		
H22決算	2,708,378	677,094	135,419	1,029,183		866,682	工事請負費			
前年度決算比	326,215	36,191	7,238	55,011	0	227,775	備品購入費			
事業目的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。						対象者(受益)		負担金補助金 3,027,691	
							具休名	被保険者		扶助費
							人数等	11,599人		その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
	<p>○療養給付費、療養費、審査支払手数料・高額療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費 2,653,578,886円 ・療養費 28,232,998円 ・審査支払手数料 6,892,562円 ・高額療養費 323,895,207円 165,501件 4,453件 170,800件 4,707件 ・移送費 73,380円 ・葬祭費 2,650,000円 ・出産育児一時金 19,269,795円 ・出産育児支払手数料 9,240円 3件 53件 46件 44件 									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>○国民健康保険被保険者に対して、療養の給付やその他の保険給付を行う。 平成22年度から23年度の保険給付費は、前年度から6.4%の伸びとなったが、平成22年度の繰越金1億5千万円を保険給付費の財源に活用し、国保税率については、据え置くこととし、地方税法の改正による限度額改正のみを行った。療養費は、国保連合会審査後1ヶ月以内、高額療養費・出産育児一時金・埋葬費等は、当月申請分を翌月末に支給した。また、国保財政の健全化に向け、国保パンフレットを配布し、啓発を行なうとともにジェネリック医薬品希望カードを作成し、普及啓発を行い医療費削減を図った。</p>									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 市民課		事業名: 国民健康保険 保健衛生普及事業					決算書頁: 29		
会計・科目: 国保会計 8・2・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	11,995		2,335			9,660	共済費	971	
H 23 決算	11,075		2,335			8,740	賃金	6,326	
予算-決算	920	0	0	0	0	920	旅費	25	
H 22 決算	10,728					10,728	需用費	377	
前年度決算比	347	0	2,335	0	0	△ 1,988	役務費	1,450	
事業目的	被保険者の健康の保持増進を図るとともに、国民健康保険保健事業の健全な運営を確保する。					対象者(受益)		委託料	1,926
						具休名	被保険者	その他	0
						人数等	11,599人		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>○年6回、医療費通知を実施する。 通知総件数 29,572件</p> <p>○毎月、レセプト点検を実施する。 点検総件数 166,315件 1ヶ月平均 約13,860件</p> <p>○市民局単位の健康福祉まつりの会場で、ポスターを掲示し、「かかりつけ医を持つ」「重複受診をやめる」「ジェネリック医薬品の普及啓発」等医療費適正化の啓発を行った。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○健康増進啓発により国民健康保険被保険者の健康増進を促すとともに、医療費通知、レセプト点検等を実施することにより医療費の適正化が図れた。								
	・レセプト点検効果額		16,431,611円		1,774件				
	資格点検		12,971,080円		658件				
	内容点検		3,460,531円		1,116件				

単位:千円

所管課: 税務課		事業名: H24固定資産評価替えに向けた取り組み					決算書頁: 113		
会計・科目: 一般会計 2・2・2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	10,094		5,000			5,094	共済費	596	
H 23 決算	10,024		4,942			5,082	賃金	3,991	
予算-決算	70	0	58	0	0	12	需用費	344	
H 22 決算	0					0	委託料	5,093	
前年度決算比	10,024	0	4,942	0	0	5,082	備品購入費		
事業目的	適正な時価に基づく固定資産税を課税するための3年ごとの評価替えに伴う路線価等の見直し					対象者(受益)		負担金補助金	
						具休名	土地所有者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>1. 前年度の標準地鑑定価格を基準に、路線価格及び標準地価格のデータ更新業務</p> <p>2. 前年度の標準地鑑定価格を基準に、前回評価替え(平成21年度)からの市街地宅地評価法(路線価方式)における路線価格の新規・変更に伴う路線価格調書の作成</p> <p>3. 路線価図及び状況類似地区図の作成</p> <p>4. 旧町ごとの取扱いの違う雑種地の評価方法の見直しに伴う波賀・千種区域の現地調査</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	1. 平成24年度の評価替えに向けて、評価の適正の確保と納税者の評価に対する理解の促進に資するため、路線価図及び状況類似地区図を作成並びに公開しており、課税庁としての説明責任を果たすことができた。								
	2. 旧町ごとに取扱いの違う雑種地の現況について、平成23年度は、緊急雇用就業機会創出基金補助金を活用して、波賀・千種区域の現地調査を完了した。(平成24年度も継続事業として、山崎・一宮区域を実施する。)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所 管 課 : 税務課		事業名: 滞納収納の取組み					決算書頁: 113	
会計・科目: 一般・国保会計 2・2・2		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	17,294					17,294	共済費	1,438
H 23 決 算	11,942					11,942	賃金	9,478
予算 - 決算	852	0	0	0	0	852	需用費	869
H 22 決 算	10,040					10,040	役務費	149
前年度決算比	1,902	0	0	0	0	1,902	公課費	8
事業目的	突栗市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。					対象者(受益)		その他
						具体名	滞納者	
						人数等	約3,200人	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	・市税及び国民健康保険税滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の実態調査を実施し、特に長期・高額(100万円以上)、分納不履行、催告に応じない者等に対し滞納処分を行い、差押財産の換価を実施した。 1. 預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化 2. 財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施 3. 搜索の実施(債権や不動産等の表見財産が無い場合) 4. インターネット公売を利用した換価の促進 ・全庁体制での管理職の訪問収納の継続実施と電話催告及び文書催告の回数を増加させ、滞納者との接触機会増加による収納率の向上を図った。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○預貯金調査の実施 延べ 2,936件 ○平成23年度収納率 ※()は前年度収納率 市税現年分 97.0%(96.9%) 国保税現年分 91.8%(91.1%) 合計 96.0%(95.8%) 市税滞納繰越分 16.6%(15.4%) 国保税滞納繰越分 19.5%(19.9%) 合計 17.7%(17.1%) 前年度に比べて現年分の収納額が1,773万円、収納率が0.2%増加した。 また、滞納繰越分の収納額が1,772万円、収納率が0.6%増加した。 ○平成23年度差押 差押人数 91人(預貯金35人、国税還付金42人、動産1人、不動産2人、自動車1人、年金7人、出資金2人、供託金1人) 換価額 7,243,801円 ※前年度差押 差押人数 88人(預貯金27人、国税還付金59人、給与1人、不動産1人) 換価額 5,378,771円 平成22年度に比べ、幅広い債権の差押の実施及びインターネット公売を利用し換価を促進した結果、換価額が186万円(34.7%)増加した。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 生活衛生課		事業名: 環境保全協議会						決算書頁: 179		
会計・科目: 一般会計 4・1・6		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	822						822	報酬	426	
H23決算	719						719	賃金		
予算-決算	103	0	0	0	0	0	103	旅費		
H22決算	793						793	需用費	83	
前年度決算比	△ 74	0	0	0	0	0	△ 74	役務費		
事業目的	自然環境及び社会環境を守り、市民の安全かつ快適な生活環境の保全を図る。						対象者(受益)		委託料	210
							具体名	市民	その他	0
							人数等	—		
事業内容	事業期間	H19 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>○各市民局から5名、計20名の委員による環境保全協議会による不法投棄の監視、公害防止及び環境保全の啓発活動を行う。</p> <p>平成23年度は24年度からの取り組み計画を協議した。</p> <p style="text-align: center;">報酬 426千円(委員報酬3回分)、需用費 83千円(不法投棄看板ほか)、委託料 210千円</p>									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>①不法投棄の防止を図り、良好な環境づくりに努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境保全協議会全体会議 1回 ○各市民局支部会議 山崎 1回、一宮 1回、波賀 1回、千種 2回 ○県保健衛生大会参加及び研修会参加2回 <p>②不法投棄処理委託料 22年度300千円、23年度210千円</p>									

単位:千円

所管課: 生活衛生課		事業名: 火葬場管理運営事業						決算書頁: 181		
会計・科目: 一般会計 4・1・7		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	50,303				18,510		31,793	人件費		
H23決算	48,963				19,384		29,579	需用費	13,461	
予算-決算	1,340	0	0	0	△ 874	0	2,214	役務費	233	
H22決算	40,629				20,687		19,942	委託料	32,973	
前年度決算比	8,334	0	0	0	△ 1,303	0	9,637	使用料及び賃借料	789	
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。						対象者(受益)		備品購入費	7
							具体名	市民	その他	1,500
							人数等	—		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	<p>○宍粟市内の3か所の火葬場(あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑)について、業務委託による管理・運営を行った。</p> <p>・火葬業務 1,388件</p> <ul style="list-style-type: none"> ○あじさい苑 926件(人体 341件、動物等 585件) ○しらぎく苑 419件(人体 199件、動物等 220件) ○つつじ苑 43件(人体 43件、動物等 0件) 									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>○火葬場施設(あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑)の管理・運營業務並びに霊柩自動車運行業務について、あじさい苑としらぎく苑・つつじ苑の2業務に分割し、それぞれ業務委託により管理運営を実施し、効率的・効果的な運営を行った。</p>									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課: 生活衛生課		事業名: し尿処理事業						決算書頁: 187		
会計・科目: 一般会計 4・2・3		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	80,798				25,560		55,238	人件費		
H23決算	72,941				26,565		46,376	需用費	44,470	
予算-決算	7,857	0	0	0	△ 1,005	0	8,862	役務費	529	
H22決算	73,285				26,181		47,104	委託料	25,094	
前年度決算比	△ 344	0	0	0	384	0	△ 728	使用料及び賃借料	199	
事業目的	市内の汲取し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		工事請負費	310
							具体名	市民	補償補填及び賠償金	2,274
							人数等	—	その他	65
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	○市内全域より収集された汲取し尿及び浄化槽汚泥について、しそくクリーンセンターにおいて適正な処理を行った。 平成23年度:し尿収集量(1,779.08kℓ)+浄化槽汚泥投入量(7,378.38kℓ)=9,157.46kℓ									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うことで快適な生活環境衛生が保たれた。									

単位:千円

所管課: 生活衛生課		事業名: し尿収集事業						決算書頁: 189		
会計・科目: 一般会計 4・2・3		総合計画の施策名称: 住環境の整備								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	25,611				20,265		5,346	人件費		
H23決算	24,854				19,134		5,720	需用費	110	
予算-決算	757	0	0	0	1,131	0	△ 374	役務費	276	
H22決算	20,513				20,310		203	委託料	24,468	
前年度決算比	4,341	0	0	0	△ 1,176	0	5,517	公課費		
事業目的	し尿の収集・運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。						対象者(受益)		その他	0
							具体名	市民		
							人数等	—		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	①市内全域のし尿及び浄化槽汚泥を業務委託並びに許可業者による清掃により汲取り収集し、しそくクリーンセンターに運搬のうえ適正に処理を行った。 ○し尿収集 1,779kℓ (山崎1,040kℓ、一宮415kℓ、波賀38kℓ、千種286kℓ) ○浄化槽汚泥 7,378kℓ (山崎3,470kℓ、一宮1,239kℓ、波賀675kℓ、千種1,994kℓ)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	①し尿収集量は、下水道施設への接続に伴い年々減少傾向にあるが、定期的に収集運搬することで生活環境の保全と公衆の衛生が保たれた。 ○し尿収集量の推移:H20=2,557kℓ、:H21=2,292kℓ、:H22=1,912kℓ、:H23=1,779kℓ									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:生活衛生課		事業名:リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁:109		
会計・科目:一般会計 2・1・21		総合計画の施策名称:資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	13,500			13,500		0	人件費		
H23決算	12,598			12,598		0	賃金		
予算-決算	902	0	0	902	0	0	委託料		
H22決算	13,360			13,360		0	工事請負費		
前年度決算比	△762	0	0	△762	0	0	備品購入費		
事業目的	循環型社会構築のための第一歩として、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	12,598
						具休名	PTA・子ども会等	扶助費	
						人数等	49団体	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	○ごみ減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金を交付する。 (紙類・布類:10円/kg、びん・アルミ缶:5円/kg)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○リサイクル資源の回収とごみの減量化が図れた。 申請団体の大半はPTAであるが、少子化に伴いPTA会員も減少する中で回収回数が減じた団体もあり、集団回収見込量1,380tに対し1,283tの実績となった。 H17実績 1,499,515kg H18実績 1,516,019kg H19実績 1,532,879kg H20実績 1,466,593kg H21実績 1,408,783kg H22実績 1,365,390kg H23実績 1,283,455kg ごみ処理量の推移 H20:9,734t H21:9,531t H22:9,176t H23:9,632t								

単位:千円

所管課:生活衛生課		事業名:生ごみ減量化促進事業補助金					決算書頁:109		
会計・科目:一般会計 2・1・21		総合計画の施策名称:資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	800			800		0	人件費		
H23決算	738			738		0	賃金		
予算-決算	62	0	0	62	0	0	委託料		
H22決算	676			676		0	工事請負費		
前年度決算比	62	0	0	62	0	0	備品購入費		
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	738
						具休名	全世帯	扶助費	
						人数等	14,410世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	○平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して、購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○40世帯見込んでいたが、44世帯の交付となり、家庭から排出される生ごみの減量化、資源化と中央環境美化センターのごみ処理経費の減が図れた。 ごみ処理量の推移 H20:9,734t H21:9,531t H22:9,176t H23:9,632t								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課:生活衛生課		事業名: 大栗環境事務組合負担金						決算書頁: 185		
会計・科目: 一般会計 4・2・1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	692,009						692,009	人件費		
H23決算	692,009						692,009	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H22決算	689,718						689,718	工事請負費		
前年度決算比	2,291	0	0	0	0	0	2,291	備品購入費		
事業目的	適正なごみ処理を行い生活環境の保全を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	692,009
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	○大栗環境事務組合負担金 692,009千円 (議会・一般管理費負担金372千円、塵芥処理施設運営費負担金340,059千円、建設費起債分負担金351,578千円)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○廃棄物の適正な処理と生活環境の保全が図れた。 ごみ処理量の推移 H20:9,734t H21:9,531t H22:9,176t H23:9,632t 塵芥処理施設運営費負担金の推移 H20:356,381千円 H21:312,798千円 H22:337,637千円 H23:340,059千円									

単位:千円

所管課:生活衛生課		事業名: にしはりま環境事務組合負担金						決算書頁: 185		
会計・科目: 一般会計 4・2・1		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	104,159						104,159	人件費		
H23決算	104,159						104,159	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料		
H22決算	50,430						50,430	工事請負費		
前年度決算比	53,729	0	0	0	0	0	53,729	備品購入費		
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。						対象者(受益)		負担金補助金	104,159
							具体名	市民	扶助費	
							人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
	○にしはりま環境事務組合負担金 104,159千円 (総務経費負担金31,661千円、建設事業費負担金65,647千円、起債償還費負担金6,669千円、「家庭ごみの分け方・出し方」パンフレットデータ作成業務負担金182千円) ・平成25年4月の本格稼働に向けて整備を進めている。									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○廃棄物の適正な処理と資源の有効利用を推進し生活環境の保全を図るため負担金を負担し、25年度からの稼働にむけ準備を進めることができた。									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所 管 課 : 生活衛生課		事業名: ごみ収集運搬事業						決算書頁: 185	
会計・科目: 一般会計 4・2・2		総合計画の施策名称: 資源循環型社会の構築							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	51,258					51,258	需用費	4,095	
H 23 決 算	50,110					50,110	役務費	637	
予算-決算	1,148	0	0	0	0	1,148	委託料	44,824	
H 22 決 算	48,651					48,651	負担金補助金	400	
前年度決算比	1,459	0	0	0	0	1,459			
事業目的	各家庭から排出されるごみを収集運搬し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		その他	154
						具体名	市民		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H17	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	○市内全域の一般家庭ごみの収集運搬。山崎町の一部は直営、他は業務委託により実施する。 ごみ収集量 7,387t								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	○市民から排出されるされるごみを分別収集することにより、快適な生活環境が保たれ、ごみの適正処理及び資源化に寄与した。 (収集ごみの内訳) 可燃:5,956t 不燃:518t 粗大:550t ビン・缶:361t ペットボトル:2t								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 社会福祉課		事業名: 民生委員児童委員協議会補助事業					決算書頁: 127		
会計・科目: 一般会計 3.1.1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	14,286		7,784			6,502	人件費		
H 23 決算	14,286		7,784			6,502	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	14,286		7,784			6,502	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	宍粟市における地域福祉の担い手であり、住民に身近な相談・支援者として多種多様な福祉課題に対応している民生委員・児童委員の活動に要する経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	14,286	
					具休名	民児協・民児連			扶助費
					人数等	5団体133人			
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	宍粟市民生委員児童委員協議会連合会と、山崎・一宮・波賀・千種民生委員児童委員協議会へ補助金を交付し、組織活動並びに民生委員活動を支援した。 ・宍粟市民生委員児童委員協議会連合会補助金374,000円 ・民生委員児童委員協議会補助金 山崎6,156,000円、一宮3,972,000円、波賀1,996,000円、千種1,788,000円、合計13,912,000円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各協議会並びに連合会は、研修会等の開催により委員の資質向上や委員活動の強化充実を図り、住民が安心して暮らせる地域づくりに貢献している。 民生委員・児童委員は市民が地域で安心して暮らすための相談役として重要な役割を果たしており、特に要援護者に対して行政で把握しきれないきめ細かな支援活動を行うことで市民の福祉の向上を図ることができた。 民生委員児童委員 山崎民児協56名、一宮民児協36名、波賀民児協17名、千種民児協15名 合計124名(欠員無し) 主任児童委員 山崎3名、一宮2名、波賀2名、千種2名 合計9名(欠員無し)								

単位:千円

所 管 課 : 社会福祉課		事業名: 社会福祉協議会補助事業					決算書頁: 127		
会計・科目: 一般会計 3.1.1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	56,800			6,480		50,320	人件費		
H 23 決算	56,032			7,293		48,739	賃金		
予算-決算	768	0	0	△ 813	0	1,581	委託料		
H 22 決算	57,371			7,233		50,138	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,339	0	0	60	0	△ 1,399	備品購入費		
事業目的	宍粟市社会福祉協議会は、宍粟市内において社会福祉法第109条に規定する事業を行うことを目的とする唯一の団体であり、その運営経費を補助することにより、地域福祉の推進を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	56,032	
					具休名	市社協			扶助費
					人数等	1団体11人分			
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	宍粟市社会福祉協議会に対し、社協職員11人分の人件費補助として社会福祉協議会補助事業補助金53,882,000円並びに市町ボランティア活動支援事業補助金1,350,000円、また心配ごと相談等にかかる経費の補助として総合相談事業補助金800,000円の合計56,032,000円を交付した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	社会福祉協議会の運営を支援することを目的とした補助金を交付したことで、社協は宍粟市での地域福祉を推進する団体として、行政を始め市内の様々な団体や関係者と連携、協力して活動し、地域ぐるみの福祉を推進することができた。 補助対象人数: 法人運営事業6名、地域福祉事業4名、ボランティア活動支援事業1名 合計11名 ボランティアコーディネーター依頼件数: 実績2,433件(H22 1,178件 1,255件増) ボランティアコーディネーター成立件数: 実績2,102件(H22 1,050件 1,052件増) ボランティア入門教室・養成講座開催数: 実績15回(H22 4回 11回増) ボランティア入門教室・養成講座参加者数: 実績144人(H22 51人 93人増)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 子ども手当					決算書頁: 159			
会計・科目: 一般会計 3.2.5		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H23最終予算	892,394	701,498	95,448			95,448	人件費			
H 23 決算	786,271	598,165	93,788			94,318	賃金			
予算-決算	106,123	103,333	1,660	0	0	1,130	委託料			
H 22 決算	755,332	504,605	89,080			161,647	工事請負費			
前年度決算比	30,939	93,560	4,708	0	0	△ 67,329	備品購入費			
事業目的	児童を養育している者に子ども手当を支給することにより、家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資することを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他		
						具体名	手当支給対象者		786,271	
						人数等	2,825人			0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
		期間		4月~9月	10月~3月					
	支給月額	0歳から3歳未満まで		13,000円	15,000円					
		3歳以上小学校修了前	第1子、第2子		10,000円					
			第3子以降		15,000円					
		中学生			10,000円					
支給総額786,271,000円										
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることにより、宍粟市の未来を担うこどもたちの健やかな育ちを応援することができた。 受給資格者数2,825名、支給延べ人数63,141名(平成24年3月末現在)									

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 児童扶養手当					決算書頁: 159		
会計・科目: 一般会計 3.2.5		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	145,938	48,645				97,293	人件費		
H 23 決算	135,337	44,913			596	89,828	賃金		
予算-決算	10,601	3,732	0	0	△ 596	7,465	委託料		
H 22 決算	129,029	43,009				86,020	工事請負費		
前年度決算比	6,308	1,904	0	0	596	3,808	備品購入費		
事業目的	父又は母と生計を共にできない児童や、父又は母に極めて重度の障害がある場合、父又は母にかわってその児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭生活の安定と自立を助ける。					対象者(受益)		負担金補助金 扶助費 その他	
						具体名	手当支給対象者		135,337
						人数等	325人		
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している父または母、または養育者に児童扶養手当を支給した。 手当月額:全部支給は41,550円、一部支給は41,540円-(受給者所得額-全部支給の所得制限限度額)×0.0183410、5年経過による一部支給停止措置(適用除外規定有)は概ね2分の1、第2子は5,000円加算、第3子以降は3,000円加算、支給総額135,336,610円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	家庭生活の安定と自立の促進を目的とした児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、自立に向けた支援を行うことができた。 受給資格者数325名、支給延べ人数5,588名(平成24年3月末現在)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 社会福祉課		事業名: 出会いサポート事業					決算書頁: 163	
会計・科目: 一般会計 3.2.7		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	6,000					6,000	人件費	
H 23 決算	6,000					6,000	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	6,000
H 22 決算	6,000					6,000	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、より多くの出会いの機会を提供するために、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	宍粟市内独身者	扶助費
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	宍粟市社会福祉協議会へ出会いサポート事業を業務委託した。 1 結婚相談員による相談活動の実施 毎月2回結婚相談所を開設した。 2 出会いサポートセンター活動の実施 ① 独身者に登録を呼びかけ、登録者には社会福祉協議会が主催する交流イベント(カップリングパーティ)等の開催情報を提供して、市内独身者同士の出会いの機会を設けた。 ② 企業・事業所・団体・自治会等に対して、団体会員になってもらえるよう募集した。 ③ 様々な「出会いの場」を提供するため、市内のホテル・レストラン等に協賛団体になってもらえるよう募集した。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	少子化対策事業の一環として宍粟市出会いサポートセンターを設置することで、市内独身男女に出会いの場や情報を提供することができ、結婚への意識の高揚や結婚件数が増えていくことが期待できる。 1 結婚相談実施状況: 相談員数25名、相談件数687件、紹介件数153件、成立件数4件、研修会3回実施 2 出会いサポートセンター登録状況: 団体会員16団体、個人会員93名、協賛団体8団体、交流イベント(カップリングパーティ)2回実施 出会いの機会提供回数12回の目標に対して、結婚相談所開設数を24回、イベント2回開催することができた。							

単位:千円

所 管 課 : 社会福祉課		事業名: ファミリーサポートセンター事業					決算書頁: 161	
会計・科目: 一般会計 3.2.7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,590	790				800	人件費	20
H 23 決算	1,444	586				858	賃金	1,110
予算-決算	146	204	0	0	0	△ 58	委託料	
H 22 決算	1,495	989				506	工事請負費	
前年度決算比	△ 51	△ 403	0	0	0	352	備品購入費	
事業目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者がお互いに会員となって、地域において会員同士が行う育児に関する相互援助活動を支えるサポートセンターを運営することにより、安心して子育てができる環境づくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	会員	扶助費
						人数等	220人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	子育ての援助を受けたい会員は、援助の依頼をセンターに行う。センターのアドバイザーは、子育ての援助を行いたい会員に援助の打診を行う。承諾が得られれば、提供会員と依頼会員の引き合わせをおこない、両会員は援助の提供と活動報酬の支払いを行う。 対象の子ども: 生後3ヶ月から小学校6年生までの子ども おねがい会員: 対象の子どもを預かってほしい者 まかせて会員: 子育て経験があり、自宅で子どもを預かることができる者 どちらも会員: おねがい・まかせての両方を行う者 利用料金: 30分250円、活動日・活動時間: 年末年始を除く毎日・午前7時から午後7時まで 補助金: 子育て支援交付金(国庫補助金)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	子育ての相互援助活動を支援することで、安心して子育てができる環境づくりを整備することができた。 登録会員数: おねがい会員146人、まかせて会員58人、どちらも会員16人合計220人 活動件数: 133件、研修会交流会開催件数: 6回 参考: おねがい会員からの依頼にかかるまかせて会員の受入率目標100%、実績100%							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 子育て支援特別対策事業					決算書頁: 163		
会計・科目: 一般会計 3.2.8		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	17,200		17,037				163	人件費	
H 23 決算	13,168		13,166				2	賃金	1,518
予算-決算	4,032	0	3,871	0	0	0	161	委託料	4,762
H 22 決算	61,020		46,896				14,124	工事請負費	
前年度決算比	△ 47,852	0	△ 33,730	0	0	0	△ 14,122	備品購入費	5,311
事業目的	子育て支援対策臨時特例交付金(国庫金)を原資として、兵庫県が造成する「安心子ども基金」を活用した、子育て支援特別対策事業を実施することで、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具休名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	1,577
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	1 子育てオープンスペース事業(健康増進課)5,090,982円 2 食育啓発事業(健康増進課)1,141,232円 3 親子ふれあい読書活動推進事業(社会教育課 図書館)2,030,592円 4 子ども手当制度改正システム改修費(社会福祉課)3,979,500円 5 保育所保育料システム改修費(こども未来課)777,000円 6 しーたん体操発表会経費等(社会福祉課)149,667円 総事業費13,168,973円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟市の次代を担う子どもを安心して育てることができるまちづくりのために、子育て世代の親子のふれあいの場や、子どもを安心して預けられる施設、及び地域全体で子育てを応援する環境を整備することができた。								

単位:千円

所管課: 社会福祉課		事業名: 生活保護					決算書頁: 167		
会計・科目: 一般会計 3.3.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	220,000	163,936	10,694				45,370	人件費	
H 23 決算	219,800	176,607	10,694		1,596		30,903	賃金	
予算-決算	200	△ 12,671	0	△ 1,596	0	0	14,467	委託料	
H 22 決算	213,754	181,460	11,823		7,705		12,766	工事請負費	
前年度決算比	6,046	△ 4,853	△ 1,129	0	△ 6,109	0	18,137	備品購入費	
事業目的	生活保護は、日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具休名	被保護者	扶助費	219,800
						人数等	140人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	生活保護に関する相談、申請にかかる調査、要否決定、生活保護費の支給、ケース訪問活動による生活相談支援、他法他施策の可否調査(扶養援助依頼・年金受給申請等)、各種自立支援プログラムに基づく就労・自立支援を行った。 扶助費:生活扶助費51,691,742円、教育扶助費1,379,572円、住宅扶助費10,301,933円、医療扶助費141,861,889円、介護扶助費2,501,048円、生業扶助費1,398,314円、施設事務費10,666,103円、合計219,800,601円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	要保護者は、保護費の支給により健康で文化的な最低限度の生活が送れるようになった。 福祉事務所は、ハローワークと連携した就労支援や年金の受給申請を行うことで、被保護者の自立の支援を行った。 さらに、扶養義務者に対しては扶養援助調査、金融機関等に対しては資産調査を行い、漏給、濫給を防止することで適正な保護費の支給に努めた。 平成23年度末保護世帯数・人員:102世帯・140人、年度平均保護率3.3%								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課	事業名: 障害者福祉プラン等策定業務	決算書頁: 133						
会計・科目: 一般会計 3・1・4~3・1・5	総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,522	622				900	報償費	206
H 23 決算	419	0				419	賃金	145
予算-決算	1,103	622	0	0	0	481	委託料	
H 22 決算						0	需用費	63
前年度決算比	419	0	0	0	0	419	役務費	5
事業目的	総合計画に基づく「地域」で共に暮らせるまちづくりを基本施策とした第2次宍粟市障害者計画及び第3期宍粟市障害福祉計画を策定する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具休名	障害者(児)	扶助費	
					人数等	約2,500人	その他	
							0	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独		
	<p>第1次障害者福祉プランを継承し、中長期計画として障害者福祉プランの策定を完了した。 また、本プランに基づく3年間の実施計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次宍粟市障害者計画(平成24年度~平成29年度) ・第3期宍粟市障害福祉計画(平成24年度~平成26年度) 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>障がいのある方の生活実態、意見や要望などの基礎資料を収集し、障害者施策の基本的な取組を示す計画が策定された。 また、第3期障害福祉計画では、「障がいに関するアンケート」の集計結果を反映し、具体的な方策を定めた福祉計画の策定が完了した。 障がいに関するアンケート調査(障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業で対応) 身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳をお持ちの方、及び福祉サービスを利用されている方、医療費助成を受けておられる方約1,000人を対象とし、郵送により調査票の配布回収をおこなった。 回収数575 回収率57.5%</p>							

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課	事業名: 障害児タイムケア事業	決算書頁: 135						
会計・科目: 一般会計 3・1・5	総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	14,328	13,360	954			14	人件費	
H 23 決算	8,516	7,731	785			0	賃金	5,178
予算-決算	5,812	5,629	169	0	0	14	委託料	2,183
H 22 決算	7,772	7,712	60			0	需用費	573
前年度決算比	744	19	725	0	0	0	役務費	105
事業目的	平日の放課後または、土曜日や長期休暇期間における児童の活動の場を確保し、また保護者の就労支援、さらに介護者の休息を目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具休名	障がいのある児童	扶助費	
					人数等	9人	その他	
							477	
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>放課後や長期休暇中、障がいのある児童を学童保育所において、学童保育入所児童と合同保育を実施した。 対象児1~2人に対して1人の割合で指導員を配置し、児童の保護者が安心できる体制をとった。</p> <p>保護者負担金 基本利用料 月額 6,000円 (7月 7,000円 8月 8,000円) おやつ代 月額 1,200円 傷害保険料 年額 600円</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>本事業の実施により、障がいのある児童の放課後や長期休暇中の居場所が確保され、保護者や介護者の負担も軽減された。 また、学童保育で同じ小学校に通う児童といっしょに過ごすことで、地域社会との交流をすることもできた。 実施内容 直接実施施設 4カ所 (山崎・神戸・波賀・千種) 7名 委託実施 1カ所 (くりのみ) 2名 本年度で緊急雇用就業機会創出基金での実施は終了した。</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 知的障害者福祉施設(さつき園)運営管理					決算書頁: 139		
会計・科目: 一般会計 3・1・6		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	70,966		2,600	1,612	47,477		19,277	人件費 36,725	
H 23 決算	60,403		2,381	1,719	50,970		5,333	賃金 12,898	
予算-決算	10,563	0	219	△ 107	△ 3,493	0	13,944	委託料 124	
H 22 決算	66,473			1,643	48,063		16,767	需用費 4,550	
前年度決算比	△ 6,070	0	2,381	76	2,907	0	△ 11,434	役務費 453	
事業目的	施設利用者の自立と社会活動への参加を推進するため、ひとり一人の能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うと共に自立・社会復帰を目指した指導を行う。				対象者(受益)		負担金補助金 107		
					具体名	利用者・保護者	扶助費 3,093		
					人数等	30人	その他 2,453		
事業内容	事業期間	H23		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	知的障害者福祉施設さつき園 60,403千円 定員35人 利用者数30人								
	財源内訳 給食費負担金 1,719千円 製産品売払収入1,227千円 入所者支援費 49,693千円 その他50千円								
	年間施設開園日数	235日		年間工賃支給額	1228千円		健康診断 年2回実施		
	年間延べ利用者数	6,177日		年間一人平均支給額	約42千円		スポーツ大会 1回参加		
	1日平均利用者数	26.3人		年間延べ給食提供数	6,014食		運動会9月に実施		
	年平均利用率	90.64%		年間通園費助成金	1,865千円		研修見学 2回実施		
							避難訓練 身体測定 毎月実施		
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>通園率90%の目標を達成(90.64%)することができた。製産品売払収入については、利用者の高齢化や下請け作業の減などにより昨年より300千円少なくなった。</p> <p>季節の旬の食材を利用した給食を提供することができた。衛生面、健康面について、普段からの目配り気配り等により感染症の発症もなく生活することができた。</p> <p>本年度は、臨時職員1名分の賃金に緊急雇用就業機会創出事業(介護人材育成事業)補助を活用することができた。公立での施設運営を3月31日で終了し、無事に社会福祉法人栄栗福祉会に引き継ぐことができた。</p>								

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 外出支援サービス事業					決算書頁: 143		
会計・科目: 一般会計 3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	60,348				12,900	47,448	人件費		
H 23 決算	59,858				17,400	42,458	賃金		
予算-決算	490	0	0	0	△ 4,500	4,990	委託料	43,478	
H 22 決算	33,473				9,300	24,173	工事請負費		
前年度決算比	26,385	0	0	0	8,100	18,285	備品購入費		
事業目的	公共交通の利用ができず、外出が困難な高齢者や障害者に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金 16,215		
					具体名	高齢者・障害者	扶助費		
					人数等	969	その他 165		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	<p>外出が困難な高齢者や障害者に対し、有償(市民局管内片道250円)により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供。</p> <p>【利用対象者】</p> <p>①身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方 ②療育手帳A所持者</p> <p>③精神保健福祉手帳1級所持者 ④介護保険の要支援・要介護認定者</p> <p>⑤じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方</p> <p>【利用制限等】 事前予約制、回数制限あり(原則192回/年)</p> <p>【事業者・事業費】</p> <p>市社会福祉協議会、篠陽タクシー、千種タクシー、(株)介護ステーション恋、栄栗タクシー、ハートフル介護タクシー、特定非営利活動法人さつき、(有)上野タクシー 一交通【計9事業者】 補助金16,215千円(H22:13,270千円)、委託料43,478千円(H22:19,460千円)</p> <p>【その他の経費】需用費(利用券用紙代)165千円</p>								
	<p>○登録者数 969名(H22:788名) ○実利用者数 684名(H22:608名)</p> <p>○延利用回数 29,086回(H22:22,664回) ○実利用者数/登録者数 70.5%(H22:77.2%)</p>								
	<p>事業者への契約方法の統一を図ること、また、外出支援サービス事業のあり方について、利用者の急増、また、委託金額の急激な増などについて検討はしたが、形にすることができなかった。</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 老人クラブ活動等社会活動促進事業					決算書頁: 129		
会計・科目: 一般会計 3.1.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳					23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	12,870		8,476			0	4,394	人件費	
H 23 決算	12,808		8,482			0	4,326	賃金	
予算 - 決算	62	0	△ 6	0	0	0	68	委託料	
H 22 決算	13,161		8,493			900	3,768	工事請負費	
前年度決算比	△ 353	0	△ 11	0	0	△ 900	558	備品購入費	
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行なわれることにより、老後の生活を豊かなものにするともに明るい長寿社会に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	12,808
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	9,954人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>1. 単位老人クラブ補助金 合計:11,186,400円 (1)単位老人クラブ助成事業(社会奉仕活動・高齢者教養講座・健康増進事業) 3,500円×12月×118クラブ=4,956,000円 (2)老人クラブ活動強化推進事業(社会奉仕活動・高齢者教養講座・健康増進事業において子育て支援・見守り活動を重点実施) 4,400円×12月×118クラブ=6,230,400円</p> <p>2. 中央市老人クラブ連合会補助金 合計:1,622,010円 (1)一般事業(活動促進・地域支え合い・若手高齢者組織化活動支援) 822,010円 (2)特別事業(活動促進・地域支え合い) 300,000円 (3)健康づくり・介護予防支援事業(ウォーキング大会・教室) 500,000円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>助成事業、活動強化推進事業とも当初の目標数値を下回ったが、多様な社会活動が行なわれ、老後の生活を豊かにするとともに明るい長寿社会づくりに貢献した。世代間交流事業や高齢者相互の見守りに関しては、活動強化推進事業において実施し、地域の活性化を図った。</p> <p>単位老人クラブ助成事業活動回数 目標 13,899回 実績 13,015回 老人クラブ活動強化推進事業活動回数 目標 13,737回 実績 13,167回</p>								

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 敬老会開催補助事業					決算書頁: 129		
会計・科目: 一般会計 3.1.2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額		財源内訳					23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	11,706					0	11,706	人件費	
H 23 決算	11,157					0	11,157	賃金	
予算 - 決算	549	0	0	0	0	0	549	委託料	
H 22 決算	11,128					2,600	8,528	工事請負費	
前年度決算比	29	0	0	0	0	△ 2,600	2,629	備品購入費	
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで、長年の苦勞を労い健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	11,157
						具体名	75歳以上	扶助費	
						人数等	6,973人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>旧山崎町内自治会及び一宮、波賀、千種市民局管内で敬老会を開催する為に必要な経費について補助金を交付。</p> <p>対象者:毎年8月1日現在の75歳(同学年)以上の高齢者 【山崎】 @1,600円×3,601人=5,761,600円 【一宮】 @1,600円×1,735人=2,776,000円 【波賀】 @1,600円× 842人=1,347,200円 【千種】 @1,600円× 795人=1,272,000円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>地域社会と高齢者同志の関わりを深め、高齢者福祉の向上と社会参加を促すことができた。</p> <p>敬老会の開催目標数 36箇所 参加者数 3,658人(50%) 敬老会の開催実績数 36箇所 参加者数 2,808人(38.6%)</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 老人保護措置費(養護老人ホーム措置費)					決算書頁: 129	
会計・科目: 一般会計 3.1.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	74,429		12,700			61,729	人件費	
H 23 決算	73,608		12,582			61,026	賃金	
予算-決算	821	0	118	0	0	703	委託料	
H 22 決算	74,109		12,839			61,270	工事請負費	
前年度決算比	△ 501	0	△ 257	0	0	△ 244	備品購入費	
事業目的	独居等で在宅生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置して、安心・安全な生活を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	養護老人ホーム 被措置者	扶助費	73,595
					人数等	32人	その他	13
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>自宅での生活が困難となった高齢者等の養護老人ホームへの入所措置については、相談、調査、入所判定委員会の開催、入所施設の調整を実施。</p> <p>養護老人ホーム入所者については、措置費の支弁、自己負担金の徴収、入所者の調査を実施。</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>独居等で在宅生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置して、安心・安全な生活を支援することができた。</p> <p>養護老人ホームへの入所判定委員会の開催 : 2回開催 3名入所判定(H24.3月末32人入所) ※相談等により必要に応じて開催(1回の開催で約1~2名を判定)した。</p>							

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 利用者負担軽減事業					決算書頁: 143	
会計・科目: 一般会計 3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,265	948				317	人件費	
H 23 決算	1,120	838				282	賃金	
予算-決算	145	0	110	0	0	35	委託料	
H 22 決算	633	474				159	工事請負費	
前年度決算比	487	0	364	0	0	123	備品購入費	
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービス利用料の軽減を図ることにより、サービスが受けやすくなる。生計困難者に対し、介護保険サービス利用料の一部を社会福祉法人が軽減し、社会福祉法人が軽減した利用料の1/2を市が補助する。				対象者(受益)		負担金補助金	1,120
					具体名	社福法人	扶助費	
					人数等	7	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県が補助を行う。 (ただし、県の予算の範囲内)</p> <p>補助対象社会福祉法人 7法人 軽減確認証の交付者 170名</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>利用料の軽減を図ることにより、生計困難な人が安心して介護保険サービスを利用することができた。</p> <p>【目標値】 補助対象社会福祉法人 6法人 軽減確認証の交付者 175名</p> <p>【実績】 補助対象社会福祉法人 7法人 軽減確認証の交付者 170名</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 人生80年いきいき住宅改修助成事業					決算書頁: 145		
会計・科目: 一般会計 3.1.7		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,633		1,816				1,817	人件費	
H 23 決算	1,966		983				983	賃金	
予算-決算	1,667	0	833	0	0	0	834	委託料	
H 22 決算	2,007		1,003				1,004	工事請負費	
前年度決算比	△ 41	0	△ 20	0	0	0	△ 21	備品購入費	
事業目的	要支援・要介護高齢者や障がい者が住み慣れた住宅で、少しでも自立した生活が送れるよう住環境の整備(改修)を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金		1,966
					具休名	市民	扶助費		
					人数等	9世帯	その他		0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助		
	事業対象限度額1世帯あたり100万円(内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障がい者福祉制度より支給)。補助は改修箇所ごとに限度額あり。また、課税状況により補助率変動あり。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	在宅の要支援・要介護高齢者や障がい者に住宅改修の相談や改修費の助成を行うことで、安全な在宅生活を送ることができるようになった。 目標数値 8世帯(補助額 3,633千円) 助成実績 9世帯(補助額 1,966千円) (補助申請者数は目標を上回っているが、改造箇所が多岐に渡らなかったため、補助金額は見込みより抑えられた。)								

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 介護認定審査会					決算書頁: 103		
会計・科目: 介護会計 1.3.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	8,609						8,609	報酬	6,378
H 23 決算	7,944						7,944	旅費	10
予算-決算	665	0	0	0	0	0	665	需用費	432
H 22 決算	7,134						7,134	役務費	1,124
前年度決算比	810	0	0	0	0	0	810	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し正確、公平かつ迅速に介護認定審査を行い、認定結果を通知する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具休名	認定者数	扶助費		
					人数等	2,848名	その他		0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別		単独		
	介護認定者数 2,848名(平成23年度) 23年度 新規認定者数 657名 更新認定者数 1,913名 区分変更認定者数 278名 介護認定審査会9合議体(5名構成) 計 108回開催								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢化に伴い要介護認定申請件数が増加し、昨年度の審査会には1回30件以上の審査となり、各審査員へは事前チェックもあわせて書類確認の負担が大きかった。 23年度より、審査会を1合議体増やし9合議体にてきたことにより、1回の審査件数が26件程度になり、より一層要介護認定申請者に対し、的確かつ公平に介護認定審査を行うことができた。 ※ 30日以内の認定者件数 1,286件								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 介護認定調査					決算書頁: 103	
会計・科目: 介護会計 1.3.2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	27,823					27,823	人件費	
H 23 決算	26,788					26,788	賃金	11,411
予算-決算	1,035	0	0	0	0	1,035	役務費	12,437
H 22 決算	26,326					26,326	委託料	1,084
前年度決算比	462	0	0	0	0	462	備品購入費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を公平かつ迅速、正確に行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	調査件数	扶助費
						人数等	2,822名	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	認定調査員5名任用し、約9割直営で調査を行った。 認定調査員及び市職員による認定調査件数 2,527件 委託調査 295件							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	臨時職員として認定調査員を任用し、直接認定調査を実施することよりの確かな調査を行うことができた。 23年度認定調査目標件数 3,000件(うち、委託調査件数200件) 23年度認定調査実施件数 2,822件(うち、委託調査件数295件)							

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 介護保険事業計画等策定費					決算書頁: 105	
会計・科目: 介護会計 1.5.1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,391			2,391		0	報酬	295
H 23 決算	1,509			1,509		0	報償費	38
予算-決算	882	0	0	882	0	0	委託料	521
H 22 決算	0			0		0	需用費	187
前年度決算比	1,509	0	0	1,509	0	0	役務費	468
事業目的	第5期介護保険事業計画を策定し、介護保険事業の充実を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	高齢者	扶助費
						人数等	3,000人	その他
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	宍粟市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進委員会を開催し、第5期介護保険事業計画を策定。介護保険事業サービスの整備、質の向上、高齢者の実態や地域の実情を把握してニーズに応じた支援ができるように図った。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢者の実態把握及び地域の実情等を介護支援事業に活かせるよう、市内在住の65歳以上で、要介護(要支援)認定の有無別に各1,500人、合計3,000人を無作為に抽出し、アンケート調査を実施した。アンケートの回答は、高齢者の実態把握記録に反映させ、地域支援事業や介護予防事業への取り組みを図ることができた。 ・アンケート回収数 2,212人 ・回答率 73.7% また、事業計画に基づく整備事業の公募や保険料については広報紙で掲載し、計画書は冊子を作成し関係各所に配布した。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 緊急通報装置設置事業					決算書頁: 143	
会計・科目: 一般会計 3・1・7		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,311		91			2,220	人件費	
H 23 決算	747		113			634	賃金	
予算-決算	1,564	0	△ 22	0	0	1,586	委託料	
H 22 決算	1,987		94			1,893	役務費	235
前年度決算比	△ 1,240	0	0	19	0	△ 1,259	備品購入費	393
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図り、在宅での安心した生活の継続を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	独居等の高齢者	扶助費
						人数等	約500人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	単独	
	<p>緊急通報装置を対象者宅に設置し、消防署と電話回線でつなぎ、対象者が緊急通報のボタンを押すことにより、消防署に通報が行き、緊急対応を24時間体制で取ることができる。設置時に近隣の協力者3名を依頼し、緊急時の安否確認を行えるようにしている。</p> <p>設置している世帯を定期的に消防署や実態把握員等が訪問し、機器の状況、正しい使用方法、本人の状況等を確認し、緊急時に正しく作動するようにしている。</p> <p>設置に関しては、所得に応じ自己負担あり。設置後の電池代等消耗品や電話回線使用料等については自己負担である。</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>緊急通報装置の設置により、一人暮らしの高齢者等の安心した在宅生活の向上が図れる。</p> <p>22年度末 設置状況: 508台 【山崎(207台)、一宮(143台)、波賀(56台)、千種(102台)】</p> <p>23年度末 設置状況: 484台 【山崎(200台)、一宮(143台)、波賀(55台)、千種(86台)】</p> <p>23年度新規設置状況: 38台 【山崎(18台)、一宮(12台)、波賀(6台)、千種(2台)】</p> <p>23年度末撤去状況: 59台 【山崎(25台)、一宮(12台)、波賀(7台)、千種(18台)】</p>							

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 一般高齢者施策事業(介護予防普及啓発事業)					決算書頁: 115		
会計・科目: 介護会計 3・1・2		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	13,155	2,989	1,495	1,200	1,495	0	5,976	賃金	881
H 23 決算	10,844	2,414	1,207	1,189	1,207	0	4,827	報償費	237
予算-決算	2,311	575	288	11	288	0	1,149	需要費	364
H 22 決算	12,601	2,742	1,371	1,632	1,371	0	5,485	役務費	85
前年度決算比	△ 1,757	△ 328	△ 164	△ 443	△ 164	0	△ 658	委託料	9,277
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう支援する。 高齢者自身の介護予防の意識、知識等の啓蒙、普及を広く図る。					対象者(受益)		その他	
						具体名	高齢者		
						人数等	11,600人		
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>広く高齢者を対象に介護予防に取り組めるように普及啓発を行う</p> <p>地区の公民館、各保健福祉センター等で老人会等の健康相談、健康教室、転倒予防教室、等を開催</p> <p>介護予防の意識、知識等の普及啓発のために講演会の開催、パンフレットの作成配布、広報への関連記事掲載</p> <p>社会福祉協議会等へ委託し、老人会クラブ対象のお達者クラブを開催している(1クラブ年6~9回)</p> <p>介護予防講師への登録者を講師として老人クラブに派遣し、地域での介護予防への取り組み支援を行う</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>比較的活動性が保たれた一般高齢者を対象に介護予防に関する意識、知識の普及啓発を図り、自主的な介護予防活動の継続を支援した。</p> <p>一般高齢者施策事業:平成23年度参加延人数計画値:11,000人</p> <p>*市直営実施の介護予防事業(実施回数299回 参加延人数3,944人)</p> <p>*委託実施の介護予防事業(実施回数373回 参加延人数5,931人)</p> <p>*介護予防講師派遣事業(実施回数6回 参加延人数247人)</p> <p>参加延人数合計:10,122人(計画値の84.6%)</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課	事業名: 特定高齢者施策事業(特定高齢者把握事業)	決算書頁: 113							
会計・科目: 介護会計 3・1・1	総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	14,981	3,745	1,873	0	1,873	0	7,490	共済費	626
H 23 決算	13,822	3,456	1,727	0	1,727	0	6,912	賃金	4,280
予算-決算	1,159	289	146	0	146	0	578	需要費	164
H 22 決算	12,590	3,147	1,574	0	1,574	0	6,295	役務費	787
前年度決算比	1,232	309	153	0	153	0	617	委託料	7,965
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、介護予防事業につなげることにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。				対象者(受益)		その他		
					具体名	高齢者			
	人数等	11,600人							
事業内容	事業期間	H18~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	<p>【特定高齢者把握事業】</p> <p>65歳以上の被保険者全員に対し基本チェックリストを配布し回収する(国要綱により)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診者の内、65歳以上の高齢者対象に介護予防健診を実施:委託料 8,481千円 ・特定高齢者実態把握員による訪問により把握 ・老人会健康相談等の事業の参加者にチェックリストを実施 <p>上記の事業に加え、啓蒙活動、地域住民や本人及び家族からの相談等により、虚弱な高齢者の把握に努める</p> <p>さらに平成23年度は未把握の高齢者に対し、郵送により、基本チェックリストを配布し回収を実施(送付数4,335)</p>								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>より多くの高齢者に対し、基本チェックリストを実施することで要介護状態等となるおそれの高い高齢者を把握し、必要なサービスにつなぐことで介護予防をはかる。</p> <p>平成23年度は未把握者全員に基本チェックリストを送付回収したことで平成22年度と比べ5,092人と実施者が大幅に増加した。</p> <p>基本チェックリスト実施数(国目標では高齢者の約40%):23年度計画値5,000人(43.2%)</p> <p>*実施実人数7,812人(高齢者人口の67.6%):計画値の156%</p>								

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課	事業名: 特定高齢者施策事業(通所型介護予防事業)	決算書頁: 113							
会計・科目: 介護会計 3・1・1	総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	14,024	3,326	1,663	720	1,663	0	6,652	賃金	434
H 23 決算	13,433	3,146	1,573	850	1,573	0	6,291	報償費	144
予算-決算	591	180	90	△130	90	0	361	旅費	8
H 22 決算	12,486	2,959	1,479	652	1,479	0	5,917	需要費	253
前年度決算比	947	187	94	198	94	0	374	役務費	43
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対象に介護予防事業を行なうことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。				対象者(受益)		委託料	12,551	
					具体名	特定高齢者			
	人数等	約500人				その他		0	
事業内容	事業期間	H18~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別		補助	
	<p>特定高齢者把握事業にて特定高齢者(虚弱な高齢者)と決定された高齢者を対象に心身の機能維持向上を目指した介護予防事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各保健福祉課にて直営の介護予防教室の実施(閉じこもり予防、運動指導、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等) ・民間事業所に委託して介護予防教室の実施(閉じこもり予防、運動指導等):9事業所 								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者(特定高齢者)を対象に介護予防事業を行うことにより、要介護状態となることを予防することができた。なお、事業への参加は、前年度と比べ横ばいである。</p> <p>特定高齢者対象通所型介護予防事業参加者(国目標では、高齢者人口の5%程度):23年度参加実人数計画値500人(高齢者人口の4.4%)、参加延人数計画値4,500人</p> <ul style="list-style-type: none"> *市直営介護予防事業:4教室(実施回数45回 参加実人数104人 参加延人数696人) *委託実施介護予防事業:9教室(実施回数459回 参加実人数336人 参加延人数3,571人) <p>参加実人数合計440人(計画値の88%)、参加延人数合計4,267人(計画値の95%)</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 包括的支援事業(実態把握事業)					決算書頁: 115	
会計・科目: 介護会計 3・2・1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	8,510	3,404	1,702	0	1,702	0	1,702	人件費 647
H 23 決算	7,759	3,103	1,552	0	1,552	0	1,552	賃金 4,251
予算-決算	751	301	150	0	150	0	150	報償費 2,295
H 22 決算	6,938	2,774	1,388	0	1,388	0	1,388	需要費 456
前年度決算比	821	329	164	0	164	0	164	備品購入費 40
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、介護予防事業につなげるにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。					対象者(受益)		役務費 70
						具体名	高齢者	
							人数等	11,600人
事業内容	事業期間	H18~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	
	民間在宅介護支援センター(3カ所)への委託と実態把握調査員(3名)により、一人暮らし高齢者、高齢者夫婦、高齢者のみの世帯等の要援護高齢者世帯を訪問し、実態把握を行う。 民生委員児童委員と情報交換を行い、地域の高齢者の状況を把握する。 実態把握した状況により、必要な保健・福祉・医療関係と連携を取り、必要なサービスへとつなげる。 【実態把握対象者数・訪問頻度】 ①在宅高齢者世帯 3,301件(年1回訪問) ②高齢者世帯で認定を受けているがサービス利用なし 1,390人(年2回訪問) ③同居家族があるが介護認定が非該当や更新なし 184人(年2回訪問) *対象実人数 4,875人 延べ訪問目標値 6,449人							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	自宅を訪問し、直接状況を把握することにより、より細やかな高齢者の状況が把握でき、支援が必要な高齢者へのサービス等につなげることができた。 なお、実態把握調査員1人当たりの対象世帯数が多いため、目標値に対する実施率が低い結果となっている。 【実態把握件数】 ・21年度実績:3,557件 ・22年度実績:4,194件 ・23年度実績:3,933件(目標値に対する実施率61.0%)							

単位:千円

所管課: 高年・障害福祉課		事業名: 任意事業(家族介護支援事業)					決算書頁: 117	
会計・科目: 介護会計 3・3・1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,155	862	431	0	431	0	431	報償費 45
H 23 決算	1,297	520	259	0	259	0	259	需要費 53
予算-決算	858	342	172	0	172	0	172	役務費 3
H 22 決算	1,338	535	267	0	267	0	269	扶助費 1,196
前年度決算比	△ 41	△ 15	△ 8	0	△ 8	0	△ 10	
事業目的	要介護状態となっても高齢者が安心して在宅生活を継続できるように、要介護者を現に在宅で介護している介護者を支援することで、在宅介護の継続を図る。					対象者(受益)		
						具体名	介護者	
							人数等	約200人
事業内容	事業期間	H18~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	
	【介護用品支給事業】 ・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護している非課税世帯の介護者に対し紙オムツ等の支給(1年間10万円)を行う。 【家族介護慰労金支給事業】 ・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護保険サービスを利用せずに介護している非課税世帯の介護者に対し慰労金として1年間に10万円支給する。 【介護者交流事業】 ・介護者同士の交流(介護者のつどい)の場を持つことで、介護者を慰労し介護負担の軽減につながる支援を行う。 社会福祉協議会と連携し市民局単位で実施している。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	介護者同士がふれあうことで精神的な負担の軽減、経済的支援や慰労により介護者の意欲の向上につながった。 【介護用品支給事業】 ・H21年度実績:15人・H22年度実績:22人・H23年度実績:16人(計画値15人) 【家族介護慰労金支給事業】 ・H21年度実績:0人・H22年度実績:0人・H23年度実績:1人(計画値4人) 【介護者交流事業】 ・H21年度実績:17回 138人・H22年度実績:3回 42人・H23年度実績:4回 36人(計画値 10回 150人)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 任意事業(成年後見制度利用支援事業)					決算書頁: 117		
会計・科目: 介護会計 3・3・1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	559	223	112	0	112		112	人件費	
H 23 決算	3	1	1	0	0		1	賃金	
予算-決算	556	222	111	0	112		111	委託料	
H 22 決算	11	4	2		2		3	工事請負費	
前年度決算比	△ 8	△ 3	△ 1	0	△ 2		△ 2	備品購入費	
事業目的	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	要援護高齢者	扶助費	3
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助	
	<p>成年後見制度の周知により、利用の促進を図る。 申立を行う親族がいない、親族があっても申立を行う意思がない時、成年後見制度の利用が望ましい場合は、市長申立を行う。低所得の高齢者に対しては、申立にかかる費用や成年後見等の報酬の助成を行う。 申立手数料助成: 7,800円 鑑定料助成: 200,000円 後見契約作成手数料助成: 15,000円 後見人報酬助成: 28,000円×12月=336,000円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>成年後見制度の利用が必要な低所得の高齢者に対し、費用の助成を行うことで利用の促進を図ることができた。 平成23年度実績: 市長申立1件</p>								

単位:千円

所 管 課 : 高年・障害福祉課		事業名: 任意事業(配食サービス)					決算書頁: 117		
会計・科目: 介護会計 3・3・1		総合計画の施策名称: 介護・生活支援体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	2,810	1,124	562		562		562	人件費	
H 23 決算	2,795	1,118	559		559		559	賃金	
予算-決算	15	6	3	0	3		3	委託料	
H 22 決算	2,744	1,097	549		549		549	工事請負費	
前年度決算比	51	21	10		10		10	備品購入費	
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続できるように支援を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	一人暮らし高齢者等	扶助費	
						人数等	約300人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助	
	<p>食の自立・改善、高齢者の見守り活動を目的として、社会福祉協議会が行っている配食サービスを利用し、一人暮らし等の高齢者の食生活の支援と配食時の安否、見守り活動を行う。 支援の必要な一人暮らし、高齢者夫婦に対して、週1~2回夕食の配食サービスを実施。 調理に関する人件費と食材料費を除いた経費を社協と折半(1食45円)、栄養士人件費(週4日程度関与)</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>食生活の支援、配食時の安否確認、地域での見守りを行うことにより、高齢者の生活の質の向上が図れた。 H23年度総配食数: 17,675食</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 市民相談センター		事業名: 消費者行政対策費					決算書頁: 223	
会計・科目: 一般会計 6・1・6		総合計画の施策名称: 「地域」で共に暮らせるまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	4,632	3,834				798	人件費	329
H 23 決算	4,519	3,834				685	賃金	2,103
予算-決算	113	0	0	0	0	113	報償費	1,164
H 22 決算	5,996	5,629				367	需用費	423
前年度決算比	△ 1,477	△ 1,795	0	0	0	318	備品購入費	
事業目的	・消費生活相談体制の基盤整備を図り消費者問題の解決を図る ・消費者教育・啓発の推進による被害の予防と消費者力アップ ・消費者団体をはじめ多様な主体との連携強化				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業期間		H21~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
事業内容		<p>・高齢者、若者等の被害の予防に向けて、市民対象の消費者教育・啓発講演会、セミナーを開催。</p> <p>・消費者問題に関する正しい知識を広く周知するため、広報活動及び啓発資料の配布を実施した。</p> <p>・消費者団体との連携強化に向け、宍粟市消費者協会の設立(9.17)と協会の各種活動への支援を行った。</p> <p>・消費生活相談員研修の充実や専門家のアドバイスを活用するなど、専門的な事案等にも対応できるよう体制整備の充実を図った。</p>						
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)		<p>①身近な相談窓口設置の効果 : H21年度(27件) H22年度(117件) H23年度(134件)</p> <p>②相談内容の上位 : 1位(多重債務等) 2位(IT関連) 3位(未公開株・社債) 4位(住宅設備) 5位(被服品)</p> <p>③年代別の特徴 : 20~30歳代(サラ金・IT関連・出会い系サイト) 40~50歳代(サラ金・出会い系サイト・アダルト) 60~70歳代(社債・IT関連・ふとん・印鑑・修理) 80歳以上(社債・ふとん・健康食品)</p> <p>④相談被害回復: 相談総金額(44,600千円) 防止額(29,500千円)+ 回復額(3,200千円)= 防止・回復額(32,700千円)</p> <p>⑤宍粟市消費者協会設立: 入会者147名、市・協会共催による啓発講演会・研修会等を実施。</p>						

単位:千円

所 管 課 : 市民相談センター		事業名: いきいき地域づくり事業					決算書頁: 147	
会計・科目: 一般会計 3・1・14		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	6,525	1,791				4,734	人件費	602
H 23 決算	5,831	1,791				4,040	賃金	4,301
予算-決算	694	0	0	0	0	694	委託料	0
H 22 決算	5,654	1,014				4,640	工事請負費	0
前年度決算比	177	777	0	0	0	△ 600	備品購入費	0
事業目的	地域社会の中で地域福祉の向上や人と人の繋がりを再生するため、生活上の各種相談や人権啓発の住民交流活動(講座・教養活動等)などを総合的に行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	-	その他	
事業期間		H22~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
事業内容		<p>総事業費 5,831千円 (国・県補助基本額1,791千円:補助率3/4)</p> <p>○相談事業...地域住民に対し、就労・生活全般の悩みや人権問題等に関わる相談に応じる。</p> <p>○社会啓発事業...地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う。</p> <p>○地域交流事業...地域住民を対象にした文化・教養講座やいきがい教室などを実施し住民交流を図る。</p> <p>○地域福祉事業...地域における要支援・独居高齢者への支援や高齢者の健康相談などを実施する。</p> <p>○社会調査・研究事業...高齢者、子ども、社会的援護者などの調査。</p>						
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)		<p>・城下ふれあいセンターを拠点に、健康・医療相談、職業相談等計74回行ったことにより身近な生活課題の解決を図った。</p> <p>また文化・教養講座・健康相談などを66回実施したことにより、人と人との繋がりが地域コミュニティーの再生を行った。講座・教室等の参加者は、城下地区に限らず近隣地域からも多く参加されるとともに、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の参加が得られた。</p>						

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 乳幼児健康診査事業					決算書頁: 173	
会計・科目: 一般会計 4・1・2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	5,641					5,641	人件費	
H 23 決算	4,412					4,412	賃金	1,603
予算-決算	1,229	0	0	0	0	1,229	需用費	25
H 22 決算	4,990					4,990	役務費	105
前年度決算比	△ 578	0	0	0	0	△ 578	委託料	2,679
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、児の身体的や精神面における健康管理を行う。					対象者(受益)		その他
						具体名	乳幼児	
						人数等	延1,400人	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	対象者: 4か月児、10か月児、1、6歳児、2歳児、3歳児 内容: 医師及び歯科医師による健診、保健師による問診及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士による指導、相談 乳児健診: 30回・10か月児相談: 30回・1歳6か月児健診24回・2歳児歯科健診: 20回・3歳児健診: 24回 【医師歯科医師委託料】2,679,000円 【看護師・栄養士・歯科衛生士等賃金】1,602,469円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H23年度受診率4か月児(94.8%)・10か月児(97.9%)・1歳6か月児(99.7%)・2歳児(94.9%)・3歳児(95.0%) H22年度受診率4か月児(97.0%)・10か月児(93.1%)・1歳6か月児(96.9%)・2歳児(88.5%)・3歳児(95.5%) 未受診者に対しては、電話、訪問等により受診勧奨を実施し受診率を100%に近づけることにより、身体的な異常及び発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防することができ、また、育児不安等の軽減を図ることができた。							

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 予防接種事業					決算書頁: 177	
会計・科目: 一般会計 4.1.4		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	105,644	0	45,126	6,760		53,758	人件費	
H 23 決算	94,037	0	12,969	8,472		72,596	賃金	795
予算-決算	11,607	0	32,157	△ 1,712	0	△ 18,838	需用費	6,819
H 22 決算	66,723		6,226	8,439		52,058	役務費	117
前年度決算比	27,314	0	6,743	33	0	20,538	委託料	85,620
事業目的	予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するとともに、個人防衛を図る。					対象者(受益)		扶助費
						具体名	乳幼児、高齢者他	
						人数等	延10,000人	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	対象者: 生後3か月から生後90か月までの乳幼児、中学1年生、高校3年生相当世代、65歳以上 接種種類: ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、日本脳炎、麻しん風しん混合(MR)1期、2期、3期、4期 ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	H23年度接種率: ポリオ(90.8%)・三種混合(94.1%)・二種混合(94.9%)・BCG(98.7%)・麻疹風疹混合1期(96.2%)・2期(98.1%)・3期(96.2%)・4期(92.9%)・高齢者インフルエンザ(6,516人)・ヒブ(延577人)・小児用肺炎球菌(延681人)・子宮頸がん(延999人) H22年度接種率: ポリオ(85.0%)・三種混合(92.9%)・二種混合(95.1%)・BCG(99.3%)・麻しん風しん混合1期(91.5%)2期(95.8%)3期(95.2%)4期(89.4%)・高齢者インフルエンザ(6,946人)・ヒブ(延483人)・小児用肺炎球菌(延561人)・子宮頸がん(延322人) 未接種者に対しては、乳幼児健診にて確認、個別通知等により受診勧奨をし、接種率を100%に近づけることにより、重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加をさげることができる。 予防接種事業時の待ち時間、待機時間を利用して健康相談等を実施することにより、育児不安の軽減も図れている。 高齢者の「インフルエンザ」の流行とまん延を防止、インフルエンザの罹患による死亡や医療費の抑制が図れている。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 夜間応急診療所					決算書頁: 177		
会計・科目: 一般会計 4・1・5		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	13,979		600	2,400		10,979	人件費		
H 23 決算	12,948		434	2,722		9,792	賃金	2,210	
予算-決算	1,031	0	166	△ 322	0	1,187	報償費	50	
H 22 決算	13,353		516	2,479		10,358	需用費	643	
前年度決算比	△ 405	0	△ 82	243	0	△ 566	役務費	145	
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。					対象者(受益)		委託料	9,376
						具体名	市民	使用料及び賃借料	490
						人数等	—	その他	34
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	宍粟市医師会に委託し、医師・看護師・事務各1名で対応。 平日夜間(午後8時~午後10時)において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。 【看護師・事務員賃金】2,209,337円 【医師委託料】9,376,000円 【医薬材料費】505,122円 【電話代】33,703円 【レセプトコンピューター借り上げ料】415,044円 【ファックス電話】16,500円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市民にとって身近に応急診療所があることで、不安の軽減や医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減を図ることができた。 H23年度診療者数 539人 H22年度診療者数 474人 H21年度診療者数 543人								

単位:千円

所管課: 健康増進課		事業名: 特定保健指導					決算書頁: 29		
会計・科目: 国保会計 8.1.1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	7,265	1,020	1,020			5,225	人件費		
H 23 決算	6,534	775	775			4,984	賃金(共済費含む)	6,004	
予算-決算	731	245	245	0	0	241	旅費	38	
H 22 決算	6,869	1,168	1,168			4,533	需用費	198	
前年度決算比	△ 335	△ 393	△ 393	0	0	451	役務費	255	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、計画実施率を目標に保健指導を行う。					対象者(受益)		備品購入費	39
						具体名	国保加入者	その他	0
						人数等	400人		
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	特定健診受診者のうち、生活習慣病の該当者・予備軍に対して管理栄養士、保健師により保健指導を実施する。 階層化された指導区分(積極的・動機付け・情報提供)に沿って保健指導を実施し、6か月後に評価を実施する。 【管理栄養士賃金】2,693,300円 【保健師賃金】2,509,446円 【保健指導支援ツール】38,720円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成23年度 動機付け支援:完了(18人)・初回面接のみ(166人)・実績評価のみ(161人) 積極的支援:完了(4人)・初回面接のみ(88人)・実績評価のみ(31人) 特定保健指導実施率76.60% 平成22年度 動機付け支援:完了(18人)・初回面接のみ(173人)・実績評価のみ(179人) 積極的支援:完了(7人)・初回面接のみ(87人)・実績評価のみ(32人) 特定保健指導実施率75.04% 平成22年度特定保健指導実施率県受診率21.07% 特定保健指導率は目標の40%を超え、対象者の7割以上に実施することができた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課:健康増進課	事業名:特定健康診査事業	決算書頁:29							
会計・科目:国保会計 8.1.1	総合計画の施策名称:安心できる保健・福祉・医療体制の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	19,042	3,836	3,836	3,270		8,100	人件費		
H23決算	18,231	4,266	4,266	3,202		6,497	賃金	129	
予算-決算	811	△430	△430	68	0	1,603	報償費		
H22決算	18,896	3,688	3,688	3,273		8,247	需用費	148	
前年度決算比	△665	578	578	△71	0	△1,750	役務費	123	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、計画実施率(国保加入者40歳~65歳未満の60%以上)を目標に受診勧奨を行い、健診を実施する。				対象者(受益)		委託料		17,794
					具体名	国保加入者	使用料及び賃借料		37
					人数等	8,000人	その他		0
事業内容	事業期間	H20~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>国保加入者(40~74歳)を対象に、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、生活習慣を改善するための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために実施する。</p> <p>健診項目:身体計測(身長・体重・BMI・腹囲)、理学的検査、血圧測定、血液化学的検査(中性脂肪・HDLコレステロール・LDLコレステロール)、肝機能検査(AST・ALT・r-GT)、血糖検査(空腹時・HbA1c)、尿検査、必要に応じ心電図・眼底検査。</p> <p>検査結果を特定保健指導につなげる。</p> <p>【看護師賃金】129,029円 【案内郵便料】123,575円 【健診委託料】厚生連17,793,378円 【会場使用料】36,690円</p>								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>平成22年度特定健診受診者3,392人(受診率38.60%) 平成23年度特定健診受診者3,198人(受診率37.67%) 平成22年度特定健診受診率県受診率29.89% 県平均受診率は上回っているものの、目標受診率60%は達成できていない。 市内の5箇所の会場でのべ28日間実施。がん検診も同会場で受けることができるため、延べ6,689名が健診会場に来所し、市民の健康づくりの意識を高める機会となった。</p>								

単位:千円

所管課:健康増進課	事業名:家庭児童相談運営事業	決算書頁:151							
会計・科目:一般会計 3.2.1	総合計画の施策名称:児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,447	514				2,933	人件費		
H23決算	3,445	470				2,975	賃金(共済費含む)	3,301	
予算-決算	2	44	0	0	0	△42	旅費	42	
H22決算	3,312					3,312	需用費	80	
前年度決算比	133	470	0	0	0	△337			
事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。				対象者(受益)		委託料		22
					具体名	18歳までの子ども のいる家庭等	使用料及び賃借料		
					人数等	相談者	その他		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>家庭児童相談員1名配置</p> <p>18歳未満の子どもに関するさまざまな問題(児童虐待、不登校、養育問題等)について、相談に応じ、指導助言、情報提供等を行う。</p> <p>家族、学校、民生委員児童委員、主任児童委員、警察、医療機関等の関係機関等と連携を取りながら、緊急対応が必要な場合は、警察署、こども家庭センターと連携し対応する。</p> <p>来所相談面接・電話相談・必要に応じ家庭訪問の実施。</p> <p>児童虐待防止対応マニュアルを作成し、関係機関に配布。</p> <p>児童虐待防止啓蒙普及のためのイベント(睨ランドにてグッズ配布)の実施。</p>								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>・H23年度要保護児童対策地域協議会の開催状況:代表者会議 2回、実務者会議 3回、ケース会議 17回、普及啓発イベント1回(H22年度代表者会議 0回、実務者会議 1回 ケース会議 6回・H21年度代表者会議 0回、実務者会議 0回、ケース会議 9回)</p> <p>・H23年度相談回数 4,124回(H22年度相談回数 2,658回、H21年度 2,070回)</p> <p>家庭児童相談室、児童虐待防止等の周知が図れているためか、相談回数、ケース会議開催回数が増加している。代表者会議、実務者会議の開催が不十分との指摘を県より受けていたが、23年度は定期開催が行なえた。</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 母子福祉事業					決算書頁: 153		
会計・科目: 一般会計 3.2.2		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	8,308	2,609	1,268	13		4,418	人件費		
H 23 決算	7,912	2,669	1,363	32		3,848	賃金(共済費含む)	2,981	
予算-決算	396	△ 60	△ 95	△ 19	0	570	旅費	62	
H 22 決算	3,072	774	387	4		1,907	扶助費	4,711	
前年度決算比	4,840	1,895	976	28	0	1,941	償還金	147	
事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。					対象者(受益)		その他	11
						具体名	ひとり親家庭等		
						人数等	相談者		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	母子自立支援員1名配置 母子家庭等のさまざまな問題、母親等の就職・子どもの教育・母子福祉資金・寡婦福祉資金の貸付、DVなどに対する相談や指導を行う。 来所相談面接・電話相談・必要に応じ家庭訪問の実施。 【扶助費】 母子生活支援施設措置費:4,710,450円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進した。 H23年度相談回数延787回 (H21年度延676回・H22年度相談回数延872回) H23年度母子生活支援施設措置世帯2世帯(H21年度0世帯・H22年度1世帯)								

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 子育て支援センター					決算書頁: 161		
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	20,084	9,580		263		10,241	人件費		
H 23 決算	19,158	8,588		0		10,570	賃金(共済費含む)	16,459	
予算-決算	926	992	0	263	0	△ 329	報償費	1,961	
H 22 決算	18,709	9,013		188		9,508	需用費	572	
前年度決算比	449	△ 425	0	△ 188	0	1,062	役務費	96	
事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					対象者(受益)		委託料	23
						具体名	子育て家庭	備品	30
						人数等	—	その他	17
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象:子育て世代の親子等 場所:学遊館・一宮保健福祉センター・メイプル福祉センター・千種保健福祉センター 子育て支援センターの活動と地域子育て支援拠点事業(ひろば型)として各子育て支援センターにおいて、子育て親子の交流の場の提供等を行なっている。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	グループ活動会員数:山崎182組(延参加1,223人)・一宮147組(885人)・波賀・70組(547人)・千種63組(337人) 子育て相談件数:延べ638件・講演会等参加延人数:3,177人・自主グループ活動参加延人数:1,383人・異世代地域交流参加延人数:1,514人・ひろば参加延人数:4,295人・その他参加延人数1,655人 多くの親子に参加してもらったことにより、子育て家庭における育児支援を行い、子育てに対する不安感を緩和し、母子ともに健全な育成が図れた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 妊婦健康診査補助事業					決算書頁: 173		
会計・科目: 一般会計 4・1・2		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	22,374		13,950				8,424	人件費	
H 23 決算	19,813		6,100				13,713	賃金	
予算-決算	2,561	0	7,850	0	0	0	△ 5,289	委託料	
H 22 決算	16,849		5,580				11,269	工事請負費	
前年度決算比	2,964	0	520	0	0	0	2,444	備品購入費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦健康診査の受診を促進する。					対象者(受益)		負担金補助金	19,813
						具体名	妊婦	扶助費	
						人数等	325人	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	妊婦が健診費用の心配をせずに妊婦健診を受けられるよう、妊娠期間中のすべての妊婦健康診査を対象に、通常妊娠から出産までに必要な回数14回、93,000円を限度に助成する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	母子健康手帳発行時に説明し、妊婦としての自覚や定期健診の受診促進により、安定した妊娠期を過ごすことにより安全な出産の支援が図れている。 乳児訪問、乳児健診時に申請の有無の確認をしている。 H23年度申請件数 325件 (H22年度 293件) ※当初の目標値(300件) 母子手帳交付・赤ちゃん訪問時に事業の説明し、乳児検診(生後3~4か月)にも申請の有無を確認して、対象者が申請するよう徹底している。								

単位:千円

所 管 課 : 健康増進課		事業名: 特定不妊治療費助成事業					決算書頁: 163		
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 少子化対策の総合的な推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	1,500						1,500	人件費	
H 23 決算	1,359						1,359	賃金	
予算-決算	141	0	0	0	0	0	141	委託料	
H 22 決算	1,521						1,521	工事請負費	
前年度決算比	△ 162	0	0	0	0	0	△ 162	備品購入費	
事業目的	特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	不妊治療希望者	扶助費	1,359
						人数等	14名	その他	0
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象者:兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けている者。 助成額:1回あたり10万円限度で、10回を超えない範囲で通算5か年度								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、精神的負担の軽減も図れる。 また、健康福祉事務所の書類を市にも設置することにより、市民の利便性や対象者の把握も早期に図れている。 指定医療機関にチラシの送付・ホームページに掲載等により周知を図っている。 H23年度実績 14件 (H22年度17件)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 波賀診療所		事業名: 医療機器整備事業					決算書頁: 51	
会計・科目: 国診会計 2・1・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	760				700	60	人件費	
H 23 決算	752				600	152	賃金	
予算-決算	8	0	0	0	100	△ 92	委託料	
H 22 決算	338					338	工事請負費	
前年度決算比	414	0	0	0	600	△ 186	備品購入費	752
事業目的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	約4,500人	その他	0
事業内容	事業期間	H22～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	医療機器の購入 携帯用心電計 一式 690,900円 患者用いす 1台 29,600円 血液凝固分析装置 1台 31,500円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	適切な診断・早期発見・早期治療を行うため新たな医療機器を導入した。携帯用心電計については往診時の利用に加え診療所内でも活用し適切な診療に役立てている。また、血液凝固分析装置については外部に委託していた検査を診療所内で行うことによりその日のうちに患者の方の状態に対応でき、早期診断、早期治療が可能になり患者負担の軽減につながっている。							

単位:千円

所 管 課 : 千種診療所		事業名: 臨床研修医受入事業					決算書頁: 47	
会計・科目: 国診会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	312			312		0	需用費	190
H 23 決算	221			221		0	役員費	31
予算-決算	91	0	0	91	0	0		
H 22 決算	177			0	212	△ 35		
前年度決算比	44	0	0	0	9	35		
事業目的	へき地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、介護、福祉制度等総合的な理解を図る。臨床研修医の受入を継続的にを行い、将来的な医師確保に向けて取り組む。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	市民		
					人数等	約3,600人		
事業内容	事業期間	H20～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診療と診療経過の総括作成。往診や訪問看護も体験し、終末期の医療の実際を学び、医療・介護・福祉制度など総合的な研修を行う。(5月～12月 1名2週間の研修期間で、神戸市立医療センター中央市民病院から16名の研修医を受入) (具体的な研修内容) ・外来診察、外来検査(胃カメラ、エコー等) ・訪問診療 ・鷹巣診療所外来診察 ・訪問看護 ・通所リハビリ ・福祉課の講義 ・施設訪問(ちくさの郷) ・救急患者受入先病院へ搬送同行							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	臨床研修制度の一助となる。医師不足の現状において、研修医が地域医療(僻地医療)に魅力を感じ、将来的に宍粟市の医療に携わって頂ける事が期待できる。特に外来診療では、0歳児からの患者の総合的な診療と慢性期医療の実際を診察できたことは研修医の考え方にも影響を与えた。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 千種診療所		事業名: 医療機器整備事業(デジタルX線テレビシステム一式)					決算書頁: 51		
会計・科目: 国診会計 2・1・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	12,000		6,000			6,000	0	人件費	
H 23 決算	11,130		5,565			5,500	65	賃金	
予算-決算	870	0	435	0	0	500	△ 65	委託料	
H 22 決算	7,917	3,958				3,900	59	工事請負費	
前年度決算比	3,213	△ 3,958	5,565	0	0	1,600	6	備品購入費	11,130
事業目的	医療機器を整備することにより、患者の状況を正確に把握し迅速に対応できる。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具休名	市民	扶助費	
						人数等	約3,600人	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	患者と他の医療機関により正確な情報を伝えるために、デジタルX線テレビシステムを導入した。従前のX線テレビ撮影装置はフィルムを現像する現像機を必要とし、現像液の廃液処理をしなければならなかった。デジタル化により現像処理を必要としなくなり、患者の診療待ち時間も短縮することができた。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	デジタルX線テレビシステム導入により、患者への迅速的確な情報提供ができ、他の医療機関にも正確な情報を伝えることができる。 平成22年度 利用者数 484 人 (目標利用者数 504 人) 平成23年度 利用者数 482 人 (目標利用者数 510 人)								

単位:千円

所 管 課 : 千種診療所		事業名: 通所リハビリ事業					決算書頁: 51		
会計・科目: 国診会計 3・1・1		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	4,667				0		4,667	人件費	
H 23 決算	4,481				0		4,481	賃金	108
予算-決算	186	0	0	0	0	0	186	委託料	3,916
H 22 決算	7,407				2,139		5,268	工事請負費	
前年度決算比	△ 2,926	0	0	0	△ 2,139	0	△ 787	備品購入費	
事業目的	介護認定を受けた要介護または要支援の状態にある人に対してリハビリサービスを提供することにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、日常生活における自立を支援する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具休名	市民	扶助費	
						人数等	約3,600人	その他	457
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	千種地域の介護認定を受けた要介護または要支援の状態にある人を対象に、送迎も含め、毎週月曜日・水曜日・金曜日の午後に、理学療法士・看護師・職員が利用者の心身機能の回復を図るためリハビリを行う。 (リハビリ内容) ・血圧測定 ・理学療法士によるリハビリ ・集団機能訓練(体操、ゲーム等) ・個々の機能訓練(手編み、塗り絵、歩行訓練等)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	利用者は要介護または要支援の認定を受けた人であるので、目に見えて状態が良くなることは難しいが、徐々にではあるが、心身機能の向上が見受けられる人もあり、日常生活機能の維持向上につながっている。 (利用者状況) ・ 22年度 要介護者 13人 507回 要支援者 10人 437回 ・ 23年度 要介護者 14人 484回 要支援者 12人 520回								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所 管 課 : 千種診療所		事業名: 訪問看護事業					決算書頁: 53	
会計・科目: 国診会計 3・1・2		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	11,712			2,552		9,160	人件費	9,665
H 23 決算	11,455			1,361		10,094	賃金	
予算 - 決算	257	0	0	1,191	0	△ 934	委託料	
H 22 決算	13,218			3,203		10,015	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,763	0	0	△ 1,842	0	79	備品購入費	
事業目的	疾病等により継続的に看護を要する人、要介護または要支援の認定を受けた人が、地域社会で尊厳をもった療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供することにより、介護者支援を含め千種地域における在宅療養支援の体制確保及びその推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 1,375 扶助費 その他 415
						具休名	市民	
						人数等	約3,600人	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>利用者の心身の特性をふまえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じた自立した日常生活を営むことができるように、療養生活を支援し、心身の機能の維持回復をめざして支援する。 実施にあたっては、千種地域の住宅療養支援関係との連携を図り、総合的なサービスを提供するように努める。</p> <p>(サービス内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の指示による医療措置 ・医療機器の管理 ・ターミナルケア(終末期看護) ・介護予防 ・在宅療養の世話等 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>千種地域の特性をふまえ、在宅で居ながらにして、安心して療養生活が送れ、症状の改善・維持を支援している。また、終末期においても、千種地域唯一の公的医療機関である診療所と電話等による24時間体制で連携が取れるよう体制を確保し、安らかな看取りができるよう支援している。</p> <p>(利用状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 22年度 介護保険利用者 19人 897回 医療保険利用者 3人 431回 (年間目標利用回数 1,236回) ・ 23年度 介護保険利用者 20人 721回 医療保険利用者 4人 602回 (年間目標利用回数 1,320回) 							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：農地・水保全管理支払交付金事業					決算書頁：199		
会計・科目：一般会計5.1.3		総合計画の施策名称：農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	18,211	0	525	0	94	0	17,592	人件費	
H23決算	17,949		485		82		17,382	賃金	
予算-決算	262	0	40	0	12	0	210	委託料	
H22決算	12,252	0	289	0	0	0	11,963	工事請負費	
前年度決算比	5,697	0	196	0	82	0	5,419	備品購入費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 17,464	
						具体名	協定参加集落		扶助費
						人数等	74		
事業内容	事業期間	H23～H28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象 農地・水保全管理支払交付金取り組み集落 共同活動支援交付金 74協定(山崎 28協定、一宮 29協定、波賀 10協定、千種 7協定) 向上活動支援交付金 21協定(山崎 14協定、一宮 3協定、波賀 2協定、千種 2協定)								
	内容 地域共同で行う農地、水路等の資源の日常の管理と農村環境の向上活動及び老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための補修等の取り組みを支援する。 積算内容 県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金17,464千円 需用費＝消耗品費他485千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保した。 協定面積 1,096.13ha(田 1,068.01ha、畑 28.12ha) 長寿命化実績 補修 水路 1,133.4m 農道 10.0m 更新 水路 369.8m 農道 1,174.5m								

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：中山間地域直接支払事業					決算書頁：199		
会計・科目：一般会計5.1.3		総合計画の施策名称：農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	67,928		51,044				16,884	人件費	
H23決算	67,825		50,905		37		16,883	賃金	
予算-決算	103	0	139	0	△37	0	1	委託料	
H22決算	67,933	0	51,044	0	5	0	16,884	工事請負費	
前年度決算比	△108	0	△139	0	32	0	△1	備品購入費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定に明記された事業を実践する集落に補助する。					対象者(受益)		負担金補助金 67,416	
						具体名	協定参加農業者		扶助費
						人数等	1,084		
事業内容	事業期間	H22～H26	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象 協定を締結した集落・・・40協定(山崎 5協定、一宮 16協定、波賀 8協定、千種 11協定)								
	内容 平地に比べ傾斜地が多く生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続することにより農地を適切に保全し、その機能を確保する。 積算内容 中山間地域等直接支払集落協定補助金＝40協定 67,416千円 旅費 4千円、需用費＝消耗品費他 330千円、役務費＝通信運搬費 47千円、償還金＝返還金 28千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保した。 協定面積 3,414,125㎡(田 3,405,337㎡、畑 8,788㎡)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 鳥獣被害防止事業					決算書頁: 199		
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	79,167	0	29,369	0	1,612	0	48,186	人件費	
H 23 決算	56,938	0	24,429		1,612		30,897	賃金	
予算-決算	22,229	0	4,940	0	0	0	17,289	委託料	
H 22 決算	27,239	0	8,481	0	1,803	0	16,955	工事請負費	
前年度決算比	29,699	0	15,948	0	△ 191	0	13,942	備品購入費	
事業目的	野生動物による農作物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るため加害対象鳥獣の駆除及び防護柵の設置を行うとともに、適正な個体数調整による生態系の保全を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 56,783	
						具体名	農会		扶助費
						人数等	137		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	対象:(社)兵庫県猟友会宍粟支部16班(山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班)、農会又は営農組合 積算内容: ①有害鳥獣捕獲事業補助金..... 5,975千円(364頭) ②シカ個体数管理・調整事業補助金..... 14,583千円(634頭) ③シカ緊急捕獲拡大事業..... 16,757千円(2,420頭) ④野猪等被害防止柵設置事業補助金..... 1,214千円(2,506m) ⑤野生動物防護柵集落連携設置事業..... 4,310千円(2,435m) ⑥鳥獣被害防止総合対策事業..... 13,745千円(8,785m) ⑦有害鳥獣捕獲従事者確保..... 88千円(5人) ⑧轟音玉講習会..... 19千円(5人) ⑨西播磨シカ被害対策連絡協議会負担金..... 92千円 需用費=消耗品費他 113千円、旅費 17千円、役務費 25千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定が図れた。 防護柵設置延長 L=13,726m(H22 6,987m) 有害獣捕獲頭数 998頭(H22 1,035頭) 有害鳥獣捕獲従事者確保 5人(H22 2人)								

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: その他農業振興費					決算書頁: 199		
会計・科目: 一般会計5.1.3		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	16,964		1,691				15,273	人件費	
H 23 決算	16,182		1,609		58		14,515	賃金	
予算-決算	782	0	82	0	△ 58	0	758	委託料 1,397	
H 22 決算	13,451		194				13,257	工事請負費	
前年度決算比	2,731	0	1,415	0	58	0	1,258	備品購入費	
事業目的	生産調整や転作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。					対象者(受益)		負担金補助金 13,955	
						具体名	農会		扶助費
						人数等	137		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象:農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他 積算内容 農業技術者養成事業委託料 1,397千円 負担金・補助及び交付金 13,955千円=(代表農会長会 348千円、地区農会長会助成金 6,940千円、宍粟北農業振興協議会補助金 4,040千円、農業機械購入補助金 1,197千円、融資資金利子補給 737千円、農業まつり300千円、レンタルハウス設置補助 200千円、その他補助金等 193千円) 旅費 121千円、需用費=消耗品費他 437千円、役務費 153千円、償還金=返還金 59千円、公課費 60千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進が図れた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 経営体育成基盤整備事業(青木地区)					決算書頁: 201	
会計・科目: 一般会計 5.1.6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,135				900	235	人件費	
H23決算	838				600	238	賃金	
予算-決算	297	0		0	300	△3	委託料	
H22決算	3,388				2,800	588	工事請負費	
前年度決算比	△2,550	0		0	△2,200	△350	備品購入費	
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	838
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H18~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象: 青木地区全体計画(県営事業): 整備面積 20.6ha、H18~H23、全体事業費 300,000千円 事業内容: 23年度事業市負担金 703千円(工事費 7,024千円×10%) 促進支援調査・調整事業補助金 135千円(300千円×45%)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成19年度: 5.6ha (面工事完了) 平成20年度: 8.4ha (面工事完了) 平成21年度: 6.6ha (面工事完了予定) 平成22年度: 確定測量、補完工事 平成23年度: 換地処分(地区面積25.4ha) (株)青木営農(平成24年3月30日設立)により、経営規模を拡大すると同時に生産コストを削減し、農業経営の安定を図る。							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 経営体育成基盤整備事業(宇原地区)					決算書頁: 201	
会計・科目: 一般会計 5.1.6		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	5,342				4,500	842	人件費	
H23決算	4,245				3,600	645	賃金	
予算-決算	1,097	0	0	0	900	197	委託料	
H22決算	14,734				13,000	1,734	工事請負費	
前年度決算比	△10,489	0	0	0	△9,400	△1,089	備品購入費	
事業目的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。				対象者(受益)		負担金補助金	4,245
					具体名	ほ場整備受益者	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H25	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	対象: 宇原地区全体計画(県営事業): 整備面積 23.8ha、H21~H25、全体事業費 635,400千円 事業内容: 23年度事業市負担金 4,101千円(工事費 41,006千円×10%) 促進支援調査・調整事業補助金 144千円(320千円×45%)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	平成22年度: 7.4ha (面工事完了) 平成23年度: 16.4ha (面工事完了)一時利用地指定23.8ha 平成24年度: 確定測量、補完工事 平成25年度: 換地処分(地区面積28.9ha) 認定農業者による農地利用集積率を向上させる。[全体23.8ha(12.0%)→10.8ha(45.4%)] ※担い手となる認定農業者が地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得(370万円程度)、年間労働時間(2,000時間程度)の水準をめざす。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: 基幹農道整備事業					決算書頁: 203	
会計・科目: 一般会計 5.1.7		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	11,154				10,000	1,154	人件費	
H23決算	3,056				2,700	356	賃金	
予算-決算	8,098	0		0	7,300	798	委託料	
H22決算	1,430				1,200	230	工事請負費	
前年度決算比	1,626	0		0	1,500	126	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	3,056
					具体名	農道利用者	扶助費	
					人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H17~H28	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	補助	
	事業費 1,974,500千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 事業内容:23年度事業市負担金 3,056千円 (工事費 21,368千円×14.3%)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備することにより、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、地域の生活防災面の緊急用道路としても効果が大きい。 平成23年度までの施工延長:704m +付帯工1式							

単位:千円

所管課: 農業振興課		事業名: その他農地費					決算書頁: 203	
会計・科目: 一般会計 5.1.7		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	30,185				7,000	23,185	旅費	32
H23決算	24,621				6,700	17,921	需用費	267
予算-決算	5,564	0		0	300	5,264	委託料	486
H22決算	15,827					15,827	使用料及び借上料	253
前年度決算比	8,794	0		0	6,700	2,094	原材料費	3,962
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限)				対象者(受益)		負担金補助金	19,581
					具体名	農業者	扶助費	
					人数等	-	その他	40
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	対象:農会又は集落営農組合 事業内容:旅費=32千円、需用費=消耗品費他267千円、役務費=30千円、委託料=486千円、使用料及び借上料=253千円 農業生産基盤改修用資材費3,962千円、農業生産基盤整備促進事業補助金18,962千円 その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他618千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。 ・原材料支給事業:16件 ・補助金交付事業:38件(うち災害分21件)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：地籍調査事業					決算書頁：203		
会計・科目：一般会計 5.1.8		総合計画の施策名称：有効な土地利用							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	159,758	0	121,032	0	0	7,000	31,726	報酬	2,480
H23決算	157,333	0	121,032	0	0	6,700	29,601	賃金	2,131
予算-決算	2,425	0	0	0	0	300	2,125	委託料	144,087
H22決算	109,220	0	79,329	0	0	0	29,891	工事請負費	0
前年度決算比	48,113	0	41,703	0	0	6,700	△290	備品購入費	5,338
事業目的	地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にして、土地管理を容易にし、土地境界トラブルの未然防止、公共事業等の円滑化を図る。また、固定資産税の適正化に資する資料となる。					対象者(受益)		負担金補助金	90
						具体名	土地所有者	扶助費	
						人数等	不定	その他	3,207
事業内容	事業期間	S32~H58	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	穴粟市全面積 658.60km ² のうち、調査対象面積531.04km ² 平地部完了済。山林部は波賀町と山崎町小茅野地区を調査中(一宮町は全域完了、千種町は未着手。) (実施計画) 波賀町山林部 H15~H27、山崎町小茅野地区 H23~H24、千種町山林部 H27~H39、山崎町山林部 H39~H58 (H23調査地区) 波賀町引原11.31km ² 、山崎町小茅野3.92km ²								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地籍調査の実施により、地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)が明確になり、登記情報の適正化が図られた。 (H23未進捗率) 穴粟市 58.7% (山崎24.2%、一宮100%、波賀77.4%、千種13.4%) 兵庫県 20.5% 全国 49.7%								

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：農地災害復旧事業					決算書頁：323		
会計・科目：一般会計 10.1.1		総合計画の施策名称：災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	24,733		13,337	1,995		4,800	4,601	人件費	
H23決算	4,598		3,728	270		600	0	賃金	
予算-決算	20,135	0	9,609	1,725	0	4,200	4,601	委託料	
H22決算	178,767	0	155,580	10,196			12,991	工事請負費	4,413
前年度決算比	△174,169	0	△151,852	△9,926	0	600	△12,991	備品購入費	
事業目的	平成23年5月10日から11日にかけての豪雨及び9月20日~21日にかけての台風15号災害(豪雨)による、異常なる天然現象(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって災害を被った農地を原形に復旧する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	被災した農業者	扶助費	
						人数等	—	その他	185
事業内容	事業期間	H23~H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	平成23年5月災による農地災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事：4件 2,693千円(うち1件 1,142千円は繰越) 平成23年9月災による農地災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事：14件 13,047千円(うち12件 10,994千円は繰越、2件 2,053千円はH24実施) 【平成23年度】 3件 1,551千円 【平成24年度へ繰越】 13件 12,136千円 【平成24年度実施分】 2件 2,053千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行った。 【平成21年災 執行件数】 ・災害復旧工事：2件 市単独被災農地災8件 【平成23年災 執行件数】 ・災害復旧工事：3件								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 農業用施設災害復旧事業					決算書頁: 323		
会計・科目: 一般会計 10. 1. 2		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	61,855		10,205	2,746		0	48,904	人件費	
H 23 決算	26,788		21,479	1,125		0	4,184	賃金	
予算 - 決算		0			0	0	44,720	委託料	
H 22 決算	160,002		120,305	3,551			36,146	工事請負費	
前年度決算比		0			0	0	△ 31,962	備品購入費	
事業目的	平成23年5月10日から11日にかけての豪雨及び9月20日～21日にかけての台風15号災害(豪雨)による、異常なる天然現象(最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等)によって災害を被った農業用施設を原形に復旧する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,557
						具休名	被災した農業者	扶助費	
						人数等	—	その他	3,211
事業内容	事業期間	H23～H25	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	平成23年5月災による農地災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事: 9件 12,737千円(うち1件 1,339千円は繰越)								
	平成23年9月災による農地災害復旧事業 ・国補助災害復旧工事: 19件 36,738千円(うち10件 13,718千円は繰越、8件 18,890千円はH24実施)								
	【平成23年度】 9件 12,657千円 【平成24年度へ繰越】 11件 17,927千円 【平成24年度実施分】 8件 18,890千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。 【平成21年災 執行件数】 ・災害復旧工事 : 0件(廃工) 市単独被災農地施設災8件 災害復旧原材料支給5件 【平成23年災 執行件数】 ・災害復旧工事 : 9件								

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: その他農林水産業災害復旧費					決算書頁: 325		
会計・科目: 一般会計10. 1. 5		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	20,378	0	13,584	0	0	0	6,794	人件費	
H 23 決算	20,199	0	13,464				6,735	賃金	
予算 - 決算	179	0	120	0	0	0	59	委託料	
H 22 決算	50,762	0	33,839	0	0	0	16,923	工事請負費	
前年度決算比	△ 30,563	0	△ 20,375	0	0	0	△ 10,188	備品購入費	
事業目的	平成21年台風第9号被害により、被災農地の遊休化等が懸念される状況を受け、県と市が連携し、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品の加工活動等への支援並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入を支援することにより、地域農業の再生に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	20,199
						具休名	被災農会	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22～H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	積算内容 営農継続用機械整備事業 集落営農組織 5件 13,925千円、認定農業者 2件 6,274千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	台風9号による被災地域において、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品加工施設への支援並びに集落営農組織や認定農業者が、復旧農地を活用して新たな取組や規模拡大をするために必要な営農機械の導入等に対して支援し、地域農業の荒廃を防ぐと共に、再生を促進した。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：有害鳥獣捕獲装置・農家台帳等購入事業(きめ細やかな交付金)					決算書頁：111		
会計・科目：一般会計2.1.22		総合計画の施策名称：農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	8,906	0	8,906	0	0	0	共済費		
H23決算	8,902	0	8,902	0	0	0	賃金		
予算-決算	4	0	4	0	0	0	需用費	134	
H22決算	0	0	0	0	0	0	役務費		
前年度決算比	8,902	0	8,902	0	0	0	委託料		
事業目的	野生動物による農作物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定と地域の活性化を図る。					対象者(受益)		備品購入費	8,768
						具休名	被災農業者	負担金補助金	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	積算内容 備品購入費 イノシシ用捕獲わな 32基 2,487千円 大型捕獲わな 4基 5,391千円 野生動物追い払い用備品 74千円 農家台帳・農業地図システム 816千円 需用費=消耗品 134千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	有害鳥獣等の捕獲や追い払い用備品の購入により、農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定を図るとともに地域の活性化につなげた。								

単位:千円

所管課：農業振興課		事業名：農作物共済事業					決算書頁：16	
会計・科目：農業共済事業特別会計・農作物共済勘定		総合計画の施策名称：農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	11,589					11,589	共済金	5,400
H23決算	7,846					7,846	無事戻し金	1,947
予算-決算	3,743	0	0	0	0	3,743	責任準備金	200
H22決算	9,998					9,998		
前年度決算比	△ 2,152	0	0	0	0	△ 2,152		
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		
						具休名	農家(組合員等)	
						人数等	2,526	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稲および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う制度。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	水稲では数値目標である引受戸数2,450戸、引受面積101,000aに対し、引受戸数2,506戸(数値目標比較102.3%)、引受面積101,888a(同比100.9%)と目標を上回る実績を確保し、麦は、採種圃場のほか認定農業者での耕作の引受で、数値目標である引受戸数14戸、引受面積2,629aに対し、引受戸数20戸(同比133.3%)、引受面積2,962a(同比112.7%)と目標を上回る実績だった。 被害状況は、水稲では5月の台風接近や例年より早い梅雨入りなどから、6月上旬まで低温で推移し、生育に影響を与えた。また、8月下旬の降雨から9月の2度の台風により風水害が発生したことや、山際などで獣害が発生したことで、共済金は5,051,670円(金額被害率0.76%)を支払い、麦は4月中旬からの降雨のため、一部圃場で湿害を受けた。また、防護柵を完備するも鹿による食害が発生したことにより、共済金348,346円(金額被害率3.54%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 畑作物共済事業						決算書頁: 19	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・畑作物共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	16,851					16,851	保険料	4,324	
H 23 決算	8,290					8,290	共済金	3,966	
予算-決算	8,561	0	0	0	0	8,561			
H 22 決算	12,269					12,269			
前年度決算比	△ 3,979	0	0	0	0	△ 3,979			
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		その他	
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	186		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象は大豆。風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢化による作付け意欲の低下などのため、年々資源が減少している傾向にあるが、JA等関連機関との連携により加入推進を行った結果、数値目標である引受戸数200戸、引受面積6,700aに対し、集落営農への切り替えから引受戸数は(目標数値と187戸(数値目標比較93.5%)と目標を下回りましたが、引受面積は7,069.9a(同比105.5%)と目標を上回る実績となった。被害状況は、6月の日照時間が少なかったため、発芽しづらい環境となり、再播種された圃場も見受けられた。その後順調に生育すると思われましたが、8月下旬からの降雨、9月の2度の台風接近等により、根腐れ・枝折れ等の被害が発生しました。10月ごろには、野生動物による被害が発生し、山際の圃場では壊滅に近い被害も見受けられました。共済金は3,966,480円(金額被害率5.64%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 家畜共済事業						決算書頁: 18	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・家畜共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	18,883					18,883	保険料	642	
H 23 決算	16,426					16,426	技術料	3,719	
予算-決算	2,457	0	0	0	0	2,457	共済金	11,504	
H 22 決算	16,415					16,415	責任準備金	392	
前年度決算比	11	0	0	0	0	11			
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		その他	
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	27		
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	対象は牛、馬および豚。それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	数値目標である引受頭数1,583頭に対し、23年度は肥育飼養農家で規模縮小されるなど、引受頭数は1,492頭(数値目標比較94.3%)と大きく目標を下回る実績となった。事故は、死傷事故において6~8月・12~2月の事故頭数が多く、気温の影響と思われる、頭数66頭(昨年54頭)、共済金は7,637,362円(前年比136.0%)と大きく増加した。一方、病傷事故では、総件数は114件減の314件(同比73.4%)、共済金3,866,390円(同比76.3%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 園芸施設共済事業					決算書頁: 20	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・園芸施設共済勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,073					1,073	保険料	243
H 23 決算	517					517	共済金	252
予算-決算	556	0	0	0	0	556	責任準備金	22
H 22 決算	1,074					1,074		
前年度決算比	△ 557	0	0	0	0	△ 557		
事業目的	農業災害補償法に基づき農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもので、農家経営の安定と農業生産力の発展に資する。					対象者(受益)		
						具体名	農家(組合員等)	
						人数等	22	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	数値目標である引受戸数25戸、引受棟数78棟に対し、園芸施設所有農家に対し、戸別推進等行いましたが、引受戸数は22戸(数値目標比較88.0%)、引受棟数62棟(同比79.5%)と目標を下回る実績となった。 事故状況は、5月の台風による事故の影響などで、8棟(同比80.0%)、共済金252,387円(同比31.7%)を支払いし、被災農家の損害の補填に寄与できた。							

単位:千円

所 管 課 : 農業振興課		事業名: 損害防止事業					決算書頁: 23	
会計・科目: 農業共済事業特別会計・業務勘定		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,451					2,451	薬剤費	258
H 23 決算	2,379					2,379	委託料	509
予算-決算	72	0	0	0	0	72		
H 22 決算	2,769					2,769		
前年度決算比	△ 390	0	0	0	0	△ 390		
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させる。					対象者(受益)		
						具体名	農家等	
						人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	農作物共済:市が実施する鳥獣害被害防止柵設置事業、シカ個体数管理・調整事業、有害鳥獣捕獲事業に対する助成と、病害虫発生状況調査事業 家畜共済:特定損害防止事業 農業災害補償法第150条の3規定の疾病予防 一般損害防止事業 多発疾病予防薬配布など							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	農作物では市が助成する損害防止事業(鳥獣害被害防護柵設置事業7集落、シカ個体数管理・調整事業6346頭、野猪・鹿捕獲助成(猪176頭、鹿364頭))について費用助成し、適期防除を促進するため普及センター及びJAの協力により病害虫発生状況調査を3回実施。家畜では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施し、また多発疾病に対して予防薬を配布した。 こうした損害防止事業の結果、水稲面積被害率は目標値の1.9%未満(過去5年平均2.76%)に対し、9月の台風接近に伴う風水害が発生したことにより面積被害率は3.7%と目標値に近づけることはできませんでしたが、獣害のみでは2.2%と過去5年平均を下回りました。金額被害率については、目標値0.7%未満に対し0.8%の実績と目標をわずかに達成してはおりませんが、獣害については減少してはおりません。家畜については、数値目標である病傷診療件数500件未満、死傷事故件数50頭未満に対し、薬剤配布の効果から病傷件数は314件と大幅に目標値を下回りました。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 森林整備地域活動支援事業						決算書頁: 211		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	21,636	10,667	5,483				5,486	人件費		
H23決算	19,967	9,833	5,066				5,068	賃金		
予算-決算	1,669	834	417	0	0	0	418	委託料		
H22決算	37,611	18,805	9,328				9,478	工事請負費		
前年度決算比	△ 17,644	△ 8,972	△ 4,262	0	0	0	△ 4,410	備品購入費		
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査や作業路網の改良活動の支援を行うことにより、集約化を図り、森林施業の効率化を促す。						対象者(受益)		負担金補助金	19,667
							具体名	協定締結者	扶助費	
							人数等	38名	その他	300
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助				
	◎活動支援交付金 19,667千円 財源内訳(国庫 9,833千円、県費 5,066千円、一財 5,068千円) 30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業実施が計画され、市長と協定している条件で、既存の作業路網を簡易で丈夫な路網に転換していくための点検・改良活動に対する支援。(面積=4,203.02ha、38 団地)									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	施業区域の明確化などの地域活動とおし、山へ行く機会が増えまた、森林・林業再生プランをふまえ、平成23年度より先行的に集約化施業に必要な活動に支援をシフトし、平成24年度からの新たな森林経営計画に沿った事業体系に切り替えることが出来た。									

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 松くい虫防除等事業						決算書頁: 209		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり								
予算・決算額		財源内訳						23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	6,989		5,650				1,339	人件費		
H23決算	5,749		3,980				1,769	賃金		
予算-決算	1,240	0	1,670	0	0	0	△ 430	委託料	5,730	
H22決算	8,117		6,966				1,151	工事請負費		
前年度決算比	△ 2,368	0	△ 2,986	0	0	0	618	備品購入費		
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせるが、宍粟市において防除することにより山崎以北への被害拡大を防いでいる。伐倒駆除等の実施により松枯れの被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。						対象者(受益)		負担金補助金	
							具体名	区域内受益者	扶助費	
							人数等	11地区	その他	19
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助				
	◎保全松林整備(衛生伐)253㎡委託料 3501千円 財源内訳(県補助金 2,450千円、一財 1,051千円) ◎伐倒駆除100㎡委託料 1,530千円 財源内訳(県補助金 1,530千円) ◎カシノナガキクイムシ防除370㎡委託料 699千円 財源内訳(県補助金 699千円) 【H20】 保全松林整備[衛生伐]248㎡、伐倒駆除200㎡ 【H21】 保全松林整備[衛生伐]145.3㎡、伐倒駆除200㎡ 【H22】 保全松林整備[衛生伐]260.0㎡、伐倒駆除200㎡									
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	松林並びにミズナラ等天然林の不用木・不良木を伐採し、薬剤散布を行うことにより、公益的機能・多面的機能の増進を図り、災害に強いまちづくりを実践した。また、集団的な枯れを防ぎ、景観の保持にも努めた。									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業労働者確保対策事業					決算書頁: 209	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,820			1,820		1,000	人件費	
H23決算	2,625			1,625		1,000	賃金	
予算-決算	195	0	0	195	0	0	委託料	1,625
H22決算	3,300			0		3,300	工事請負費	
前年度決算比	△675	0	0	1,625	0	△2,300	備品購入費	
事業目的	林業労働者の確保が厳しい状況のもと、持続可能な森林の維持増進を図るために必要不可欠な林業労働者を確保する。また、労働条件の改善や社会保障制度への支援を行うことで、地域林業の振興に必要な林業労働者を確保する。					対象者(受益)		負担金補助金 1,000 扶助費 その他 0
						具体名	林業事業体	
						人数等	—	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助・単独
	◎委託料 (緊急雇用就業機会創出基金事業分)新規雇用を希望する林業事業体を募集し、林業労働者の育成を委託する。 1,625,414円 ◎補助金 森林組合が雇用する月給制労働者に係る社会保険料の事業主負担に対し、その一部を補助する。 1,000,000円 (H20) 9,000,000円 (H21) 5,200,000円 (H22) 3,300,000円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	林業労働者の雇用育成と支援により、林業再生に必要な担い手を確保し、地域林業の振興につなげた。							

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 環境対策育林事業					決算書頁: 211	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	32,160			7,709		24,451	人件費	
H23決算	26,284			6,294		19,990	賃金	
予算-決算	5,876	0	0	1,415	0	4,461	委託料	
H22決算	28,828			7,302		21,526	工事請負費	
前年度決算比	△2,544	0	0	△1,008	0	△1,536	備品購入費	
事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林における間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。					対象者(受益)		負担金補助金 26,075 扶助費 その他 209
						具体名	森林所有者	
						人数等	—	
事業内容	事業期間	H19~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	◎手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助(予算の範囲以内で市長が認めた額)(国51%県17%の68%補助)補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。 事業実施面積=491.19ha 【H20】実施面積 694.79ha 【H21】実施面積 552.20ha 【H22】実施面積 527.07ha							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、住民生活の安全確保を図ることができた。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: その他林業振興事業					決算書頁: 211	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	48,702			1,305		47,397	人件費	
H23決算	45,085			1,262		43,823	賃金	
予算-決算	3,617	0	0	43	0	3,574	委託料	2,381
H22決算	37,246			2,211		35,035	工事請負費	948
前年度決算比	7,839	0	0	△ 949	0	8,788	備品購入費	
事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や林業生産基盤の整備を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	41,655
					具体名	森林所有者	扶助費	
					人数等	—	その他	101
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	◎国際森林年記念看板設置工事 189,630円×5基=948,150円 ◎森林巡視事業委託料(森林王国協会) 1,810千円 ◎市民の森監理委託料ほか 571千円 ◎高性能林業機械購入補助事業(しろう森林組合・兵庫木材センター・内海林業) 14,362千円 ◎生産森林組合連絡協議会助成事業 1,300千円、生産森林組合経営支援事業 2,455千円 ◎緑の少年団連絡協議会育成事業 357千円、優良樹苗育成事業 100千円 ◎しろうの森整備事業 23,181千円(間伐 291.44ha 枝打ち 3.35ha 作業道開設 20,873m)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動を促進した。また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図った。 しろうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乘せ補助等を行うことにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興に寄与することが出来た。							

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: その他林業振興事業〔繰越明許分〕					決算書頁: 211	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	7,891					7,891	人件費	
H23決算	7,891					7,891	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H22決算						0	工事請負費	
前年度決算比	7,891	0	0	0	0	7,891	備品購入費	
事業目的	公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業の振興に資する。				対象者(受益)		負担金補助金	7,891
					具体名	森林所有者	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	◎しろうの森整備事業 7,891千円(間伐 187.45ha 枝打ち 24.48ha)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	国県補助事業に対して市が上乘せ補助等を行うことにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興に寄与することが出来た。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 穴粟材利用推進事業					決算書頁: 209		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	7,268					7,268	人件費		
H 23 決算	5,941					5,941	報償費	3,081	
予算-決算	1,327	0	0	0	0	1,327	委託料		
H 22 決算	6,147		1,944			4,203	使用料	1,560	
前年度決算比	△ 206	0	△ 1,944	0	0	1,738	備品購入費		
事業目的	地域材である穴粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		負担金補助金	1,300
						具体名	市民、森林所有者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H13~H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	◎穴粟材の家づくり事業報償金 3,081千円 ◎しそうcan森のギャラリー使用料 1,560千円 ◎穴粟材推進会議補助金 800千円 (森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における穴粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等)への助成。 ◎森林経営支援推進事業補助金 500千円 (2団地)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	穴粟材の利用を促進することで、地域林業の活性化と穴粟材のイメージアップ、認知度の向上につながった。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)					決算書頁: 207		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	46,409		42,067			4,342	人件費		
H 23 決算	45,758		44,666			1,092	賃金	1,151	
予算-決算	651	0	△ 2,599	0	0	3,250	委託料		
H 22 決算	48,446		47,497			949	工事請負費		
前年度決算比	△ 2,688	0	△ 2,831	0	0	143	備品購入費		
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保持能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。					対象者(受益)		負担金補助金	43,772
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	受益者数	その他	835
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	◎一宮町福知団地(28ha) 調査事業補助金 4,736,550円 ◎千種町河内団地(35ha) 造成事業補助金15,825,600円 ◎波賀町原団地(23ha) 造成事業補助金 9,620,100円 ◎千種町黒土団地(30ha) 造成事業補助金 9,223,200円 ◎(公社)皆木団地(11ha) 造成事業補助金 4,366,950円 ◎市町附帯事務費 893,600円 [(H20)一宮河原田、千種西河内、波賀上野、(H21)一宮河原田、千種黒土、(H22)千種黒土]								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緑税の活用により中長期的な財源を確保し、継続し事業を実施することで、災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の本来的に森林の持つ公益的機能の再生につながった。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業(緑税活用事業)[繰越明許分]					決算書頁: 211		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	31,521		31,521				0	人件費	
H 23 決算	31,521		31,521				0	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算							0	工事請負費	
前年度決算比	31,521	0	31,521	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保持能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。					対象者(受益)		負担金補助金	31,521
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	受益者数	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H23	新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助
	◎千種町河内団地(35ha) 調査・造成事業補助金19,589,000円(作業道開設1路線、L=1,176m) ◎波賀町原団地(23ha) 調査・造成事業補助金11,932,000円(作業道開設3路線、L=620m)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緑税の活用により中長期的な財源を確保し、継続し事業を実施することで、災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の本来的に森林の持つ公益的機能の再生につながった。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 緊急防災林整備事業(緑税活用事業)					決算書頁: 209		
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	57,206		57,067				139	人件費	
H 23 決算	57,138		56,399				739	賃金	1,000
予算-決算	68	0	668	0	0	0	△600	委託料	
H 22 決算	69,190		69,190				0	工事請負費	
前年度決算比	△12,052	0	△12,791	0	0	0	739	備品購入費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	55,399
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	—	その他	739
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続		補助・単独の別		補助
	45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の1反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。 ◎事業実施補助金(面積 209.46ha) 55,399千円 【その他に各市民局の林業振興費需用費を含む 294千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを推進した。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 公有林整備事業					決算書頁: 211	
会計・科目: 一般会計 5・2・3		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	立木売却収入	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	78,487		41,208		35,873		1,406	人件費
H23決算	70,876		27,635		65,660		△ 22,419	賃金
予算-決算	7,611	0	13,573	0	△ 29,787	0	23,825	役務費 7,737
H22決算	67,828		44,115		45,561		△ 21,848	工事請負費 63,139
前年度決算比	3,048	0	△ 16,480	0	20,099	0	△ 571	備品購入費
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	宍粟市	扶助費	
					人数等	—	その他 0	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	◎市有林素材販売手数料 7,736千円 ◎間伐(搬出有り) 千種町西河内 スギ・ヒノキ(31~51年生) 19.56ha 1,228㎡ 請負費 8,057千円 【売払精算額: 6,776千円】 一宮町河原田 スギ・ヒノキ(46~56年生) 13.19ha 1,682㎡ 請負費 13,605千円 【売払精算額: 6,864千円】 波賀町日ノ原 スギ・ヒノキ(54~60年生) 15.00ha 2,703㎡ 請負費 25,077千円 【売払精算額: 2,669千円】 ◎作業道女叱・押ヶ谷線開設工事請負費 5,582千円 ◎作業道細細線開設工事請負費 7,833千円 ◎作業道女叱・押ヶ谷線支障木搬出請負費 113㎡ 597千円 ◎作業道細細線支障木搬出請負費 70㎡ 246千円 ◎作業道ウツノミ線1支障木搬出請負費 530㎡ 1,751千円 ◎作業道ウツノミ線2支障木搬出請負費 47㎡ 154千円 ◎工事請負費のうち作業道細細線 【H24年度へ繰越 2,700千円】							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市が率先し収入間伐を行うことで、「儲かる林業」のモデルケースとしてPRし、林業の活性化につなげることができた。適正な森林整備により環境の改善を図り、持続可能で災害に強い森林の造成を図った。また、生産コストを軽減した搬出方法により、精算収入を生み出し経営基盤の財源確保に寄与出来た。							

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: その他林業施設整備事業					決算書頁: 213	
会計・科目: 一般会計 5・2・2		総合計画の施策名称: 林業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	50,690				9,900	40,790	人件費	
H23決算	23,822				6,200	17,622	委託料	291
予算-決算	26,868	0	0	0	3,700	23,168	役務費	520
H22決算	28,531				15,600	12,931	工事請負費	4,624
前年度決算比	△ 4,709	0	0	0	△ 9,400	4,691	原材料費	657
事業目的	市直営林道の適正な維持管理、地元管理林道への補助金支給、森林基幹道の用地買収、森林基幹道千町段ヶ峰線開設事業(H5~H25)の事業負担金(10%)の支払等を行うものである。				対象者(受益)		公有財産購入費 5,156	
					具体名	市民	負担金補助金 12,442	
					人数等	—	その他 132	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	◎直営林道補修維持等工事請負費(3件) 4,624千円 ◎林道前地カンカケ線用地購入費(14筆18,413㎡×280円) 5,156千円 ◎治山林道協会負担金 3,503千円 ◎森林基幹道開設事業負担金 6,957千円 ◎播但基幹林道促進協議会負担金 20千円 ◎林道等補修工事補助金(6路線) 1,962千円 【平成24年度へ繰越17,956千円】							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	林道・作業道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与した。森林基幹道千町段ヶ峰線(全体計画延長L=17,059m 平成23年度までL=16,742m)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 林業施設災害復旧事業					決算書頁: 325		
会計・科目: 一般会計 10・1・3		総合計画の施策名称: 林業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	31,183		11,350	2,538		13,200	4,095	人件費	
H23決算	3,088		0	0		1,100	1,988	賃金	
予算-決算	28,095	0	11,350	2,538	0	12,100	2,107	委託料	
H22決算							0	工事請負費	
前年度決算比	3,088	0	0	0	0	1,100	1,988	備品購入費	
事業目的	平成23年度襲来台風による豪雨災害により被災した林道の災害復旧を実施する。また、地元管理林道において小規模な災害復旧への補助金の支給を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	989
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	—	その他	474
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	◎林道施設災害復旧工事費(2路線) 1,625千円 ◎林道災害復旧用原材料費(2路線) 395千円 ◎林道等補修工事補助金(2路線) 989千円 【平成24年度へ繰越 27,430千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	被災した林道の災害復旧事業を実施することにより、林道利用者の安全・安心が図れた。								

単位:千円

所管課: 森づくり課		事業名: 治山施設災害復旧事業					決算書頁: 325		
会計・科目: 一般会計 10・1・4		総合計画の施策名称: 森林を生かした豊かな空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	15,200		4,000	2,000			9,200	人件費	
H23決算	8,402		7,750	532			120	賃金	
予算-決算	6,798	0	△ 3,750	1,468	0	0	9,080	委託料	
H22決算	14,713		6,814	1,022			6,877	工事請負費	
前年度決算比	△ 6,311	0	936	△ 490	0	0	△ 6,757	備品購入費	
事業目的	森林の公益的機能の維持向上を図り、治山治水と森林の保全を図るため県単独補助治山事業を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	保全対象受益者	扶助費	
						人数等	—	その他	943
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	◎山地災害復旧工事請負費 (一宮町福知:土留工・法面工) 4,378千円 (波賀今市:土工・法面整形工・落石防護柵工・千種町西山:土工・ふとんカゴ工) 1,080千円 ◎流末処理水路工事請負費 (千種町七野)L=88.0m 2,000千円 【平成24年度へ繰越10,900千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与した。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 商工労政課		事業名: 特産物振興事業					決算書頁: 215		
会計・科目: 一般会計 6・1・2		総合計画の施策名称: 農業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	300					300	人件費		
H 23 決算	300					300	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	300					300	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、グループ等が組織する団体で行う加工研究・講習会・販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高め、粟市における産品の開発をめざす。					対象者(受益)		負担金補助金 300	
						具体名	加工販売会		扶助費
						人数等	6グループ		その他 0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①特色ある特産品開発のための研修会・研究会を開催した。また、本年度生活研究グループとの「粟ふるさと食会議」も開催し「粟」の調査・研究として粟の栽培方法や特産品としてのメニューの試作を始めた。 ②商品のPR及び消費者評価評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売や試食の提供などを行った。 ③市内農林水産加工品グループの中核として農産加工販売会の育成を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	当初イベント等での特産品のPR販売を15回予定していたが、震災等の影響によるイベントの縮小で9回になったが特産品の販売やPRもそれなりに効果はあった。また、研修会や研究会も3回の予定であったが、特に「ふるさと食会議」による「粟」の調査・研究を開催し本年度4回開催したことで前向きに効果があった。								

単位:千円

所 管 課 : 商工労政課		事業名: 商工会活動助成事業					決算書頁: 215		
会計・科目: 一般会計 6・1・2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	32,600					32,600	人件費		
H 23 決算	32,600					32,600	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	34,000					34,000	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,400	0	0	0	0	△ 1,400	備品購入費		
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する粟市商工会の活動を助成する。					対象者(受益)		負担金補助金 32,600	
						具体名			扶助費
						人数等			その他 0
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	粟市商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費・地域総合振興事業費等の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成を行った。 ◎商工会活動補助金:31,100千円 ◎商品券発行事業補助金:1,000千円 ◎子育て優待カード事業補助金:500千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	会員である市内事業者の将来に繋がる経営革新講座、経営セミナー、簿記講座など経営改善指導事業、地域振興事業等、地域に根ざした活動を支援することにより、地域産業の振興に寄与した。 ○経営革新塾:全3回 延べ15名参加、経営セミナー:全3回 延べ67名、会計講座・簿記講座:全20回 延べ189名参加、その他経営改善指導件数:997件(巡回) 2,773件(窓口)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所 管 課 : 商工労政課		事業名: 中小企業対策事業					決算書頁: 215		
会計・科目: 一般会計 6・1・2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	303,412		1,128		300,029		2,255	人件費	
H 23 決算	303,412		1,128		300,029		2,255	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	303,828		974		300,029		2,825	工事請負費	
前年度決算比	△ 416	0	154	0	0	0	△ 570	備品購入費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化をめざす。					対象者(受益)		負担金補助金	3,412
						具体名	中小企業経営者	貸付金	300,000
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	市内で1年以上事業を営んでいる者を対象に、事業活動に必要な資金を融資するとともに、積極的な活用を図るため、当該融資にかかる保証金の一部を助成する。また、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行った。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市内事業者の経営安定化に寄与した。 ●平成23年度産業振興資金融資事業者数 35件、融資総金額151,000千円 ●平成23年度産業振興資金利子補給件数 94件、利子補給額 2,470千円 ●平成21年度台風第9号等災害対策中小企業融資利子補給件数 11件、利子補給額1,693千円(うち県支出金1,128千円) ●平成23年度中小企業緊急経営支援促進事業申請件数 13件、助成額941千円								

単位:千円

所 管 課 : 商工労政課		事業名: 産業立地促進事業					決算書頁: 215		
会計・科目: 一般会計 6・1・2		総合計画の施策名称: 商工業の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	6,048						6,048	人件費	
H 23 決算	6,048						6,048	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	6,403						6,403	工事請負費	
前年度決算比	△ 355	0	0	0	0	0	△ 355	備品購入費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成するものである。					対象者(受益)		負担金補助金	6,048
						具体名	市内で新設・増設した者	扶助費	
						人数等		その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図るため、条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年または3年の固定資産税額(都市計画税除く)相当額を助成した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	※企業活動の活性並びに地元雇用の拡大に寄与した。今後も継続して企業誘致に必要な情報等誘致に向け効果が得られるようPRしていきたい。 新規工場 1社 3年補助分の3年目(最終)を助成した。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会)

単位:千円

所 管 課 : 農業委員会		事業名: 農業委員会費					決算書頁: 195	
会計・科目: 一般会計 5.1.1		総合計画の施策名称: 農業の振興						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	18,118	0	7,202	0	294	10,622	報酬	8,710
H 23 決算	17,368		7,425	0	653	9,290	賃金	3,985
予算-決算	750	0	△ 223	0	△ 359	1,332	旅費	610
H 22 決算	11,106	0	4,402	0	504	6,200	需用費	1,444
前年度決算比	6,262	0	3,023	0	149	3,090	委託料	1,300
事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化及び農業経営の活性化を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	627
					具休名 人数等	農家・市民 5,099戸	その他	692
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	<p>1 農地行政の厳正かつ適正な執行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法第3条許可:73件、135筆、80,514㎡ ・農地法第4条許可:22件、28筆、10,552㎡ ・農地法第5条許可:53件、70筆、23,995㎡ ・農用地利用集積:479件、1,228筆、1,509,085㎡ ・農地法の規定に基づき、必要に応じて個別に指導等を行った。 <p>2 農家台帳、地図システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月総会終了後、申請、届出案件に応じて情報の更新を実施(住基情報は毎月1回、登記情報は年1回更新) <p>3 農地パトロールの実施と耕作放棄地対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月~11月にかけて農地パトロールを実施し、耕作放棄地の把握に努め、要指導農地については指導通知書を送付した。 <p>4 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤強化促進法の普及推進により農地流動化を促進し、認定農業者への農用地の利用集積を図り、担い手農家の経営規模の拡大や効率的な農業生産の向上を図った。 <p>5 農業者年金業務の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員による加入促進、広報誌による啓発、普及、個別の相談対応を行った。 <p>6 地域の世話役活動、相談活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の世話役として、農地、営農、農業者年金等の地域農業の振興に関する相談、指導を行った。 <p>7 情報提供活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報、HP等を通じて各種制度の周知及びPRに努めた。 <p>8 地域農政の活性化支援(宍粟市地域担い手育成総合支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農委、市、JA、県等で構成する担い手支援協議会において、円滑な面的集積が行えるよう調整を図った。 <p>9 農業委員の改選にかかる手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年毎の農業委員改選の年であったため、新しい農業委員の編成等の体制整備を行った。 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>1 農業委員会総会毎月1回 年間12回開催</p> <p>2 農地パトロール 8月~11月実施</p> <p>3 耕作放棄地現地確認 農地パトロールと併せて8月~11月実施</p> <p>4 農地パトロール結果に基づき、管理不十分農地等に指導通知書の発送(113件 162,889㎡)</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 急傾斜地崩壊対策事業					決算書頁: 225		
会計・科目: 一般会計 7.1.1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	9,800		980		5,200	3,620	人件費		
H 23 決算	7,350		732		3,900	2,718	賃金		
予算-決算	2,450	0	0	248	0	1,300	902	委託料	
H 22 決算	9,100		660		6,500	1,940	工事請負費		
前年度決算比	△ 1,750	0	0	72	0	△ 2,600	778	備品購入費	
事業目的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者(受益)		負担金補助及び交付金	7,350
						具休名	事業対象地区	扶助費	
						人数等	4自治会	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	【実施箇所】 公共事業[2件]: 波賀町日見谷 事業費 40,000,000円 市負担額 5% 2,000,000円 地元負担額10% 200,000円 千種町西山 事業費 57,000,000円 市負担額 5% 2,850,000円 地元負担額10% 285,000円 県単事業[2件]: 一宮町曲里 事業費 5,075,700円 市負担額10% 507,570円 地元負担額10% 50,000円 波賀町上野 事業費 19,766,194円 市負担額10% 1,976,619円 地元負担額10% 197,000円 台帳作成(測量) 事業費 158,106円 市負担額10% 15,811円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	急傾斜地の崩壊から市民の生活を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5~10%を市が負担した。 公共事業:波賀町日見谷 H23年度新規実施(負担率 5%) 千種町西山 H22年度継続実施(負担率 5%) 県単事業:一宮町曲里 H22年度新規実施(負担率10%) 波賀町上野 H22年度継続実施(負担率10%) 【整備状況】 急傾斜地崩壊危険区域指定 要望 34か所 指定済 29か所(75.58ha)								

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 道路維持補修費					決算書頁: 229		
会計・科目: 一般会計 7.2.2		総合計画の施策名称: 交通安全・防犯対策の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	69,952		7,621		10,500	51,831	人件費		
H 23 決算	64,169		7,621		10,500	46,048	賃金	8,561	
予算-決算	5,783	0	0	0	0	5,783	需用費	4,087	
H 22 決算	57,134	2,237	6,000	130	13,900	34,867	役務費	618	
前年度決算比	7,035	△ 2,237	1,621	0	△ 130	△ 3,400	11,181	委託料	
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者(受益)		工事請負費	40,627
						具休名	市民及び道路通行者	原材料費	6,814
						人数等	—	その他	1,614
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	舗装修繕工事・側溝修繕工事・緊急小規模工事 【山崎地区管内】 ・工事請負 7件 ・直営班対応件数 416件 [工事費:13,223,700円] 【一宮市民局管内】 ・工事請負 5件 ・緊急小規模工事 25件 [工事費:16,837,800円] 【波賀市民局管内】 ・工事請負 5件 ・緊急小規模工事 37件 [工事費:7,965,300円] 【千種市民局管内】 ・工事請負 0件 ・緊急小規模工事 22件 [工事費:2,599,800円]								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地元自治会等からの要望に対応し、直営工事実施件数については前年度 218件に対し今年度は 416件となり、より多くの補修・修繕を行うことができ道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を向上させた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 道路新設改良事業〔繰越明許分〕					決算書頁: 233		
会計・科目: 一般会計 7.2.3		総合計画の施策名称: 道路網の整備							
予算・決算額		財源内訳					23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	267,555					231,200	36,355	人件費	
H 23 決算	232,539					198,700	33,839	賃金	
予算-決算	35,016	0	0	0	0	32,500	2,516	委託料	
H 22 決算	228,733					214,900	13,833	工事請負費	144,513
前年度決算比	3,806	0	0	0	0	△ 16,200	20,006	公有財産購入費	17,042
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で 利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	市民及び道路通行者	補償補填及び賠償金	70,984
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	【地方道路整備事業】〔1路線〕庄能上牧谷線バイパス 【合併特例事業】〔4路線〕川西線・西深線・百千家満線・阿舎利線 【辺地対策事業】〔1路線〕黒原千町線 【過疎対策事業】〔4路線〕林線・室奥線・宮坂線・西山上屋垣内線 【単独事業】〔4路線〕宇原13号線・木谷猪垣内線・山田山田町線・三津9号線								
事業効果等 (目標数値と 結果数値を 用いるなど具 体的に記入)	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図った。 【事業費】・地方道路: 29,567,960円 ・合併特例: 109,397,112円(阿舎利線: H23年度完了) ・辺地対策: 43,990,000円 ・過疎対策: 24,533,903円(宮坂線・室奥線・西山上屋垣内線: H23年度完了) ・単独事業: 25,049,746円(木谷猪垣内線・山田山田町線・三津9号線: H23年度完了) 【改良済延長】・H20 297.9km ・H21 298.6km ・H22 299.2km ・H23 300.6km(改良率 51.2%)								

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 橋梁長寿命化修繕計画策定事業					決算書頁: 233		
会計・科目: 一般会計 7.2.4		総合計画の施策名称: 道路網の整備							
予算・決算額		財源内訳					23年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	13,300	6,000					7,300	人件費	
H 23 決算	5,044	3,024					2,020	賃金	
予算-決算	8,256	2,976	0	0	0	0	5,280	委託料	5,044
H 22 決算	6,227	3,600				600	2,027	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,183	△ 576	0	0	0	△ 600	△ 7	備品購入費	
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良(修繕)計画を策定することにより、 予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の 長期化を図る。					対象者(受益)		負担金補助及び交付金	
						具体名	市民及び橋梁通行者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H26	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	橋梁延長2m以上の 578橋の橋梁を調査し改良(修繕)計画を策定する。 ※国庫補助事業(補助率60%) H22年度実施 橋梁調査(15m以上) 50橋 H23年度実施 橋梁調査(15m以上) 106橋 H24年度予定 橋梁調査(15m未満) 32橋 計画策定(15m以上) 156橋 H25年度予定 橋梁調査(15m未満) 390橋 H26年度予定 橋梁調査 なし 計画策定(15m未満) 422橋								
事業効果等 (目標数値と 結果数値を 用いるなど具 体的に記入)	橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。 15m以上の橋梁調査及び計画策定については、平成24年度末には全て完了予定。 橋梁調査(15m以上) H22~23年度実施 156橋 (事業実施割合 27.0%) (15m未満) H24年度予定 32橋 (事業実施割合 5.5%) 計画策定(15m以上) H24年度予定 156橋 (事業実施割合 27.0%)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)					決算書頁: 235		
会計・科目: 一般会計 7.2.3		総合計画の施策名称: 母なる恵みの川を活かした空間づくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	20,000				19,000	1,000	人件費		
H 23 決算	0				0	0	賃金		
予算-決算	20,000	0	0	0	19,000	1,000	委託料		
H 22 決算	5,544				5,200	344	工事請負費		
前年度決算比	△ 5,544	0	0	0	△ 5,200	△ 344	備品購入費		
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者(受益)		負担金補助及び交付金	
						具体名	市民		扶助費
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H22~H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する。 【合併特例債事業】 ※今後は、国土交通省河川改修と合わせた事業進捗となるため、国土交通省と協力を図りながら事業実施を行う。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	今年度においては、国土交通省の河川工事進捗遅延により具体的な成果はないが、平成24年度より工事着手し事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。								

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 災害復旧費					決算書頁: 327		
会計・科目: 一般会計 10・2・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	191,923	76,024	11,722		105,100	△ 923	人件費		
H 23 決算	82,442	17,248	11,664		52,900	630	賃金		
予算-決算	109,481	58,776	58	0	52,200	△ 1,553	旅費	3	
H 22 決算	187,129	74,103		6,763	102,900	3,363	需用費	901	
前年度決算比	△ 104,687	△ 56,855	11,664	0	△ 6,763	△ 2,733	委託料		
事業目的	平成23年の5月豪雨・台風12号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。					対象者(受益)		工事請負費	
						具体名	災害発生箇所		備品購入費
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	道路等の公共土木施設復旧事業 公共土木施設災害復旧事業(補助)※補助対象経費は、工事費のみ。 [5月豪雨]発生か所:山崎4か所 一宮 なし 波賀 1か所 千種 2か所 工事費 9,352,350円 [12号台風]発生か所:山崎なし 一宮 6か所 波賀 なし 千種 6か所 工事費 16,507,700円 事務費等 539,383円 合計 26,399,433円 公共土木施設災害復旧事業(単独) [5月豪雨]発生か所:山崎6か所 一宮 23か所 波賀 19か所 千種 9か所 工事費 12,035,100円 [12号台風]発生か所:山崎9か所 一宮 107か所 波賀 24か所 千種 21か所 工事費 43,509,900円(県委託金含む) 事務費等 497,181円 合計 56,042,181円 【平成24年度へ繰越 107,005千円】(補助分:一宮 3か所、千種 8か所 単独分:一宮 12か所、千種 2か所)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 公共土木施設災害復旧事業(補助) 事業実施年度:H23 復旧割合(繰越含む): 23% 公共土木施設災害復旧事業(単独) 事業実施年度:H23 復旧割合(繰越含む): 74%								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 災害復旧費〔繰越明許分〕					決算書頁: 327	
会計・科目: 一般会計 10・2・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	266,719	177,897			76,093	12,729	人件費	
H 23 決算	257,296	171,413			76,093	9,790	賃金	
予算-決算	9,423	6,484	0	0	0	2,939	旅費	13
H 22 決算	603,615	482,224			105,700	15,691	需用費	1,601
前年度決算比	△ 346,319	△ 310,811	0	0	△ 29,607	△ 5,901	役務費	25
事業目的	平成21年の台風9号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。				対象者(受益)		工事請負費	253,543
					具体名	災害発生箇所	補償補填及び賠償金	2,114
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	道路等の公共土木施設復旧事業 公共土木施設災害復旧事業(補助)※補助対象経費は、工事費のみ。 一宮:16か所 千種:3か所 ・工事費 202,509,197円 ・事務費等 1,626,044円 合計 204,135,241円 公共土木施設災害復旧事業(単独) 一宮:16か所 ・工事費 51,034,003円 ・事務費等 2,126,737円 合計 53,160,740円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 公共土木施設災害復旧事業(補助) 事業実施年度:H22~H23 復旧割合(繰越含む):H22 30% ・H23 100% 公共土木施設災害復旧事業(単独) 事業実施年度:H22~H23 復旧割合(繰越含む):H22 29% ・H23 100%							

単位:千円

所 管 課 : 建設課		事業名: 災害復旧費〔事故繰越分〕					決算書頁: 327	
会計・科目: 一般会計 10・2・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	29,886	25,193			4,600	93	人件費	
H 23 決算	26,374	25,193			4,300	△ 3,119	賃金	
予算-決算	3,512	0	0	0	300	3,212	委託料	
H 22 決算	0					0	工事請負費	26,374
前年度決算比	26,374	25,193	0	0	4,300	△ 3,119	備品購入費	
事業目的	平成21年の台風9号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。				対象者(受益)		負担金補助及び交付金	
					具体名	災害発生箇所	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H21~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	道路等の公共土木施設復旧事業 公共土木施設災害復旧事業(補助) 一宮:2か所〔月谷川・月谷線〕 工事費 26,373,150円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。 公共土木施設災害復旧事業(補助) 事業実施年度:H21~H23 復旧割合(繰越含む):H21 42% ・H22 61% ・H23 100%							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 都市整備課		事業名: 緑地公園整備事業					決算書頁: 95		
会計・科目: 一般会計 2.1.12		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	47,486	20,800			24,800	1,886	報償費	73	
H 23 決算	45,030	22,400			20,500	2,130	旅費	34	
予算-決算	2,456	△ 1,600	0	0	4,300	△ 244	需用費	194	
H 22 決算						0	委託料	5,771	
前年度決算比	45,030	22,400	0	0	20,500	2,130	工事請負費	37,390	
事業目的	スポーツ・レクリエーション及び地域コミュニティ活動の場として地域に密着した公園づくりを進め、潤いとやすらぎのある居住空間を創出する。				対象者(受益)		公有財産購入費		830
					具体名	市民	補償補填及び賠償金		738
					人数等	—	その他		0
事業内容	事業期間	H23~H24	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	◎建設事業費 211,298千円 財源内訳(国庫 84,872千円、地方債116,100千円、一般財源10,326千円) ◎公園面積:15,000㎡(うち芝生広場面積5,900㎡) 【23年度】 ◎工事請負費:37,390千円(芝生広場面整備、外構工事) ◎設計監理費・測量等業務委託料:5,771千円 ◎緑地公園整備等検討委員会運営費、用地購入費等:1,869千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	緑地公園整備等検討委員会(10名)を設置し、市民参画のもと公園について、その整備及び活用に関し必要な事項の調査、検討を行い、詳細設計に反映した。								

単位:千円

所 管 課 : 都市整備課		事業名: ふるさとづくり事業(山崎:最上山公園彩りの森づくり事業)					決算書頁: 107		
会計・科目: 一般会計 2.1.20		総合計画の施策名称: 観光の振興							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	2,198					2,198	人件費		
H 23 決算	1,630					1,630	賃金		
予算-決算	568	0	0	0	0	568	需用費	55	
H 22 決算	3,917					3,917	工事請負費	1,575	
前年度決算比	△ 2,287	0	0	0	0	△ 2,287	備品購入費		
事業目的	最上山公園(もみじ山)の整備を行うことにより彩りの森づくりを図る。				対象者(受益)		負担金補助及び交付金		
					具体名	公園来訪者	扶助費		
					人数等	—	その他		0
事業内容	事業期間	H22~H24	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	「H23年度」 ベンチ設置 7基(もみじ山山頂2基、展望台付近1基、千畳敷2基、百畳敷1基、一本松登山口1基) いろはもみじの植栽 5本(もみじ山山頂付近) 芝桜の植栽 200株(竹林公園に約30m ²)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	これまで、もみじ山山頂の一番多く来訪者がある場所に丸太ベンチが3基しか設置されていなかったが、山頂やその周辺にベンチを増設することにより、来訪者の休憩や観賞の場として寄与している。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(土木部)

単位:千円

所 管 課 : 都市整備課		事業名: 市営下比地団地建替事業					決算書頁: 241		
会計・科目: 一般会計 7・6・2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	6,615	2,801	0	0	0	3,814	人件費		
H 23 決算	6,136	2,801				3,335	旅費	51	
予算-決算	479	0	0	0	0	479	需用費	458	
H 22 決算	0	0	0	0	0	0	委託料	5,366	
前年度決算比	6,136	2,801	0	0	0	3,335	工事請負費		
事業目的	老朽化の著しい市営下比地A団地(10戸)及びB団地(10戸)を集約し、建替(14戸)をおこない、住環境の改善を図る。					対象者(受益)		負担金補助及び交付金	65
						具体名	市営住宅入居者	役務費	196
						人数等	14戸	その他	0
事業内容	事業期間	H23~H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助			
	総事業費: 308,612千円 財源内訳(国庫 94,530千円、一財 214,082千円) 構造等: 鉄筋コンクリート造2階建 2棟14戸(1号棟:2DK×6戸、2号棟:3LDK×2戸+2DK×6戸) [H23] 実施設計・住宅性能評価 [H24] 1号棟(2DK×6戸)建設・・・建設工事・工事監理業務 [H25] 2号棟(3LDK×2戸+2DK×6戸)・・・建設工事・工事監理業務								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市営下比地A団地(10戸)は昭和33年、同B団地(10戸)は昭和44~45年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30~34㎡で良好な居住環境ではないため、これらを建替することにより同団地における住環境の整備を図る。 当初予算(25,429千円)と比べ、委託料の入札減等により、事業費減となった。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所 管 課 : 管理課		事業名: 福祉世帯水道料金等助成事業					決算書頁: 127		
会計・科目: 一般会計 3・1・1		総合計画の施策名称: 地域福祉の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	6,293					6,293	人件費		
H 23 決算	4,975					4,975	賃金		
予算-決算	1,318	0	0	0	0	1,318	委託料	2,688	
H 22 決算						0	工事請負費		
前年度決算比	4,975	0	0	0	0	4,975	備品購入費		
事業目的	福祉世帯にかかる水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	2,287
						具体名	福祉世帯	扶助費	
						人数等	812	その他	0
事業内容	事業期間	H23~H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	・市民税が非課税世帯(生活保護法等の適用を受けている世帯を除く。)で、高齢者世帯・障がいのある人が居る世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。 ・福祉世帯水道料金等助成事業のためのシステムを構築する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	福祉世帯にかかる水道料金・下水道使用料の一部を助成することにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、福祉の向上が図られた。 H23実績 助成金 812世帯 2,287千円 システム構築費用 2,688千円								

単位:千円

所 管 課 : 管理課・上下水道課		事業名: 地域生活排水施設事業(コミュニティプラント施設管理等)					決算書頁: 191		
会計・科目: 一般会計 4・2・4		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	138,038	0	0	2,624	128,590	1,900	4,924	人件費	
H 23 決算	126,771	0	0	7,246	118,825	700	0	需用費	52,655
予算-決算	11,267	0	0	△ 4,622	9,765	1,200	4,924	役務費	10,255
H 22 決算	117,921	0	0	5,098	111,923	900	0	委託料	56,795
前年度決算比	8,850	0	0	2,148	6,902	△ 200	0	工事請負費	3,907
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	2,254
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	9,414人	その他	905
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 ・施設数 処理場10カ所(山崎4カ所、一宮2カ所、波賀4カ所)、中継ポンプ数140カ所(山崎90カ所、一宮23カ所、波賀27カ所) ・施設維持管理委託41,859千円、脱水污泥処分委託11,423千円、光熱水費31,331千円、施設修繕料17,043千円、通信運搬費4,145千円、水質検査手数料1,625千円、污泥処理手数料4,070千円、工事請負費2,016千円、公共樹設置工事1,891千円(6カ所)、素麺前処理槽変更工事補助金2,254千円(9カ所)等								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H23実績 H22年度末接続率92.75%→H23年度末接続率93.32% (コミプラ処理区域内) 目標値92.83% H22年度末接続所帯数2,797所帯→H23年度末接続所帯数2,823所帯 H22年度末接続人数8,686人→H23年度末接続人数8,672人								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 管理課・上下水道課		事業名: 合併浄化槽の管理・設置事業					決算書頁: 191	
会計・科目: 一般会計 4・2・4		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	19,441	1,106	0	0	738	0	17,597	人件費
H 23 決算	16,130	264	0	0	736	0	15,130	賃金
予算-決算	3,311	842	0	0	2	0	2,467	委託料
H 22 決算	14,715	690			650		13,375	工事請負費
前年度決算比	1,415	△ 426	0	0	86	0	1,755	備品購入費
事業目的	・集合処理区域外の地域において公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	15,296
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	1,370人	その他	414
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続		補助・単独の別	補助
	・単独処理地区の合併浄化槽に対し、設置補助及び維持管理の一部を補助する。また、旧波賀町の維持管理協議会に助成する。 ・浄化槽保守点検業務委託料420千円、合併浄化槽維持管理協議会助成金1,298千円、合併処理浄化槽維持管理補助金11,528千円、合併浄化槽設置事業補助金793千円、素麺前処理槽維持管理補助金1,665千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・合併浄化槽の維持管理費の一部を助成し適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H23実績 H22年度末接続率100.0%→H23年度末接続率100.0% (合併浄化槽処理区域内) H22年度末接続所帯数407所帯→H23年度末接続所帯数407所帯 H22年度末接続人数1,292人→H23年度末接続人数1,277人							

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 簡易水道 法適用化・統合推進事業					決算書頁: 137	
会計・科目: 簡易水道会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	5,520	0	0	0	2,760	0	2,760	人件費
H 23 決算	2,055	0	0	0	802	0	1,253	賃金
予算-決算	3,465	0	0	0	1,958	0	1,507	委託料
H 22 決算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
前年度決算比	2,055	0	0	0	802	0	1,253	備品購入費
事業目的	・簡易水道事業の統合と、公営企業法による法適用会計への意向を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	簡水使用者	扶助費	
					人数等	17,592人	その他	0
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別		新規		補助・単独の別	単独
	・簡易水道会計を法適用会計にするための資産評価を実施する。 H23実績 資産評価業務委託料 1,603千円 [H24での支出予定額 4,172千円] 水道統合整備事業国庫補助金申請業務委託料 452千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・企業会計による経営状況の明確化、企業経営による予算等の弾力化、適切な経費負担区分を前提とした独立採算制による経営意識の向上に努めるとともに、時代に適応した会計処理を行うことにより、財政の健全化を図る。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 水道施設維持管理事業					決算書頁: 137		
会計・科目: 簡易水道会計 1・2・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	197,419			15,193		182,226	人件費		
H 23 決算	183,869			12,213		171,656	需用費	59,892	
予算-決算	13,550	0	0	2,980	0	10,570	役務費	11,369	
H 22 決算	179,428			12,969		166,459	委託料	99,240	
前年度決算比	4,441	0	0	△ 756	0	5,197	工事請負費	8,272	
事業目的	・浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転するとともに、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者(受益)		原材料費	4,873
						具体名	簡水使用者	備品購入費	186
						人数等	17,592人	その他	37
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	・浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施した。 施設数 浄水場17施設(急速ろ過式9施設 緩速ろ過式5施設 膜ろ過式3施設) 場外施設129施設(水源17施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設) ・水道施設維持管理委託料 95,813千円、電気代 35,935千円、修繕料 23,221千円、電話料 5,370千円、テレメータ専用料 4,739千円、水質検査料1,229千円、配水管等修繕用材料費 4,789千円 ・工事請負費=宇原ほ場整備関連水道移設工事 1,365千円 染河内簡易水道乗岡橋仮設配管工事 1,615千円 波賀北部四浄水場他ろ過池ろ過材更生工事2,730千円等								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・効率的で安定した安全な水道水の供給 平成23年の年間総配水量は、2,157,609m ³ で22年度より35,588m ³ 、有収水量は1,608,231m ³ で前年度より19,296m ³ 上回った。また、給水人口は、平成23年度は17,592人で前年度17,789人より197人減少した。								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 簡易水道鹿伏地区水道管改良事業					決算書頁: 139		
会計・科目: 簡易水道会計 1・2・2		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	5,250				5,200	50	人件費		
H 23 決算	4,363				4,300	63	賃金		
予算-決算	887	0	0	0	900	△ 13	委託料		
H 22 決算						0	工事請負費	4,363	
前年度決算比	4,363	0	0	0	4,300	63	備品購入費		
事業目的	・水需要の増加に対応し、安心・安全で安定した水道水の供給のため、水道施設の拡張、移設、更新整備を行う。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	簡水使用者	扶助費	
						人数等	102人	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	・旧波賀町鹿伏地区において、老朽管の更新整備を行った。 H23実績 鹿伏地区配水管移設工事 4,363千円(HIVPφ75 L=95.4m AS舗装工 A=342m ²)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	配水管を更新整備することで、安定した水道水の供給ができ市民の生活基盤の向上が図られた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 簡易水道施設災害復旧事業[繰越明許分]					決算書頁: 139	
会計・科目: 簡易水道会計 3・1・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	3,185				3,100	85	人件費	
H 23 決算	3,185				3,100	85	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算						0	工事請負費	3,185
前年度決算比	3,185	0	0	0	3,100	85	備品購入費	
事業目的	・平成21年8月、9号台風により被災した水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	区域内受益者	扶助費	
					人数等	—	その他	
	事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
事業内容	・簡易水道区域内において被災した水道施設等を復旧する。 H23実績 黒原浄水場災害復旧工事 1,050千円(浄水場内フェンス工 L=30.1m コンクリート張工 A=50.3㎡) 下三方簡易水道事業福知地区舗装災害復旧工事 2,135千円(AS舗装工 A=723.3㎡)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。 平成21年度災害復旧については、災害復旧率100%となった。							

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 下水道維持管理事業(公共及び特定環境保全公共下水道管理)					決算書頁: 155	
会計・科目: 下水道会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	306,172			321		305,851	人件費	30,052
H 23 決算	299,674			257		299,417	需要費	62,635
予算-決算	6,498	0	0	64	0	6,434	役務費	11,806
H 22 決算	282,391			2,664		279,727	委託料	79,999
前年度決算比	17,283	0	0	△ 2,407	0	19,690	負担金補助金	81,732
事業目的	・公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。				対象者(受益)		積立金	
					具体名	区域内受益者	公課費	
					人数等	20,468人	その他	
	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
事業内容	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施した。 ・施設数 処理場10カ所(山崎1カ所、一宮2カ所、波賀5カ所、千種2カ所)、中継ポンプ217箇所(山崎88カ所、一宮45カ所、波賀55カ所、千種29カ所) ・施設維持管理委託58,422千円、脱汚泥処分委託13,244千円、受益者負担金一括納付報奨金1,118千円、光熱水費34,100千円、施設等修繕料23,236千円、通信運搬費8,284千円、水質検査手数料2,949千円、流域下水道維持管理負担金79,012千円、素麺前処理槽変更工事補助金2,152千円(9カ所)等							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H23実績 H22年度末接続率87.86%→H23年度末接続率88.74% (公共・特定環境公共下水道区域内) 目標値87.87% H22年度末接続所帯数6,871所帯→H23年度末接続所帯数6,948所帯 H22年度末接続人数20,560人→H23年度末接続人数20,468人							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 管理課		事業名: 流域下水道事業					決算書頁: 159		
会計・科目: 下水道会計 1・2・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	25,004		2,183	7,621	15,200	0	人件費		
H 23 決算	25,004		6,874	2,930	15,200	0	賃金		
予算-決算	0	0	△ 4,691	4,691	0	0	委託料		
H 22 決算	30,221		8,452	1,269	20,500	0	工事請負費		
前年度決算比	△ 5,217	0	△ 1,578	1,661	△ 5,300	0	備品購入費		
事業目的	・公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金補助金	25,004
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	13,607人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	・兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・計画的な施設整備工場の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れた。 H23実績 H22年度末接続率83.83%→H23年度末接続率85.00%(公共・特定環境保全公共下水道区域内) H22年度末接続所帯数3,911所帯→H23年度末接続所帯数3,978所帯 H22年度末接続人数10,976人→H23年度末接続人数11,031人								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 公共下水道事業					決算書頁: 159		
会計・科目: 下水道会計 1・3・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	30,070		475	17,395	12,200	0	人件費	16,106	
H 23 決算	26,898		540	16,158	10,200	0	賃金		
予算-決算	3,172	0	△ 65	1,237	2,000	0	委託料		
H 22 決算	24,545		117	22,228	2,200	0	工事請負費	10,792	
前年度決算比	2,353	0	423	△ 6,070	8,000	0	備品購入費		
事業目的	・公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	・受益地における公共樹等の整備を実施した。 H23実績 ユニットポンプ設置工事 3,324千円(ユニットポンプ式) 門前地内下水道管布設工事 2,114千円(VUφ150 L=96.2m) 段地内下水道管布設工事 2,447千円(VUφ150 L=158.0m) 山田地内下水道管布設工事 676千円(VUφ75 L=45.0m) 公共樹等設置工事 2,231千円(公共樹等設置 5件)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・公共樹の設置により公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られた。 H23実績 H22年度末接続率83.88%→H23年度末接続率85.56%(公共下水道区域内) H22年度末接続所帯数2,809所帯→H23年度末接続所帯数2,866所帯 H22年度末接続人数7,552人→H23年度末接続人数7,618人								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所 管 課 : 上下水道課		事業名: 特定環境保全公共下水道事業					決算書頁: 159		
会計・科目: 下水道会計 1・4・1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	31,659		2,312	20,147	9,200	0	人件費	16,360	
H 23 決算	22,301		1,372	19,629	1,300	0	賃金		
予算-決算	9,358	0	940	518	7,900	0	委託料		
H 22 決算	16,577		712	15,065	800	0	工事請負費	4,929	
前年度決算比	5,724	0	660	4,564	500	0	備品購入費		
事業目的	・公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	補償費	1,012
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	・受益地における公共樹等の整備を実施した。 H23実績 公共樹設置等工事 1,721千円(公共樹等設置4件) 千種地内下水道管布設工事 3,208千円(VUφ150 L=30.0m)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・公共樹の設置により特定環境保全公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られた。 H23実績 H22年度末接続率90.33%→H23年度末接続率90.72%(特定環境保全公共下水道区域内) H22年度末接続所帯数4,062所帯→H23年度末接続所帯数4,082所帯 H22年度末接続人数13,008人→H23年度末接続人数12,850人								

単位:千円

所 管 課 : 上下水道課		事業名: 農業集落排水処理施設維持管理事業					決算書頁: 175		
会計・科目: 農業集落排水会計 1. 1. 1		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	217,030	47,000	2,098	51,394	2,800	113,738	人件費	12,970	
H 23 決算	204,185	42,000	1,435	47,491	1,400	111,859	需用費	47,694	
予算-決算	12,845	5,000	663	3,903	1,400	1,879	役務費	20,515	
H 22 決算	140,586		210	33,697	500	106,179	委託料	105,963	
前年度決算比	63,599	42,000	1,225	13,794	900	5,680	工事請負費	4,744	
事業目的	・公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		積立金	726
						具体名	区域内受益者	公課費	11,223
						人数等	8,160人	その他	350
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	・施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施した。また、県の補助により各施設の機能診断を実施した。 ・施設数 処理場22カ所(山崎9カ所、一宮3カ所、波賀3カ所、千種7カ所)、中継ポンプ数173カ所(山崎96カ所、一宮22カ所、波賀12カ所、千種43カ所) ・施設維持管理委託60,789千円、処理施設機能診断業務委託料42,903円、光熱水費32,618千円、施設修繕料13,665千円、通信運搬費2,822千円、水質検査手数料3,222千円、汚泥処理手数料14,279千円、 ・工事請負費=公共樹設置工事2,871千円(7カ所)、管路等整備工事1,873千円 [H24年度への繰越 下河野処理施設防水扉設置工事 予算額1,700千円]								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れた。 H23実績 H22年度末接続率95.63%→H23年度末接続率95.98% 農業集落排水事業区域内) 目標値95.66% H22年度末接続所帯数2,591所帯→H23年度末接続所帯数2,616所帯 H22年度末接続人数7,917人→H23年度末接続人数7,832人 H22年度末接続率52.50%→H23年度末接続率51.12% 小規模集合処理施設区域内) H22年度末接続所帯数5所帯→H23年度末接続所帯数5所帯 H22年度末接続人数21人→H23年度末接続人数21人								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課：上下水道課		事業名：農業集落排水事業災害復旧費[繰越明許分]					決算書頁：177	
会計・科目：農業集落排水会計 3・1・1		総合計画の施策名称：住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	3,700				3,700	0	人件費	
H23決算	3,614			14	3,600	0	賃金	
予算-決算	86	0	0	△14	100	0	委託料	
H22決算						0	工事請負費	3,614
前年度決算比	3,614	0	0	0	3,600	0	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定をめざす。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	区域内受益者	扶助費
						人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H22	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害箇所を早期に復旧することで、市民の生活基盤の安定が図れる。 ・西深処理施設災害復旧工事 1,304千円(擁壁工・水路工 一式) ・下河野処理施設災害復旧工事 2,310千円(防水扉 3枚) 							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れた。 ・H23末現在の災害復旧率100.0%。 							

単位:千円

所管課：管理課・上下水道課		事業名：浄水・配水施設維持管理事業					決算書頁：20		
会計・科目：水道事業会計 原浄水・配給水費		総合計画の施策名称：住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	112,139			3,248		108,891	通信運搬費	2,727	
H23決算	101,997			3,206		98,791	手数料	2,921	
予算-決算	10,142	0	0	42	0	10,100	動力費	35,707	
H22決算	93,039			3,331		89,708	修繕料	9,216	
前年度決算比	8,958	0	0	△125	0	9,083	委託料	45,243	
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転するとともに、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者(受益)		材料費	2,983
						具体名	給水人口	負担金補助金	1,845
						人数等	23,738人	その他	1,355
事業内容	事業期間	H17～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独		
	<ul style="list-style-type: none"> 水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。 ・浄水場等運転管理業務 39,900千円 ・浄水場等電気計装設備保守点検業務 1,155千円 ・高圧電気設備保守点検業務 480千円 ・脱水汚泥収集運搬処分委託業務 926千円 ・水質検査業務(原水)、水質検査業務(浄水) 配水系統別 毎月検査 9箇所、年2回検査 2箇所 2,585千円 ・配水池清掃業務(明延・大谷・下町配水池) 1,523千円 ・配給水管等修繕 3,286千円 ・検満メーター取替 845千円 ・浄水場遠方監視装置修繕 418千円 ・上水道情報管理システムデータ更新業務 1,260千円 								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で安定した安全な水道水の供給 平成22年末現在の水道普及率は99.5%(全国平均97.5%)と上回っているが、給水人口は23,738人と前年度末から148人の減となっている。年間総有収水量は、2,152,950m³で前年度より4,589m³の減となった。 年間総配水量2,473,250m³で、年間総有収水量に対する有収率は、87.05%となり、前年度の86.55%より0.50%向上した。 								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所 管 課 : 上下水道課		事業名: 上寺浄水場第1期改良工事					決算書頁: 13	
会計・科目: 水道事業会計 浄水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	121,056				47,700	73,356	人件費	
H 23 決算	111,177				47,700	63,477	賃金	
予算-決算	9,879	0	0	0	0	9,879	委託料	4,032
H 22 決算	146,869				73,400	73,469	工事請負費	106,471
前年度決算比	△ 35,692	0	0	0	△ 25,700	△ 9,992	備品購入費	
事業目的	老朽化が進む上寺浄水場の浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良を行うことにより、施設機能を確保し安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	23,738人	その他
事業内容	事業期間	H20~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	浄水場汚泥脱水機を更新し脱水機能の強化を行う。 [全体事業費 設計監理委託業務 25,200千円 工事請負費 417,987千円 合計 443,187千円] ・上寺浄水場改修第1期工事設計監理業務委託 4,032千円 ・上寺浄水場改修第1期工事(汚泥脱水機更新工事他) 106,471千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	汚泥脱水機更新により、効率的又安定的な機器運転を行い、作業能力の向上による維持管理経費の削減及び水道水の安定供給が行える。							

単位:千円

所 管 課 : 上下水道課		事業名: 配水管布設事業					決算書頁: 13	
会計・科目: 水道事業会計 配水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	57,650			13,050	29,700	14,900	人件費	
H 23 決算	25,550			6,491	10,500	8,559	賃金	
予算-決算	32,100	0	0	6,559	19,200	6,341	委託料	1,758
H 22 決算	39,314			2,216	26,000	11,098	工事請負費	23,792
前年度決算比	△ 13,764	0	0	4,275	△ 15,500	△ 2,539	備品購入費	
事業目的	上水道区域内の、配水管等の更新・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	23,738人	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	老朽管等を計画的に更新し、道路改良等で支障がある場合に移設改良を行う。 ・生谷橋老朽水管橋等改良工事設計業務 1,758千円 [H24への委託費繰越予算額 973千円] ・生谷橋老朽水管橋等改良工事 10,500千円(SUSφ250 L=42.1m DCIPφ150~250 L=47.1m) [H24への工事費繰越予算額 16,460千円] ・山田地内配水管敷設工事 1,755千円(DCIPφ75 L=11.0m HIVPφ75 L=62.2m 消火栓1基) ・神谷地内水道管移設工事 8,080千円(DCIPφ100~250 L=69.2m HIVPφ75 L=146.3m) ・県道穴栗下徳久線水道管移設工事 1,241千円(DCIPφ150 L=30.1m) ・国道29号線船元地内配給水管敷設工事 2,216千円(HIVPφ40 L=122.8m)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	老朽管等改良工事に伴い、効率的に安全で安定した水道水の供給を図ると共に、支障水道管の移設により県道路事業の円滑な進捗が図れる。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 配水管布設事業[繰越明許分]						決算書頁: 13	
会計・科目: 水道事業会計 配水施設工事費		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	4,332					4,332	人件費		
H23決算	4,331					4,331	賃金		
予算-決算	1	0	0	0	0	1	委託料	4,331	
H22決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	4,331	0	0	0	0	4,331	備品購入費		
事業目的	上水道区域内の、配水管等の更新・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,738人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	老朽管等を計画的に更新し、道路改良等で支障がある場合に移設改良を行う。 ・老朽管更新工事(高所工区) 1,614千円(DCIPφ200 L=316.3m HIVPφ30~100 L=93.6m 消火栓2基) [全体工事費 11,614千円 H22工事費 10,000千円] ・老朽水管橋等更新工事(中工区) 2,717千円(DCIPφ200 L=368.0m HIVPφ75~100 L=64.8m 水管橋架設一式) [全体工事費 21,417千円 H22工事費 18,700千円]								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	老朽管等改良工事に伴い、効率的に安全で安定した水道水の供給を図ると共に、支障水道管の移設により県道路事業の円滑な進捗が図れる。								

単位:千円

所管課: 上下水道課		事業名: 上水道水源調査事業						決算書頁: 13	
会計・科目: 水道事業会計 水源調査費		総合計画の施策名称: 住環境の整備							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	32,420					32,420	人件費		
H23決算	4,700					4,700	賃金		
予算-決算	27,720	0	0	0	0	27,720	委託料	4,700	
H22決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	4,700	0	0	0	0	4,700	備品購入費		
事業目的	水道水の安定供給や災害に強いまちづくりのために老朽化の著しい今宿取水場水源の複数化をめざして、上水道水源確保事業の水源調査をする。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	23,738人	その他	0
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	水量が安定して供給できる井戸の建設をめざす 上水道水源地調査業務 4,700千円(水脈調査及び深井戸1基水量調査) [H24への委託費繰越予算額 27,720千円]								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	老朽化の著しい今宿取水場の複数化をめざすことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(水道部)

単位:千円

所 管 課 : 上下水道課		事業名: 上水道施設災害復旧事業					決算書頁: 13	
会計・科目: 水道事業会計 災害復旧費		総合計画の施策名称: 住環境の整備						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,540				2,500	40	人件費	
H 23 決算	1,470				1,400	70	賃金	
予算 - 決算	1,070	0	0	0	1,100	△ 30	委託料	
H 22 決算	2,199				900	1,299	工事請負費	1,470
前年度決算比	△ 729	0	0	0	500	△ 1,229	備品購入費	
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	水道利用者	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	上水道区域内において被災した管路等を復旧する。 ・葛根地内大谷橋水管橋架設工事 1,470千円(保護層付耐震型ポリエチレン管 PEPφ75 L=19.0m)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。 平成21年度災害復旧については、災害復旧率100%となった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(会計課)

単位:千円

所 管 課 : 会計課		事業名: 会計管理費						決算書頁: 85	
会計・科目: 一般会計 2・1・7		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	8,296					8,296	人件費		
H 23 決算	7,492					7,492	賃金	2,009	
予算-決算	804	0	0	0	0	804	需用費	659	
H 22 決算	7,695					7,695	役務費	4,094	
前年度決算比	△ 203	0	0	0	0	△ 203	委託料	376	
事業目的	適正な公金管理事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	債務・債権者等	扶助費	
						人数等	不特定多数	その他	
								354	
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	指定金融機関が取り扱った宍粟市公金の整理と記録、並びに市が支払義務を負った債務の審査と支払業務 源泉所得税の徴収保管及び支払業務 市に属する基金現金の保管と運用 決算書の調製								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	安全な公金管理と効率・効果的な予算執行管理の推進に努め、基金の債券運用〔10件 23億円〕、短期資金運用〔7件 累積 50 億円〕、決済性預金の繰替運用〔4 回〕などを計画的に実施した。 適確・適正な会計事務の推進に努め、支出調書の複数枚処理による事務の効率化(年間処理件数 約5万5,000件)や公金管理報告(毎月)の徹底による適正な公金管理などに全庁的に取り組んだ。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 議会だより					決算書頁: 75	
会計・科目: 一般会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,296					1,296	人件費	
H 23 決算	1,198					1,198	需用費	1,198
予算-決算	98	0	0	0	0	98	委託料	
H 22 決算	1,151					1,151	工事請負費	
前年度決算比	47	0	0	0	0	47	備品購入費	
事業目的	地方自治法に議事公開の規定があることなどから、議会の活動内容を、広報紙を発行することにより、広く市民に周知する(23年度4回)					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	約43,000	その他
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	議会広報特別委員会により編集し、定例会の翌月に発行(各14,500部) 平成23年 4月15日発行 Vol.23 299,670円 16p 平成23年 7月15日発行 Vol.24 299,670円 16p 平成23年10月15日発行 Vol.25 299,670円 16p 平成24年 1月15日発行 Vol.26 299,670円 16p							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	議会の活動内容を市民に公表し、情報の提供と共有化を進めながら議会・行政に対する理解を深めていただけた。また、議員自らが活動を客観視することによってその活性化が図られ、政策提言や政策立案にも効果があった。広報紙に議会報告会等での市民の意見・提言・要望に対する回答などを掲載することにより、議会への関心を高めるとともに開かれた議会運営に努めた。							

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 会議録の作成					決算書頁: 77	
会計・科目: 一般会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,450					1,450	人件費	
H 23 決算	1,359					1,359	需用費	
予算-決算	91	0	0	0	0	91	委託料	1,359
H 22 決算	1,422					1,422	工事請負費	
前年度決算比	△ 63	0	0	0	0	△ 63	備品購入費	
事業目的	議会の審議内容を記録・公開することにより、市民の意見がいかに関に議会に反映しているかを広く市民に周知し、その監視を受けるとともに、公正な議会運営を行う。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	約43,000	その他
事業内容	事業期間	H21~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	(株)サン・ライティングと1時間あたり 14,175円(税込)で委託契約 第40回定例会 473,917円 第41回定例会 276,410円 第42回臨時会 7,087円 第43回定例会 318,937円 第44回臨時会 7,087円 第45回臨時会 7,087円 第46回定例会 269,323円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	会議録の作成と公開が原則とされており、市民が容易に閲覧できるよう図書館並びに各市民局、生涯学習事務所にも備え付けをした。また、市のホームページにも掲載し市内外を問わず閲覧可能であり、情報提供と共有化を図りながら市民の行政への関心と参画を促すことに効果があった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課: 議会事務局		事業名: 政務調査費交付事業					決算書頁: 77		
会計・科目: 一般会計 1・1・1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,600					3,600	人件費		
H 23 決算	2,105					2,105	需用費		
予算-決算	1,495	0	0	0	0	1,495	委託料		
H 22 決算	0					0	工事請負費		
前年度決算比	2,105	0	0	0	0	2,105	備品購入費		
事業目的	地方自治法第100条の14項の規定に基づき、調査研究に資するため必要な経費の一部を会派に交付した。					対象者(受益)		負担金補助金	2,105
						具体名	-	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H23~	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	<p>・市民の代表である議会議員が議案審査、委員会審査、政策提案等に資するため、調査研究やその他議員活動に必要な経費を会派、及び議員に対して政務調査費として交付した。</p> <p>【実績額】</p> <p>・創政会 651,440円、公明市民の会 124,105円、光風会 425,583円、日本共産党宍粟市会議員団 330,442円、市民クラブ政友会 572,621円</p> <p>【予算額】 月15,000円×20名×12か月</p>								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>・議員提案(発議数)(23年度実績4件)</p> <p>全国の先進的な取組みを視察したり、政策形成の研修会に参加することにより議員資質向上に効果があった。</p> <p>・政務調査費の使途については、収支報告書や領収書等を公表することにより、議員活動を明確にし、透明性を高め、市民への説明責任を果たした。</p> <p>・議員発議については、平成22年度は議会基本条例、政務調査費の交付に関する条例の制定や組織・機構の変更による委員会条例の改正等により9件となっていたが、平成23年度は4件となっている。今後、さらに政務調査活動を充実させることで、議会での議論を深め、政策提言や議会運営等に必要事項について、積極的に取り組む。</p>								

単位:千円

所管課: 公平委員会事務局		事業名: 公平委員会事務					決算書頁: 93		
会計・科目: 一般会計 2.1.10		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	374					374	人件費	160	
H 23 決算	303					303	賃金		
予算-決算	71	0	0	0	0	71	委託料		
H 22 決算	423					423	工事請負費		
前年度決算比	△120	0	0	0	0	△120	備品購入費		
事業目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し必要な措置を講じる。					対象者(受益)		負担金補助金	81
						具体名	市職員	扶助費	
						人数等	-	その他	62
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>①各種研究会等への参加</p> <p>西播磨公平委員会事務研究会 (2回 延6人)</p> <p>兵庫県公平委員会連合会事務研究会 (2回 延6人)</p> <p>全国公平委員会連合会近畿支部事務研究会 (1回 延3人)</p> <p>②職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分の審査</p> <p>平成23年度 該当なし</p>								
事業効果等(目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>各種研究会等へ出席し、平成23年度は「公平委員会制度」について他市町と情報交換をすることにより、公平委員会業務の推進が図れた。</p>								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所 管 課 : 議会事務局		事業名: 監査委員事務						決算書頁: 123	
会計・科目: 一般会計 2.6.1		総合計画の施策名称: 効果的・効率的な行財政運営の推進							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	1,347					1,347	人件費	960	
H 23 決 算	1,260					1,260	賃金		
予算 - 決算	87	0	0	0	0	87	委託料		
H 22 決 算	1,317					1,317	工事請負費		
前年度決算比	△ 57	0	0	0	0	△ 57	備品購入費		
事業目的	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理 や事務の執行が、正確・合理的・効率的かつ効果的に行われ、法令等が遵守されているかを検証する。					対象者(受益)		負担金補助金	20
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	約43,000	その他	280
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①例月出納検査 毎月の収入・支出についての検査と月末保管金の照合 ②決算審査及び基金の運用状況の検査 平成22年度の一般会計・特別会計と公営企業会計の決算審査及び各基金の運営状況審査 ③財政健全化判断比率等審査 健全化判断比率(実績赤字比率・連結実績赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び資金不足比率)の審査 ④定例監査 総務部、市民生活部、健康福祉部、消防本部、教育委員会、波賀市民局および一宮・波賀・千種管内の保育所・幼稚園・小中学校の定期監査および行政監査 ⑤財政援助団体等の監査 実施なし								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市の行政運営について、公正で合理的かつ能率的な運営を確保するため、問題点及び課題を指摘するとともに指導に重点をおいて監査等を実施し、改善を求めた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 教育総務課		事業名: 学校規模適正化推進事業						決算書頁: 261	
会計・科目: 一般会計 9.1.2		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	4,614					4,614	人件費		
H 23 決算	3,986					3,986	賃金		
予算-決算	628	0	0	0	0	628	委託料	999	
H 22 決算	1,755					1,755	工事請負費		
前年度決算比	2,231	0	0	0	0	2,231	備品購入費	508	
事業目的	市内の小学校においては、児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な学校規模に再編しようとするもの					対象者(受益)		負担金補助金	2,000
						具体名	児童	扶助費	
						人数等	1,477人	その他	479
事業内容	事業期間	H21~30	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>平成21年度より10年計画とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。平成27年度までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区2校区の計5校を優先実施校区として取り組む。</p> <p>平成23年度においては、千種北小学校と千種南小学校が一つとなり、千種中学校区内の学校規模適正化が完了した。2小学校区において実行委員会を組織し閉校記念事業に取り組むとともに、新校開校に向け旧校からの備品等の移転業務や校旗の作成等を行った。</p> <p>平成23年度末の市内小学校数は18校となった。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	計画期間(平成21年~30年)内に13校を5校へ再編することで、教育環境の一層の充実と新しい学校教育の創造に努める。								

単位:千円

所 管 課 : 教育総務課		事業名: 外国語青年招致事業						決算書頁: 265	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	35,270					35,270	人件費	29,097	
H 23 決算	33,878					33,878	賃金		
予算-決算	1,392	0	0	0	0	1,392	委託料	59	
H 22 決算	33,973					33,973	工事請負費		
前年度決算比	△ 95	0	0	0	0	△ 95	備品購入費	27	
事業目的	市内中学校に外国語指導助手(ALT)を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	2,617
						具体名	生徒・児童	扶助費	
						人数等	3,699人	その他	2,078
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	<p>(財)自治体国際化協会による外国語青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助として活用している。</p> <p>市内各中学校に各1名 計7名。</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進が図れた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 教育総務課		事業名: 戸原小学校屋内運動場・プール改築事業					決算書頁: 285	
会計・科目: 一般会計 9・2・4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	236,866	80,146			145,000	11,720	人件費	
H 23 決算	183,298	77,270			102,000	4,028	賃金	
予算-決算	53,568	2,876	0	0	43,000	7,692	委託料	2,782
H 22 決算	66,848	9,932			54,700	2,216	工事請負費	178,049
前年度決算比	116,450	67,338	0	0	47,300	1,812	備品購入費	2,156
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童数	扶助費	
					人数等	81	その他	
								311
事業内容	事業期間: H21~24		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	総事業費: 301,846千円 財源内訳(国庫 90,202千円、起債 202,800千円、一財 8,844千円)							
	○改築後施設規模等: 屋体 RC造1階建・670㎡、プール 水張315㎡							
[H21] 耐震診断(屋体) [H22] 用地購入、実施設計 [H23] 工事監理、既設屋体・プール除却工事、屋体・プール新築工事 (※H23年度は、H22補正(繰越)及びH23予算により執行) [H24] 工事監理、プール新築工事 (※H24年度は、H23補正(繰越)予算により執行)・・・【平成24年度への繰越 51,700千円】								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小屋体は昭和42年の建設(耐震性なし)で老朽化が著しく狭小であり、またプールは昭和47年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所 管 課 : 教育総務課		事業名: 河東小学校校舎・屋体・プール改築事業					決算書頁: 285	
会計・科目: 一般会計 9・2・4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	367,487	109,267			240,000	18,220	人件費	
H 23 決算	278,398	109,267			160,600	8,531	賃金	
予算-決算	89,089	0	0	0	79,400	9,689	委託料	2,524
H 22 決算	366,162	178,897			180,300	6,965	工事請負費	270,885
前年度決算比	△ 87,764	△ 69,630	0	0	△ 19,700	1,566	備品購入費	3,980
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎・屋体・プールを改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童数	扶助費	
					人数等	224	その他	
								1,009
事業内容	事業期間: H21~23		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助
	総事業費: 644,560千円 財源内訳(国庫 288,164千円、起債 340,900千円、一財 15,496千円)							
	○改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建1,438㎡、屋体 RC造1階建1,101㎡、プール 水張400㎡							
[H21] 実施設計 [H22] 実施設計・工事監理、既設屋体・プール除却工事、校舎・屋体・プール新築工事 (※H22年度は、H21補正(繰越)及びH22予算により執行) [H23] 工事監理、校舎・プール新築工事、既設南校舎除却工事 (※H23年度は、H22補正(繰越)及びH23予算により執行)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小南校舎は昭和45年建設(耐震性なし)、屋体は昭和49年の建設(耐震性なし)で老朽化が著しく、またプールは昭和40年の建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 教育総務課		事業名: 山崎小学校校舎改築事業					決算書頁: 285	
会計・科目: 一般会計 9・2・4		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	594,568	95,000			495,800	3,768	人件費	
H 23 決算	33	0			0	33	賃金	
予算-決算	594,535	95,000	0	0	495,800	3,735	委託料	
H 22 決算	0					0	工事請負費	
前年度決算比	33	0	0	0	0	33	備品購入費	
事業目的	児童生徒の学習や生活の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小南校舎を改築して教育環境の充実を図ることを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童数	扶助費	
					人数等	504	その他	
	事業期間	H23~25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		33
事業内容	総事業費:1,703,000千円 財源内訳(国庫 290,000千円、起債 1,402,000千円、一財 11,000千円)							
	○改築後施設規模等: 校舎 RC造3階建5500㎡							
	[H23] 基本・実施設計、仮設校舎建設工事(契約のみ) [H24] 実施設計・工事監理、仮設校舎建設工事、既設校舎除却工事、校舎新築工事 (※H24年度は、H23補正(繰越)予算により執行)・・・【平成24年度への繰越 594,506千円】 [H25] 工事監理、校舎新築工事							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	同小南校舎は昭和35年建設(H1改修、H12耐震補強済)、北校舎は昭和48年建設(耐震性なし)で老朽化が著しく、良好な教育環境ではないことから、これらを改築することにより教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成事業					決算書頁: 265	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	27,104	7,932	216			18,956	賃金	156
H 23 決算	24,769	6,901	124			17,744	報償費	299
予算-決算	2,335	0	1,031	92	0	1,212	需用費	1,969
H 22 決算	24,842	7,705	181			16,956	委託料	18
前年度決算比	△ 73	0	△ 804	△ 57	0	788	使用料賃借料	85
事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと"宍粟"への愛情・愛着を育ませ、"宍粟で生きたい、宍粟で育って良かった"と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童生徒	扶助費	
					人数等	3,795	その他	
	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		22,242
事業内容	宍粟の自然や環境・文化を大切にすることを育成する取組を推進する。							
	総合学習推進事業 2,391千円 学校農園活動推進事業 136千円 自然学校推進事業 12,510千円 修学旅行充実事業 2,344千円 山村留学推進事業 1,275千円 海と山の交歓会事業 250千円 環境体験事業 3,762千円 ふるさとしそ探検隊事業 2,101千円							
	■宍粟市の自然・風土・人材等の教育環境を活用し、系統的な各種体験活動を実施することにより、生命を尊び、環境やふるさとを大切に思う心を育んだ。また、魅力的なプログラム・教材の開発、新しい地域資源の発掘など、子どもたちが宍粟の良さに触れる取組を推進し、活動後の感想文や記録集からすべての児童生徒がそれぞれの体験活動に十分満足し、その後の学校生活においても多くの学習効果が現れ、効果的な活動が成された。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 義務教育9年間の連続した教育体制の構築					決算書頁: 265	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	4,858					4,858	共済費	518
H 23 決算	4,121					4,121	賃金	3,583
予算-決算	737	0	0	0	0	737	需用費	20
H 22 決算	4,866					4,866		
前年度決算比	△ 745	0	0	0	0	△ 745		
事業目的	一貫教育の導入を推進するにあたり、地域資源や校区の環境に応じたカリキュラム等の研究、制度面の課題把握と改善方法の検討、生徒指導及び教科指導における教育効果の研究等を通じて、知的基盤の形成を図る。					対象者(受益)		
						具体名	児童生徒	
						人数等	3,795	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	小中一貫教育推進教員を一宮北中学校区、千種中学校区に配置し、小中一貫教育導入に向けた取組を推進する。 小中一貫教育推進教員の配置 4,121千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■小中の滑らかな接続を実現し、進学時の不安解消を図るとともに、不登校や問題行動等の課題改善を図った。今後、他校区でも連携型小中一貫教育を実施するにあたり、先行校区での事業実績を取りまとめ、市内全域実施に向けた効率的な事業の進行を進めていく。							

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 多様なニーズに応える学習指導の確立					決算書頁: 265		
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	34,022		428			33,594	共済費	3,448	
H 23 決算	32,858		397			32,461	賃金	23,091	
予算-決算	1,164	0	31	0	0	1,133	報償費	138	
H 22 決算	27,544		1,848	181		25,515	旅費	424	
前年度決算比	5,314	0	△ 1,451	△ 181	0	6,946	需用費	850	
事業目的	生き生きプランの主要施策6にもとづき、学力向上に向けた指導方法の評価・改善を行うほか、多様な教育ニーズに対応するため、特別支援教育や国際理解教育の推進体制の一層の充実を図る。					対象者(受益)		委託料	1,686
						具体名	児童生徒	負担金補助金	3,158
						人数等	3,795	その他	63
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	特別支援教育の充実や外国語活動の充実、国際理解教育の推進など多様なニーズに対応する学習指導の確立。 特別支援員 11名配置 26,286千円 生徒海外派遣(スクイム市)事業 2,669千円 選択履修推進事業 7校で実施 605千円 理科おもしろ推進事業(県委託) 2校に配置 307千円 特別支援教育推進協議会他各種負担金 289千円 オーストラリア(NJA)国際交流事業 200千円 「確かな学力」状況調査事業 1,686千円 特別支援教育総合推進事業(県委託) 90千円 その他 726千円								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■特別支援員の配置:適正な配置により、支援を要する児童生徒の教育的ニーズや状況の把握に努め、よりきめ細やかな支援を行った。 ■生徒海外派遣(スクイム市)事業:各校から選出された生徒が姉妹都市との交流や外国語実践活動を行い、また、帰国後には体験発表を行うことにより、全生徒がその成果を共有でき、国際理解教育や英語教育等の一層の充実が図れた。 ■「確かな学力」状況調査事業:H22年度からの継続事業であり、調査データをもとに、結果分析等を行い、指導方法等の評価、改善に向けた取組を推進した。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 家庭・地域と連携した教育活動の充実						決算書頁: 265	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	300	300				0	報償費	94	
H 23 決算	236	236				0	需用費	142	
予算-決算	64	64	0	0	0	0			
H 22 決算						0			
前年度決算比	236	236	0	0	0	0			
事業目的	コミュニティ「家庭や地域(住民)」が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することにより、地域に根ざした学校を作ることで、地域の活性化と特色ある学校づくりの実現を図る。				対象者(受益)				
					具体名	児童生徒			
					人数等	3,795			
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		補助	
	波賀中学校区において、文部科学省のコミュニティ・スクール調査研究の指定を受け、保護者や地域住民の声を学校運営に反映させ、特色ある学校運営を推進する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■地域と学校が相互連携し、より良い教育環境を確立するため、「コミュニティ・スクール推進委員会」を設置し、特色ある学校づくりや義務教育9年間を一貫させ、学校と地域が一体となった教育を推進するための調査研究等を行った。また、取組内容を広く市民に情報発信し、地域総がかりの教育を創造する取組を行った。								

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 読書活動推進事業						決算書頁: 267	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	520					520	共済費		
H 23 決算	511					511	賃金		
予算-決算	9	0	0	0	0	9	報償費		
H 22 決算						0	旅費		
前年度決算比	511	0	0	0	0	511	需用費	511	
事業目的	各小中学校において読書活動ボランティアグループを組織し、「読み聞かせ活動」や「学校図書室の運営補助活動」を通して、家庭、地域、学校が連携・協力して子どもの自主的な読書活動を推進し、最近の子どもの読書離れに対処し考える力の習得を図る。				対象者(受益)		委託料		
					具体名	児童生徒	負担金補助金		
					人数等	3,795	その他		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独	
	子どもたちがより興味・関心を示すような読み聞かせ活動の定期的な開催、また学校図書の修繕や書籍選択の活動を行い、読書環境の整備・充実を図る。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	■地域のボランティア等の協力を得て、図書の紹介コーナーの設置などレイアウトの工夫や図書の補修、カバーかけなどを実施し、学校図書館がさらに利用しやすくなるよう環境整備を図り、児童生徒の本に対する興味・関心を向上させた。また、毎日本を読んでいる児童生徒の割合が目標の75%には届かなかったものの、64%と徐々にではあるが自主的に読書活動を行う習慣が図れつつあり、今後も継続して読書活動の推進を図る。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 学校教育課		事業名: 出会うふれあい赤ちゃん教室					決算書頁: 267	
会計・科目: 一般会計 9.1.3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	120					120	共済費	
H 23 決算	115					115	賃金	
予算-決算	5	0	0	0	0	5	報償費	
H 22 決算						0	旅費	
前年度決算比	115	0	0	0	0	115	需用費	115
事業目的	子育ての楽しさや苦労を学ぶとともに、将来、親として生き生きと子育てができるよう小中学生に乳幼児とふれあう機会を提供する。					対象者(受益)		委託料
						具体名	児童生徒	負担金補助金
						人数等	3,795	その他
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	子育て支援事業担当課と協力・連携を図り、中学生に乳幼児とふれあう機会を提供する。H23年度は、山崎南中学校と一宮南中学校を研究指定し、それぞれ城下幼稚園、神戸幼稚園と連携し交流を図った。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	幼児とのふれあいを通して、「生命の尊さ、家族の絆の大切さを感じた」、「他者への関心、思いやりや共感する能力が高まった」、「思いやりの心や命を大切にすることを培うことができた」など、すべての生徒たちが体験を通じ、これまで以上に子育てに対する意識や子どもへの愛情などがより深まった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: 私立保育所運営費助成事業					決算書頁: 153						
会計・科目: 一般会計 3・2・3		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実											
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳						
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額					
H23最終予算	662,374	256,539	131,886	148,397		125,552	人件費						
H 23 決算	623,104	202,723	103,497	158,345		158,539	賃金						
予算-決算	39,270	53,816	28,389	△ 9,948	0	△ 32,987	委託料						
H 22 決算	636,952	218,406	111,277	148,107		159,162	工事請負費						
前年度決算比	△ 13,848	△ 15,683	△ 7,780	10,238	0	△ 623	備品購入費						
事業目的	認可保育所が児童の保育を実施するための費用を助成することにより、保育所運営の円滑を図り、児童の健全な育成を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	623,104				
						具休名	延べ7,897人	扶助費					
						人数等	延べ7,897人	その他					
事業内容	事業期間	S51 ~		新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助						
	ひょうご多子世帯保育料軽減事業: H20~「県税の法人県民税超過課税」の剰余分を活用し、県の単独事業として、保育所を利用している第3子以降の児童の保育料の一部を助成する。 (第4階層までの6,000円を超える保育料に対して0~2歳児は4,500円、3~5歳児は3,000円を限度に助成)												
	私立認可保育所入所状況												
	保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			運営費支払額	保育料収入		多子世帯保育料軽減	
			宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計		現年分	過年分	該当	補助額
	聖旨	80人	87人	2人	89人	1,007人	24人	1,007人	77,909,670円	24,478,050円	0円	6人	252,000円
	若葉	70人	79人	2人	81人	860人	17人	860人	63,685,260円	17,135,610円	33,090円	6人	211,500円
	くりのみ	80人	89人	7人	96人	991人	79人	991人	78,341,060円	17,474,310円	642,164円	8人	289,350円
	ののはな	60人	64人	3人	67人	730人	28人	730人	58,879,190円	13,887,190円	58,300円	2人	90,000円
	みのり	90人	96人	4人	100人	1,118人	34人	1,118人	82,345,940円	22,084,190円	68,100円	9人	396,900円
段ちびっこえん	40人	42人	3人	45人	468人	37人	468人	48,257,870円	11,993,480円	82,950円	2人	90,000円	
一宮ひかり	80人	86人	1人	87人	1,043人	2人	1,043人	85,026,880円	20,677,130円	86,930円	10人	345,450円	
波賀みどり	60人	64人	0人	64人	743人	0人	743人	61,756,420円	12,933,290円	129,750円	8人	315,750円	
千種杉の子	40人	50人	1人	51人	544人	11人	544人	50,864,120円	8,893,970円	0円	4人	145,500円	
計	600人	657人	23人	680人	7,504人	232人	7,736人	607,066,410円	149,557,220円	1,101,284円	55人	2,136,450円	
他市町へ保育の実施委託状況													
保育所名	3月末児童数	年間延べ児童数	運営費支払額	保育料収入額	多子世帯保育料軽減		支出						
					該当	補助額	運営費支払額: 623,103,360円						
公 立	川辺	1人	12人	610,980円	243,000円	0人	0円	収入					
	徳久	1人	3人	410,100円	67,500円	0人	0円	国庫負担金: 202,723,050円					
	安富西	7人	69人	6,932,140円	1,449,720円	0人	0円	県費負担金: 101,361,525円					
	安富中	0人	1人	98,900円	0円	0人	0円	県補助金: 2,136,450円					
	計	9人	85人	8,052,120円	1,760,220円	0人	0円	保育料(現年分): 152,874,400円					
私 立	書写	2人	16人	1,684,000円	462,800円	0人	0円	保育料(過年分): 1,101,284円					
	専徳寺	1人	12人	1,237,500円	91,800円	0人	0円	他市町運営費収入: 4,370,240円					
	三恵城山	1人	12人	1,237,500円	475,800円	0人	0円						
	香島	1人	15人	1,680,820円	327,600円	0人	0円						
	たんぽぽ	2人	8人	848,520円	0円	0人	0円						
	安養	1人	12人	1,219,550円	198,960円	0人	0円						
	まるやま(認定こども園)	0人	1人	76,940円	0円	0人	0円						
計	8人	76人	7,984,830円	1,556,960円	0人	0円							
合計	17人	161人	16,036,950円	3,317,180円	0人	0円							
事業効果等(具体的に記入)	保護者の就労のため保育に欠ける乳幼児について、平成23年度延べ7,897人の保育の実施を行い、保護者の保育と仕事等の両立を支援することができ、児童福祉の向上が図られた。												

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : こども未来課	事業名: 私立保育所特別対策事業(延長保育事業・一時保育促進事業ほか)	決算書頁: 155																																																																																																								
会計・科目: 一般会計 3・2・3	総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実																																																																																																									
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳																																																																																																			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																																																																																																		
H23最終予算	47,012	3,110	22,992			20,910	人件費																																																																																																			
H 23 決算	46,312	2,358	23,376			20,578	賃金																																																																																																			
予算-決算	700	752	△ 384			332	委託料																																																																																																			
H 22 決算	42,425	2,127	21,840			18,458	工事請負費																																																																																																			
前年度決算比	3,887	231	1,536	0	0	2,120	備品購入費																																																																																																			
事業目的	仕事等の社会的活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し児童福祉の向上を図る。				対象者(受益)		負担金補助金	46,312																																																																																																		
					具休名	私立認可保育園	扶助費																																																																																																			
					人数等	延べ20,992人	その他																																																																																																			
事業内容	事業期間	H8 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助																																																																																																				
	延長保育促進事業: 母親等の就労状況の多様化による延長保育のニーズに対応するため、延長保育を行う保育士の配置を支援し、児童福祉の向上を図る。 (保育対策等促進事業<県補助>)				地域活動推進事業:(次世代育成支援対策交付金) 保育所における地域の需要に応じた幅広い活動を推進し、児童福祉の向上に資する。																																																																																																					
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="3">年間延べ利用児童数</th> <th colspan="2">市補助額</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>後1時間</th> <th>前30分</th> <th>後30分</th> <th>基本分</th> <th>延長分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>3,146人</td> <td></td> <td></td> <td>4,553千円</td> <td>253千円</td> <td>4,806千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>1,374人</td> <td>4,545人</td> <td></td> <td>3,006千円</td> <td>1,635千円</td> <td>4,641千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>2,994人</td> <td>940人</td> <td></td> <td>3,390千円</td> <td>1,635千円</td> <td>5,025千円</td> </tr> <tr> <td>ののほな</td> <td>741人</td> <td></td> <td></td> <td>3,104千円</td> <td>300千円</td> <td>3,404千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>1,928人</td> <td></td> <td></td> <td>4,553千円</td> <td>1,335千円</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td></td> <td>1,218人</td> <td>1,511人</td> <td>2,864千円</td> <td>600千円</td> <td>3,464千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td></td> <td></td> <td>645人</td> <td>4,553千円</td> <td>300千円</td> <td>4,853千円</td> </tr> <tr> <td>波賀みどり</td> <td></td> <td>1,032人</td> <td>12人</td> <td>2,415千円</td> <td>300千円</td> <td>2,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,183人</td> <td>7,735人</td> <td>2,168人</td> <td>28,438千円</td> <td>6,358千円</td> <td>34,796千円</td> </tr> </tbody> </table>				保育所名	年間延べ利用児童数			市補助額		計	後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分	聖旨	3,146人			4,553千円	253千円	4,806千円	若葉	1,374人	4,545人		3,006千円	1,635千円	4,641千円	くりのみ	2,994人	940人		3,390千円	1,635千円	5,025千円	ののほな	741人			3,104千円	300千円	3,404千円	みのり	1,928人			4,553千円	1,335千円	5,888千円	段ちびっこえん		1,218人	1,511人	2,864千円	600千円	3,464千円	ひかり			645人	4,553千円	300千円	4,853千円	波賀みどり		1,032人	12人	2,415千円	300千円	2,715千円	計	10,183人	7,735人	2,168人	28,438千円	6,358千円	34,796千円	県補助額: 23,196千円																										
	保育所名	年間延べ利用児童数				市補助額		計																																																																																																		
		後1時間	前30分	後30分	基本分	延長分																																																																																																				
	聖旨	3,146人			4,553千円	253千円	4,806千円																																																																																																			
	若葉	1,374人	4,545人		3,006千円	1,635千円	4,641千円																																																																																																			
	くりのみ	2,994人	940人		3,390千円	1,635千円	5,025千円																																																																																																			
	ののほな	741人			3,104千円	300千円	3,404千円																																																																																																			
	みのり	1,928人			4,553千円	1,335千円	5,888千円																																																																																																			
段ちびっこえん		1,218人	1,511人	2,864千円	600千円	3,464千円																																																																																																				
ひかり			645人	4,553千円	300千円	4,853千円																																																																																																				
波賀みどり		1,032人	12人	2,415千円	300千円	2,715千円																																																																																																				
計	10,183人	7,735人	2,168人	28,438千円	6,358千円	34,796千円																																																																																																				
一時保育促進事業:(次世代育成支援対策交付金) 保育所における地域の需要に応じた一時保育を推進することにより、児童福祉の向上に資する。				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>②</td> <td>191千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>①+②</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>①+②+③</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>ののほな</td> <td>②</td> <td>108千円</td> </tr> <tr> <td>みのり</td> <td>①</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>段ちびっこえん</td> <td>①+②</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>ひかり</td> <td>①</td> <td>95千円</td> </tr> <tr> <td>みどり</td> <td>①</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>杉の子</td> <td>①+②</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,594千円</td> </tr> </tbody> </table>					保育所名	事業名	市補助額	聖旨	②	191千円	若葉	①+②	200千円	くりのみ	①+②+③	200千円	ののほな	②	108千円	みのり	①	200千円	段ちびっこえん	①+②	200千円	ひかり	①	95千円	みどり	①	200千円	杉の子	①+②	200千円	計		1,594千円																																																																	
保育所名	事業名	市補助額																																																																																																								
聖旨	②	191千円																																																																																																								
若葉	①+②	200千円																																																																																																								
くりのみ	①+②+③	200千円																																																																																																								
ののほな	②	108千円																																																																																																								
みのり	①	200千円																																																																																																								
段ちびっこえん	①+②	200千円																																																																																																								
ひかり	①	95千円																																																																																																								
みどり	①	200千円																																																																																																								
杉の子	①+②	200千円																																																																																																								
計		1,594千円																																																																																																								
①非定型的保育サービス ②緊急保育サービス ③私的理由による保育サービス				国庫交付金: 797千円																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> <th>保育所名</th> <th>事業名区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>利用時間区分</th> <th>年間延べ児童数</th> <th>市補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">くりのみ(一時)</td> <td>①</td> <td>359人</td> <td>4時間以内</td> <td>32人</td> <td rowspan="3">1,536千円</td> <td rowspan="3">みどり(一時)</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>46人</td> <td rowspan="3">520千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>21人</td> <td>4時間超</td> <td>391人</td> <td>②</td> <td>76人</td> <td>4時間超</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>43人</td> <td>計</td> <td>423人</td> <td>③</td> <td>45人</td> <td>計</td> <td>121人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">みのり(一時)</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>20人</td> <td rowspan="3">520千円</td> <td rowspan="3">杉の子(一時)</td> <td>①</td> <td>33人</td> <td>4時間以内</td> <td>1人</td> <td rowspan="3">481千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>64人</td> <td>4時間超</td> <td>44人</td> <td>②</td> <td>32人</td> <td>4時間超</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>64人</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>計</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">ひかり(一時)</td> <td>①</td> <td>0人</td> <td>4時間以内</td> <td>37人</td> <td rowspan="3">520千円</td> <td rowspan="3">計(一時)</td> <td>①</td> <td>392人</td> <td>4時間以内</td> <td>136人</td> <td rowspan="3">3,577千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>163人</td> <td>4時間超</td> <td>126人</td> <td>②</td> <td>356人</td> <td>4時間超</td> <td>705人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>0人</td> <td>計</td> <td>163人</td> <td>③</td> <td>93人</td> <td>計</td> <td>841人</td> </tr> </tbody> </table>											保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	くりのみ(一時)	①	359人	4時間以内	32人	1,536千円	みどり(一時)	①	0人	4時間以内	46人	520千円	②	21人	4時間超	391人	②	76人	4時間超	75人	③	43人	計	423人	③	45人	計	121人	みのり(一時)	①	0人	4時間以内	20人	520千円	杉の子(一時)	①	33人	4時間以内	1人	481千円	②	64人	4時間超	44人	②	32人	4時間超	69人	③	0人	計	64人	③	5人	計	70人	ひかり(一時)	①	0人	4時間以内	37人	520千円	計(一時)	①	392人	4時間以内	136人	3,577千円	②	163人	4時間超	126人	②	356人	4時間超	705人	③	0人	計	163人	③	93人	計	841人
保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額	保育所名	事業名区分	年間延べ児童数	利用時間区分	年間延べ児童数	市補助額																																																																																															
くりのみ(一時)	①	359人	4時間以内	32人	1,536千円	みどり(一時)	①	0人	4時間以内	46人	520千円																																																																																															
	②	21人	4時間超	391人			②	76人	4時間超	75人																																																																																																
	③	43人	計	423人			③	45人	計	121人																																																																																																
みのり(一時)	①	0人	4時間以内	20人	520千円	杉の子(一時)	①	33人	4時間以内	1人	481千円																																																																																															
	②	64人	4時間超	44人			②	32人	4時間超	69人																																																																																																
	③	0人	計	64人			③	5人	計	70人																																																																																																
ひかり(一時)	①	0人	4時間以内	37人	520千円	計(一時)	①	392人	4時間以内	136人	3,577千円																																																																																															
	②	163人	4時間超	126人			②	356人	4時間超	705人																																																																																																
	③	0人	計	163人			③	93人	計	841人																																																																																																
特定保育促進事業:(<県補助>)				国庫交付金: 1,561千円																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>みのり(特定)</th> <th>①</th> <th>0人</th> <th>4時間以内</th> <th>20人</th> <th rowspan="3">270千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <th>②</th> <td>65人</td> <td>4時間超</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td></td> <th>③</th> <td>0人</td> <td>計</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table>				みのり(特定)	①	0人	4時間以内	20人	270千円		②	65人	4時間超	45人		③	0人	計	65人	県補助額: 180千円																																																																																						
みのり(特定)	①	0人	4時間以内	20人	270千円																																																																																																					
	②	65人	4時間超	45人																																																																																																						
	③	0人	計	65人																																																																																																						
障害児保育事業: 保育所における障害児の受入れを円滑にし、保育所に対し保育士の加配を行うことにより、障害児の処遇の向上を図る。(H15より地方交付税にて対応)				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保育所名</th> <th colspan="2">障害児受入児童数</th> <th rowspan="2">延べ月数</th> <th rowspan="2">市補助額</th> </tr> <tr> <th>人数</th> <th>特児等級別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>聖旨</td> <td>1人</td> <td>2級1人</td> <td>12月</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>くりのみ</td> <td>2人</td> <td>2級2人</td> <td>24月</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>みどり</td> <td>3人</td> <td>2級3人</td> <td>36月</td> <td>2,700千円</td> </tr> <tr> <td>若葉</td> <td>1人</td> <td>2級1人</td> <td>9月</td> <td>675千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7人</td> <td>2級7人</td> <td>81月</td> <td>6,075千円</td> </tr> </tbody> </table>							保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額	人数	特児等級別	聖旨	1人	2級1人	12月	900千円	くりのみ	2人	2級2人	24月	1,800千円	みどり	3人	2級3人	36月	2,700千円	若葉	1人	2級1人	9月	675千円	計	7人	2級7人	81月	6,075千円																																																																
保育所名	障害児受入児童数		延べ月数	市補助額																																																																																																						
	人数	特児等級別																																																																																																								
聖旨	1人	2級1人	12月	900千円																																																																																																						
くりのみ	2人	2級2人	24月	1,800千円																																																																																																						
みどり	3人	2級3人	36月	2,700千円																																																																																																						
若葉	1人	2級1人	9月	675千円																																																																																																						
計	7人	2級7人	81月	6,075千円																																																																																																						
事業効果等(具体的に記入)	保護者の就労状況の多様化及び地域の需要に対応するため、延長保育を8か所、一時保育・特定保育を5か所開設し、延べ20,992人の保育の実施を行い、保護者の様々なニーズに対応することができ、児童福祉の向上が図れた。																																																																																																									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: 公立保育所運営費					決算書頁: 155			
会計・科目: 一般会計 3・2・4		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実								
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額		
H23最終予算	160,826	1,011	42,936			116,879	人件費	2,255		
H 23 決算	159,353	966	53,165			105,222	共済費	15,174		
予算-決算	1,473	0	△ 10,229	0	0	11,657	賃金	107,544		
H 22 決算	156,915	1,012	46,033			109,870	需用費	30,273		
前年度決算比	2,438	0	△ 46	7,132	0	△ 4,648	委託料	929		
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。					対象者(受益)		備品購入費	632	
						具体名	公立保育所	負担金補助金	1,004	
						人数等	延 2,673人	その他	1,542	
事業期間	S29 ~		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助		
事業内容	保育に欠ける乳幼児について、児童福祉法に基づく保育の実施をした。									
	公立保育所入所状況									
	保育所名	定員	3月末児童数			年間延べ児童数			事業費	保育料調定額
			宍粟市	他市町	計	宍粟市	他市町	計		
	戸原	60人	48人	0人	48人	537人	0人	537人	29,240,832円	9,981,410円
	城東	60人	65人	3人	68人	756人	12人	768人	32,184,025円	12,826,540円
	かしわの	60人	51人	3人	54人	588人	30人	618人	40,304,333円	8,431,240円
	一宮南	60人	36人	0人	36人	344人	3人	347人	27,955,774円	6,005,710円
	一宮北	30人	35人	0人	35人	403人	0人	403人	26,628,028円	8,443,840円
	計	270人	235人	6人	241人	2,628人	45人	2,673人	156,312,992円	45,688,740円
ひょうご多子世帯保育料軽減事業:										
H20~「県税の法人県民税超過課税」の剰余分を活用し、県の単独事業として、保育所を利用している第3子以降の児童の保育料の一部を助成する。(第4階層までの6,000円を超える保育料に対して0~2歳児は4,500円、3~5歳児は3,000円を限度に助成)										
収入内訳										
保育所名	多子世帯保育料軽減		保育料収入		職員給食費	他市町運	保険保護者			
	該当	補助額	現年分	過年分	収入	営費収入	負担金収入			
戸原	6人	214,500円	9,822,710円	96,750円	596,000円	0円	12,000円			
城東	6人	178,250円	12,200,530円	337,500円	732,000円	1,439,120円	17,520円			
かしわの	4人	117,000円	7,950,340円	430,090円	812,000円	2,641,200円	13,680円			
一宮南	7人	295,500円	5,970,460円	93,000円	604,000円	289,920円	8,880円			
一宮北	4人	161,250円	8,412,590円	87,000円	588,000円	0円	10,320円			
計	27人	966,500円	44,356,630円	1,044,340円	3,332,000円	4,370,240円	62,400円			
53,165,610円										
事務局分事業費:		968,773円	保育協会宍粟支部負担金:		834,760円					
			日本スポーツ振興センター負担金:		101,625円					
			社会保険協会負担金:		4,800円					
			学校園所保健会負担金:		7,000円					
			その他経費(役務費):		20,588円					
事業効果等(具体的に記入)	保護者の就労のため保育に欠ける乳幼児について、平成23年度延べ2,673人の保育の実施を行い、子育てと仕事等の両立を支援することができ、児童福祉の向上が図れた。									

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: 幼保連携保育実施事業					決算書頁: 163		
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	3,243		2,300	234			709	人件費	
H 23 決算	2,541		2,300	0			241	賃金	
予算-決算	702	0	0	234	0	0	468	委託料	
H 22 決算	2,801		2,300	155			346	工事請負費	
前年度決算比	△ 260	0	0	△ 155	0	0	△ 105	備品購入費	
事業目的	公立幼稚園と私立保育所の連携した保育を推進することにより、幼稚園と保育所の一元化に向けた基盤の強化及び整備を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	241
						具体名	千種市民局管内の4～5歳児	扶助費	
						人数等	36人	その他	0
事業内容	事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	<p>○幼稚園と保育所の一元化に向けた専任保育士配置業務及び連携保育事業委託業務 委託内容:千種杉の子保育園において専任保育士を配置し、幼保一元化に向け合同保育の実施や交流、研修等を行う。</p> <p style="text-align: center;">専任保育士 2,300千円</p> <p>○市内認可保育所と幼稚園の一元化に向けた合同保育事業、職員の研究・研修活動の基盤の強化及び整備に対し支援を行う。</p> <p style="text-align: center;">千種杉の子保育園 補助金 241千円</p>								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	幼稚園と保育所の一元化に向けた基盤の強化と意識の向上に繋がった。 支援補助事業の実施 1保育所								

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: 放課後児童健全育成事業					決算書頁: 163																							
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実																												
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳																							
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額																						
H23最終予算	6,162		4,107				2,055	人件費																						
H 23 決算	4,931		3,287				1,644	賃金																						
予算-決算	1,231	0	820				411	委託料																						
H 22 決算	4,733		3,155				1,578	工事請負費																						
前年度決算比	198	0	132	0	0	0	66	備品購入費																						
事業目的	児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、放課後及び春・夏・冬休み・土日等の学校休業日において、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全な育成を図るとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。					対象者(受益)		負担金補助金																						
						具体名	くりのみ学童保育園	扶助費																						
						人数等	48人	その他	0																					
事業内容	事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <th rowspan="2">名 称</th> <th colspan="2">開設時間</th> <th colspan="4">児童数(内障害児数)</th> <th rowspan="2">開設日数</th> </tr> <tr> <th>平日</th> <th>土曜・長期休暇</th> <th colspan="2">1～3年生</th> <th colspan="2">4～6年生</th> </tr> <tr> <td>くりのみ学童クラブ</td> <td>14:00～19:30</td> <td>7:30～19:30</td> <td>41人</td> <td>(3人)</td> <td>7人</td> <td>(1人)</td> <td>292日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">基本額(46人～55人)2,943千円+障害児受入加算1,520千円+長時間開設加算468千円=4,931千円 (補助率2/3以内)</p>									名 称	開設時間		児童数(内障害児数)				開設日数	平日	土曜・長期休暇	1～3年生		4～6年生		くりのみ学童クラブ	14:00～19:30	7:30～19:30	41人	(3人)	7人	(1人)
名 称	開設時間		児童数(内障害児数)				開設日数																							
	平日	土曜・長期休暇	1～3年生		4～6年生																									
くりのみ学童クラブ	14:00～19:30	7:30～19:30	41人	(3人)	7人	(1人)	292日																							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	児童が自由に遊ぶ、安全に過ごすことのできる生活の場を提供することにより、児童の健全な育成及び子育て家庭への支援が図れた。																													

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: あずかり・学童保育事業					決算書頁: 161		
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	62,229		8,517	23,348		5,000	25,364	人件費	
H 23 決算	60,589		7,132	21,942		7,400	24,115	賃金	52,955
予算-決算	1,640		1,385	1,406		△ 2,400	1,249	委託料	
H 22 決算	55,791		6,243	20,949		7,000	21,599	工事請負費	
前年度決算比	4,798		889	993		400	2,516	備品購入費	29
事業目的	児童(園児)の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	在籍・利用児童	扶助費		
					人数等	248人	その他		7,605
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		補助	
	対象者: 幼稚園児・小学1~3年生(山崎・河東・神野・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀小・野原小・千種南) 事業費: 運営経費60,589千円(臨時職員共済費4,044千円、賃金52,955千円、消耗品費・食糧費(おやつ代)2,562千円) 実施方法: 市内13か所で実施、指導員41人配置及び非常勤指導員により運営								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	児童の家庭にかかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで保護者が安心して就労することができた。 【H23年度実績: 月平均236人在籍 最多入所月児童数248人】								

単位:千円

所 管 課 : こども未来課		事業名: 幼保一元化推進事業					決算書頁: 161		
会計・科目: 一般会計 3・2・7		総合計画の施策名称: 児童福祉・保育環境の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	863	0	0	0	0	863	人件費		
H 23 決算	308	0	0	0	0	308	報償費	225	
予算-決算	555	0	0	0	0	555	旅費	29	
H 22 決算	0	0	0	0	0	0	需用費	44	
前年度決算比	308	0	0	0	0	308	備品購入費		
事業目的	子ども集団の適正規模化と多様化する保育ニーズに対応するため、幼保一元化の推進を図るとともに、より良い教育・保育環境の整備に向け、就学前の教育と保育の充実に向けたあり方や推進方策等について協議、検討を行う。				対象者(受益)		負担金補助金		
					具体名	就学前児童及び保護者	扶助費		
					人数等	就学前児童及び保護者	その他		10
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
	宍粟市の今後の就学前の教育と保育の充実に向けたあり方や推進方策等について協議を行う「宍粟市就学前の教育・保育を推進する委員会」を設置し、幼保一元化の推進に向けた協議、検討を行う。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	「宍粟市就学前の教育・保育を推進する委員会」を設置し、今後の就学前の教育と保育の充実に向けたあり方や推進方策等について協議することにより、幼保一元化の推進に向けた基盤の強化と意識の向上が図れた。								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 図書館・文化施設等整備事業(住民に光を注ぐ交付金)					決算書頁: 109	
会計・科目: 一般会計 2・1・22		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	51,203	51,203				0	人件費	0
H 23 決算	51,203	51,203				0	修繕費	310
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	288
H 22 決算							工事請負費	31,481
前年度決算比	51,203	51,203	0	0	0	0	備品購入費	19,034
事業目的	公共施設等の設備、備品等を整備し、市民が利用しやすい環境、施設整備を行うことで、市民への受益還元することを目的とする。				対象者(受益)		負担金補助金	0
					具体名	学園生	扶助費	0
					人数等	361人	その他	90
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助		
	住民に光を注ぐ交付金により、補助金対象事業となりにくい施設改修、設備投資を実施し、市民がより利用しやすい社会教育施設となるように事業実施する。 図書館車購入事業 9,770千円 図書館照明LED化事業 1,315千円 図書購入事業 7,202千円 指定文化財紙屋門保存修復事業 5,208千円 家原遺跡公園中世建物屋根改修事業 7,560千円 家原遺跡公園竹わら工房修復事業 16,643千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	図書の蔵書が増えることで、来館者のニーズに対応できた。図書館車も積載冊数も増え、利用者のニーズに対応できるように事業を進める。 文化財、公園施設については、老朽化により利用者、来訪者数等にも影響があったと思われるが、改修により集客、利用の活性化へつなげていきたい。							

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 人権啓発事業					決算書頁: 147	
会計・科目: 一般会計 3・1・13		総合計画の施策名称: 人権教育・啓発の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	2,406	830				1,576	人件費	
H 23 決算	2,323	830				1,493	賃金	16
予算-決算	83	0	0	0	0	83	報償費	448
H 22 決算	2,047	566				1,481	需用費	66
前年度決算比	276	0	264	0	0	12	役務費	32
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業等の推進を図る。				対象者(受益)		委託料	1,668
					具体名	市民	使用料	62
					人数等	-	その他	31
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	○市民運動推進月間事業 367千円 8月に人権の夕べを開催し、人権講演会他啓発活動を実施。 講師:平沢安政(大阪大学大学院教授) 演題:「おとなの学びについて」 ○人権啓発冊子作成事業 1,481千円 人権啓発冊子「そよ風」を作成 ○人権推進アドバイザー事業 475千円 人権教育及び人権教育を担うリーダーの養成のための講座を開催。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	・「人権の夕べ」参加者 500人(目標数 500人) 講演後のアンケートを実施、講演内容は満足49.4% まあ満足45.1%となり、人権問題への関心が大いに高まった(48.7%)、差別や偏見を持たないよう意識する(46.9%)など、理解や意識づけに資する結果となった。 ・人権啓発冊子「そよ風」作成 15,000部作成し、市内全戸配布を実施した。 ・人権指導者養成講座 講座を4回開催し、人権推進アドバイザー・人権擁護委員・市人権担当職員の参加を得て指導者としての基礎知識や意識の高揚を図った。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 社会教育振興計画策定事業	決算書頁: 293						
会計・科目: 一般会計 9・5・1	総合計画の施策名称: 生涯学習の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	901					901	報償費	325
H 23 決算	830					830	需用費	505
予算-決算	71	0	0	0	0	71	委託料	
H 22 決算	223					223	工事請負費	
前年度決算比	607	0	0	0	0	607	備品購入費	
事業目的	少子高齢化、核家族化、高度情報化が進む中、長期的視野に立ち学んだことを地域へ還元できるような社会教育の充実をめざす。住んでよかった、これからも住み続けたいと思える地域・人づくりのため社会教育の指針を示す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22~H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	社会教育委員を中心に社会教育関係者等で構成された計画策定委員会において、社会教育の現状と課題、めざすべき方向を示す。 平成24年から平成28年までの5か年の社会教育施策を展開する指針として社会教育振興計画を策定した。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	教育基本法第17条第2項に基づき、地域の特性を生かし、『「つなぐ心 つなぐ地域 つなぐ知恵」共に学び 共に支えあう 宍粟の生涯学習』を基本理念とし、心豊かに生きていくために、今後取り組むべき方向性を示した計画書の策定を行った。 ○宍粟市社会教育振興計画策定委員会 平成22年度:2回開催 平成23年度:2回開催 ○宍粟市社会教育委員振興計画 発行部数:700部							

単位:千円

所管課: 社会教育課	事業名: 宍粟ゆかりの美術展・生澤朗特別展	決算書頁: 293						
会計・科目: 一般会計 9・5・1	総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,483					1,483	賃金	320
H 23 決算	1,101					1,101	報償費	116
予算-決算	382	0	0	0	0	382	旅費	8
H 22 決算	326					326	需用費	255
前年度決算比	775	0	0	0	0	775	役務費	287
事業目的	宍粟市にゆかりのある芸術家のすばらしい作品を鑑賞していただき、市民の芸術文化意識の向上を図る。				対象者(受益)		委託料	115
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	1. 宍粟ゆかりの美術展 市内の施設や学校等に寄贈されたすばらしい芸術作品を1か所に集めて展示し、広く市民に鑑賞していただき芸術文化意識の高揚を図った。 2. 生澤朗 特別展 宍粟市出身の著名画家、生澤朗氏の作品を一堂に集めた展示と実子の生澤徹氏を招き講演を行うなど、広く市民のみなさんに鑑賞、聴講していただき芸術を通じた交流の場が提供できた。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	宍粟市にゆかりのある芸術家のすばらしい作品を多くの市民に鑑賞していただき、宍粟市民の芸術文化意識を高める。宍粟市から多くの芸術家が輩出されていることを知る、誇りに思うとともに、市外へも宍粟の文化を発信し、交流を深め、宍粟市民の芸術文化意識の向上を図った。 ○宍粟ゆかりの美術展: 宍粟市役所市民ロビー(平成23年9月9日~9月21日) 入場者数:527名 波賀市民局市民ロビー(平成23年9月23日~10月3日) 入場者数:176名 ○生澤朗特別展: 宍粟防災センター(平成23年11月8日~11月15日) 入場者数1,269名(生澤徹講演会 同時開催)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 地区生涯学習推進事業					決算書頁: 297	
会計・科目: 一般会計 9・5・1		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	7,962					7,962	人件費	
H 23 決算	7,962					7,962	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	7,962					7,962	工事請負費	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	市民局単位で地区生涯学習推進協議会を組織し、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。				対象者(受益)		負担金補助金	7,962
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>各地区生涯学習推進協議会において、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など様々な学習活動をとおして、人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図り、人権文化が息づく明るく住みよい地域社会の実現をめざす。</p> <p>山崎生涯学習推進連絡協議会 8生推協 (85自治会) 3,160千円 一宮生涯学習推進協議会 1生推協5支部 (39自治会) 3,335千円 波賀生涯学習推進協議会 1生推協 (20自治会) 580千円 千種生涯学習推進協議会 1生推協 (13自治会) 887千円</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権尊重を基本に据え、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に生きる明るく住みよい地域社会の実現に取り組んだ。</p> <p>山崎:人権、環境、ふれあいの3本の柱で学習や実践活動を実施。(校区単位、自治会単位等にて実施) 一宮:39自治会 人権学習を必須。日常生活に関わる学習や交流事業を3回以上実施。実践発表会開催 波賀:20自治会 人権学習を必須。また、2回以上のふれあい活動や学習会を実施。全体実践発表会1回 千種:13自治会 人権ビデオ学習各1回、その他分野学習を1回以上実施。全体実践発表会1回</p>							

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 栄粟市民大学(生涯学習パスポート事業)					決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	300		35			265	報償費	35
H 23 決算	35		9			26	賃金	
予算-決算	265	0	26	0	0	239	委託料	
H 22 決算	184		51			133	工事請負費	
前年度決算比	△ 149	0	△ 42	0	0	△ 107	備品購入費	
事業目的	市民の誰もが積極的に受講できる広域的・継続的な学習機会を提供し、学習成果を生かした社会参加を支援するための総合的な学習支援システムの構築をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<p>市の各部署が実施する各種成人講座の中から、対象となる講座を選定し、栄粟市民大学講座として一元的に情報を提供した。</p> <p>市民自らが年間学習計画を立てて学び、「しそ学びパスポート」にスタンプを押し学習活動を記録していく。一定単位修得者には、「しそ学び学士」「しそ学び修士」「しそ学び博士」の称号を認定する。</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	<p>パスポートに学習履歴を記録し保存することで、学習者の新たな学習活動の動機付けができた。市が各部署で行っている講座で一般市民が参加できる講座が集約され、わかりやすいと市民の方から意見を頂くなど好評であった。また平成23年度末で目標登録者の200名(市の20~60歳人口の約1%相当を想定)には到達していないが、32単位以上取得された4名の受講生に「しそ学び学士」の称号を認定する運びとなったことに伴い、他の受講生の学習意欲を継続することの刺激につながられた。(H24開講式で認定証授与)</p> <p>○平成22年度 パスポート所持者数 127人 対象講座数 37講座 ○平成23年度 パスポート所持者数 139人 対象講座数 39講座</p>							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 青少年宿泊型体験活動(チャレンジ5DAYS)					決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	1,081		320			761	報償費	727
H 23 決算	1,081		280			801	需用費	321
予算-決算	0	0	40	0	0	△40	役務費	17
H 22 決算	910		264			646	委託料	16
前年度決算比	171	0	16	0	0	155		
事業目的	青少年が心身ともに健やかに成長するために、様々な体験活動や交流ができる場や機会を提供する。幅広い年齢層の集団生活の中で、基本的なルールを学び、人を思いやる気持ちや積極性を養う。					対象者(受益)		その他
						具体名	参加者	
							人数等	35人
事業期間	H15~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
事業内容	学遊館は宿泊施設を持っており、その特性を活用しながら事業展開をした。青少年教育専門員を中心に、館の登録団体やボランティアと連携しながら、総勢約55人で4泊5日の宿泊型の体験活動を実施した。学遊館周辺の川で自然観察や、千町でのハイキングにより郷土の再発見や、木の枝を使った落款づくり、アウトドアクッキングなどにチャレンジした。青少年の健全育成と同時に、このような事業を企画・運営のできるリーダー的人材の育成を図った。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	校区・学年の枠組みを超えての異年齢集団による宿泊型の事業で、日常ではできない体験活動をとおして、基本的なルールを学ぶとともに、様々な知識を深め、忍耐力や協調性、人を思いやる気持ち、積極性等の生きる力を身に付けられるようになった。地元で在住在勤の青年層のリーダー育成を図ることができた。							

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 高齢者大学(宍粟市やまさき文化大学)運営事業					決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	3,801		2,748			1,053	報償費	963
H 23 決算	3,467		2,650			817	旅費	24
予算-決算	334	0	98	0	0	236	需用費	319
H 22 決算	3,069		2,414			655	役務費	69
前年度決算比	398	0	236	0	0	162	委託料	886
事業目的	生涯学習の一環として、高齢者の社会参加により変貌する社会に対応する生きがい学習を推進するとともに、学びの循環を図る。					対象者(受益)		使用料及び賃借料
						具体名	参加者	
							人数等	671人
事業期間	H17(S45)~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独	
事業内容	行政・学生会の協働により、一般教養講座(20回)をはじめ、専門講座(6講座)を開設するとともに、クラブ活動(25クラブ)等学生の自主活動の支援を行った。専門講座である「歴史探訪講座」の実施において、マイクロバス利用基準の変更によるバスの確保や、生きがい創造センター廃止によるクラブの活動拠点の確保等に努めた。また、「パソコン講座(エクセル中級)」の学習時間増を図るなど、学生のニーズを把握しながら、より充実したものになるよう努めた。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	旧山崎町内の60歳以上の高齢者は約8,400人であり、約8%の高齢者が「やまさき文化大学」で学んでいる。生きがいを求めると同時に、その時々々のニーズに合った学習をし、学びの成果を地域において生かしながら活動することにより、健康でイキイキとした生活を送ることにつながっている。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 高齢者大学(いちのみや社会大学いわみ学園)事業					決算書頁: 303		
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	2,336		880			1,456	人件費	0	
H 23 決算	1,991		804			1,187	賃金	23	
予算-決算	345	0	76	0	0	269	報償費	798	
H 22 決算	1,731		880			851	需用費	513	
前年度決算比	260	0	△ 76	0	0	336	委託料	402	
事業目的	高齢者が学習を通じて、豊かで生きがいのある生活を営み、習得した学習成果をもって地域社会に貢献することによる、高齢者の社会参加と自立を促す。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	146
						具休名	学園生	扶助費	0
						人数等	361人	その他	109
事業内容	事業期間	S46~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	①社会情勢や高齢者の興味・関心に即応した講演会など、学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(1回/月講演会等)。 ②クラブ活動による教養の向上 大学・大学院クラスを設け、大学は年間11回の一般教養講座(主に講演会)を実施。11回のうち、野外学習(1日)を含んでいる。大学院は、年間4回の教養講座(主に講演会3回、野外学習1回)を実施。大学院生は、大学の講座にも参加する。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	高齢者に気軽に参加できる学習機会の提供ができた。また、社会情勢に即した講演会や高齢化社会に対応する生き方、健康づくり等の学習を通して高齢者の生きがい創造に寄与できた。 行政課題を理解する機会としても有効であるとともに、高齢者対策の施策としても有効性があつたものと考えられる。 いちのみや社会大学いわみ学園生361人 社会大学・大学院講座:15回(出席者延べ2,280名)								

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 波賀文化のつどい事業					決算書頁: 303		
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	260		30			230	需用費	249	
H 23 決算	255		30			225	役務費	6	
予算-決算	5	0	0	0	0	5			
H 22 決算	254		30			224			
前年度決算比	1	0	0	0	0	1			
事業目的	生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として、技術の向上を喚起するとともに、多くの方に芸術文化にふれていただくことにより情操豊かな人材と生きがいを育み、市全体の芸術文化の振興を図る。					対象者(受益)		その他	0
						具休名	出展・出演者等		
						人数等	1,109人		
事業内容	事業期間	H17(S48)~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	旧波賀町時代から38回目となる「波賀文化のつどい」では、生涯学習講座や文化協会加盟団体等で活動されているグループや個人の方、また、幼児から中学生が日頃の成果を発表する機会として、2日間にわたり「作品の展示」・「演技の発表」・「囲碁、将棋大会」を開催している。また、市民局ロビーにて、お茶会を行っている。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	年に1度の大きな発表の場として、幼児から高齢者まで文化活動に取り組みされている方の学習の励みとなり、仲間の輪を広げる効果的な事業となっていて、市民の芸術・文化活動の推進に大きな役割を果たしている。 目標数値は、2,500人(波賀町民の約半数)に設定しこれに対し、記帳者数2,608人となった。 平成21年度(第36回)参加者実績 2,538人(出展・出演者等:661人+管内8学校園所) 平成22年度(第37回)参加者実績 2,322人(出展・出演者等:663人+管内8学校園所) 平成23年度(第38回)参加者実績 2,608人(出展・出演者等:666人+管内8学校園所)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: しそう波賀城観月会事業					決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	450		30			420	報償費	140
H 23 決算	421		22			399	需用費	268
予算-決算	29	0	0	8	0	21	役務費	4
H 22 決算	403		20			383	委託料	9
前年度決算比	18	0	0	2	0	16		
事業目的	波賀城や歴史伝承の家(古民家)等の地域資源を活用し、日本古来の伝統文化である「観月会」の継承を図り、交流活動を促進するとともに、芸術・文化活動グループの育成を図って行くことを目的に進めている。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	参加市民		
					人数等	324人		
事業内容	事業期間	H17(H1)～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	波賀城と古民家と月を眺める文化創造センターで、9月の「中秋の名月」に日本古来の伝統文化継承として「観月会」を開催。茶道のお点前や文化芸術の鑑賞、市内活動グループ発表等の実施や約400個の灯笼を飾るローソク灯りで幻想的な会場演出に、毎年多くの市民が親しむ事業となっている。また、市内文化活動グループ出演、センター登録団体、文化協会加盟団体により運営委員会を組織、企画から実施まで市民参画による実施。平成22年度から宍粟市観月会とし事業拡大しPRチラシを市内全戸配布し、さらに多くの市民の来場により交流活動が益々盛んになっている。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	茶道グループや市内各地の文化活動グループの発表の機会となり、グループ活動の研鑽と活性化が図られている。また、伝統文化を継承していく啓発と、市民の方に企画から実施まで参画していただくことにより、ボランティアの育成と地域づくりのリーダー発掘の場にもなっている。また、平成22年度よりしそう波賀城観月会とし、宍粟市全体のイベントとしても徐々に定着してきたため、目標数値(300人)を超える来場者があった。 平成21年度(第20回)参加者実績:181人(受付名簿記載者人数) 平成22年度(第21回)参加者実績:286人(受付名簿記載者人数) 平成23年度(第22回)参加者実績:324人(受付名簿記載者人数)							

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 高齢者大学(しきぐさ学園)事業					決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	816		360			456	報償費	561
H 23 決算	633		329			304	旅費	25
予算-決算	183	0	0	31	0	152	需用費	47
H 22 決算	629		310			319		
前年度決算比	4	0	0	19	0	△ 15		
事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や地域社会活動の推進に寄与する。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	60歳以上		
					人数等	109人		
事業内容	事業期間	H18 ~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供(年間10回講座) ・クラブ活動による教養の向上(7クラブ活動) ・大学院の併設(年間3回講座) <p>■受講者数109人(大学73人 大学院36人) ■講座数 13回 ■クラブ数 7</p>							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	講座を通して、生きがいの創造や地域での活動の推進の支援を実施することができた。受講者数も年々増加し、数値として成果が現れている。 平成22年度 受講者目標数 120名 平成22年度 受講者数 101名 平成23年度 受講者目標数 120名 平成23年度 受講者数 109名							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 千種キャンパス						決算書頁: 303	
会計・科目: 一般会計 9・5・4		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	257		150			107	報償費	232	
H 23 決算	247		95			152	需用費	15	
予算-決算	10	0	0	55	0	△ 45			
H 22 決算	240		84			156			
前年度決算比	7	0	0	11	0	△ 4			
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。					対象者(受益)		その他	
						具休名	参加者		
						人数等	63人		
事業内容	事業期間	H19~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	学習者のニーズに即した学習機会の提供を行うとともに学習意欲や教養の向上の支援 ・パソコン講座 3名 延べ27名 ・ヨガ講座 11名 延べ79名 ・太極拳講座 18名 延べ118名 ・中国語講座 31名 延べ79名								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	学習機会の提供により、自己の学習意欲や教養の向上を図るとともに、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成することができた。受講者数も着実に増加して目標数に近づいてきている。 平成22年度 受講者目標数 75名 平成22年度 受講者数 45名 平成23年度 受講者目標数 75名 平成23年度 受講者数 63名								

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 文化財保護						決算書頁: 309	
会計・科目: 一般会計 9・5・6		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	21,994	1,000	500	735		19,759	人件費	720	
H 23 決算	19,877	1,000	500	623		17,754	賃金	4,264	
予算-決算	2,117	0	0	112	0	2,005	需用費	3,864	
H 22 決算	22,185	1,000	735	500	676	19,274	役務費	568	
前年度決算比	△ 2,308	0	△ 235	123	△ 676	0	△ 1,520	委託料	8,946
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・遺跡公園での展示・歴史講座の運営、埋蔵文化財の調査等によって、歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者(受益)		備品購入費	186
						具休名	市民他	負担金補助金	890
						人数等	-	その他	439
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助			
	指定文化財の管理指導、資料館における歴史講座の開催、埋蔵文化財の調査等を実施し、歴史文化資源の保全・活用を図ると共に、郷土愛を育む人材の育成や新しい地域文化の創造をめざす。 ○補助金 伝統民俗芸能保存活動事業補助金 22団体 660千円 指定文化財管理事業補助 1団体 220千円(県費随伴補助) ○文化財の保護 工芸品の指定 山崎間斎坐像 1躯 市指定文化財の指定解除(天然記念物) 1件 県登録文化財の登録 伊和神社本殿・幣殿 2件 ○歴史講座 5回(内4回職員、1回特別講師) 計131名受講 ○埋蔵文化財の調査 山崎町鹿沢 鹿沢城跡確認調査 他4件								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	年度当初の歴史資料館等(家原遺跡公園含)の利用者(講座受講者等含)を約4,000人と見込んでいたが、目標に達することができなかった。ただ、歴史資料館や波賀城史蹟公園の入館者数は減少したものの、他の施設での展示等を行った出張展示の人数を加えると、前年度を超える実績人数となっている。 H21年度実績 3,108人 H22年度実績 2,941人 H23年度実績 2,516人(歴史資料館650人、波賀城史蹟公園1,089人、たたらの里学習館643人、郷土資料館134人)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 郷土歴史資料整理事業					決算書頁: 309	
会計・科目: 一般会計 9・5・6		総合計画の施策名称: 芸術・文化活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	5,000		5,000				0	人件費
H 23 決算	4,637		4,637				0	賃金(共済費含む)
予算-決算	363	0	363	0	0	0	0	委託料
H 22 決算	3,227						3,227	工事請負費
前年度決算比	1,410	0	4,637	0	0	0	△ 3,227	備品購入費
事業目的	資料館等で保管している歴史資料等の系統的な分類と整理を行い、後世に継承する。					対象者(受益)		負担金補助金
						具体名	市民他	扶助費
						人数等	—	その他
事業内容	事業期間	H18~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助		
	市内の資料館・収蔵庫等で保管している未整理状態の発掘調査出土品・古文書資料・民具資料等の系統的な分類と整理を行い、展示・学習・地域づくりの資源としての活用を図る整理を実施した。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	歴史資料等の整理実績 * 某家工芸品等調査 * 古文書等(小倉家) 分類・整理・調書作成 約160点 * 民具等寄贈品の受け入れ 民具・戦争関連資料 6件 219点 * 館蔵等民具資料(戦争・教育・民具)の調査・整理に基づき、展示会を開催した。展示件数は両展で約106点(来場者約800名) * 本年度は民具・教科書・戦争資料等の整理・展示に特化したため、当初計画の考古資料整理は実施できず。							

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: スポーツ大会出場奨励金交付事業					決算書頁: 313	
会計・科目: 一般会計 9・6・1		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	550						550	人件費
H 23 決算	530						530	賃金
予算-決算	20	0	0	0	0	0	20	報償費
H 22 決算	750						750	委託料
前年度決算比	△ 220	0	0	0	0	0	△ 220	工事請負費
事業目的	市民の競技スポーツの推進と青少年の健全育成を図るため、アマチュアスポーツ全国大会等に出場する個人、または団体に奨励金を交付する。また、この栄誉を市民で共有し地域の活性化を図る。					対象者(受益)		備品購入費
						具体名	大会出場者	負担金補助金
						人数等	延べ42人	その他
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
	アマチュアスポーツ全国大会等に出場する市内の個人、団体にスポーツ大会出場奨励金交付要綱により奨励金を交付する。 <交付の対象> ①個人種目の出場選手で、市内に居住する個人 ②大会規定等により団体の構成員として認められた出場選手、監督、コーチ等で構成される市内に所在する団体 <対象となる大会> ①国際規模の大会(オリンピック大会及び世界選手権大会規模の大会、アジア大会規模の大会など) ②全国規模の大会(国民体育大会及び全日本選手権大会規模の大会、全国障害者スポーツ大会など)							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	市が、全国大会等に出場し頑張っている選手たちを激励することにより、本人はもとより後進の目標、手本となることで青少年健全育成の推進につなげられた。また、競技スポーツ者の技術の向上、競技スポーツ人口の増加にもつなげていく。(H23年度実績 1団体29人、53万円交付)							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 社会体育活動・スポーツ活動支援事業						決算書頁: 313	
会計・科目: 一般会計 9・6・1		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	7,540					7,540	人件費		
H 23 決算	7,540					7,540	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	7,545					7,545	工事請負費		
前年度決算比	△ 5	0	0	0	0	△ 5	備品購入費		
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		負担金補助金	7,540
						具体名	大会参加者等	扶助費	
						人数等	3,575人	その他	0
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	宍粟市さつきマラソン大会 運営補助金 2,800千円 開催日 4月17日 山崎スポーツセンター周辺~上ノ自治会 実施主体 宍粟市さつきマラソン大会実行委員会 宍粟市ロードレース大会 運営補助金 1,000千円 開催日 11月20日 家原遺跡公園下県道周辺 実施主体 宍粟市ロードレース大会実行委員会 補助金交付団体 宍粟市体育協会(体育協会補助金) 2,900千円 宍粟市体育指導委員会(自主活動補助金) 840千円								
	目標設定人数を下回った原因は、他地区事業との重複や駐車場不足から参加人数に制限を設けた事が考えられるが、会場のキャパシティより目標数値の置き方の整理が必要と考える。 事業実施については各種社会体育団体と連携して、泥んこバレー大会や、駅伝大会、さつきマラソン大会などを開催することにより、市民による市民のための大会として、市民の健康増進を図るとともに地域スポーツの振興を図ることができた。 さつきマラソン大会 H22参加者数 2,571人 H23 2,407人(目標2,800人) ロードレース大会 H22参加者数 1,118人 H23 1,168人(目標1,300人)								

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: スポーツ施設整備事業						決算書頁: 317	
会計・科目: 一般会計 9・6・2		総合計画の施策名称: スポーツ活動の推進							
予算・決算額	財源内訳							23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	20,105					20,105	人件費		
H 23 決算	19,641					19,641	賃金		
予算-決算	464	0	0	0	0	464	委託料		
H 22 決算						0	工事請負費	19,641	
前年度決算比	19,641	0	0	0	0	19,641	備品購入費		
事業目的	市内のスポーツ施設の有効活用を図り、市民の健康増進とスポーツ活動を推進するため施設整備を実施する。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	利用者数	扶助費	
						人数等	31,217人	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	スポニックパーク一宮の温水プールは、設置後約20年を経過しているため、温水設備機器等の入替工事を実施。これにより安全に安定的に稼働できる環境を整備し、さらに施設の利用者増加につなげる。								
	温水プールの熱源を改修することにより、年間を通じて利用している幼児、児童から高齢者の方まで幅広い年代層の方の利用環境整備ができ、より快適に安全に稼働することができた。昨年度実績よりは減少したが、目標人数を上回る利用、活用が図れた。 施設利用者数 H22実績 75,528人 H23実績 73,800人(目標69,000人)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 社会教育課		事業名: 図書館運営事業(本庁)					決算書頁: 297	
会計・科目: 一般会計 9・5・2		総合計画の施策名称: 生涯学習の推進						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	17,311			1,167		16,144	人件費	
H 23 決算	16,715			1,163		15,552	賃金	6,569
予算-決算	596	0	0	4	0	592	需用費	3,384
H 22 決算	22,760			1,167		21,593	委託料	1,675
前年度決算比	△ 6,045	0	0	△ 4	0	△ 6,041	役務費	1,759
事業目的	子どもから高齢者まで本に親しむことと生涯学びを続けることのできる生涯学習社会が進み、その中核となる図書館は重要な役目を担っています。市民の誰もが本に触れる機会が平等に提供できるよう施設、環境の整備を行う。				対象者(受益)		備品購入費	1,230
					具体名	市民ほか	負担金補助金	66
					人数等	—	その他	2,032
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	図書館資料の収集・整理・保管・貸出業務・レファレンス業務、「おはなし・絵本の読み聞かせの時間」の開催、「古典を読む会」「読書会」の開催・学校訪問や図書館見学の受け入れ、児童のための工作教室の開催、推薦図書リストの作成・配布、「図書館便り」の発行による図書館利用啓発、移動図書館車による巡回貸出業務、図書メール便による図書配送貸出などを行っている。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	生涯学習社会における豊かな学びの環境づくりと、文化的な資料の収集保管に努力した。また、栄栗市が4町一体となった図書館運営ができるように、各図書館や図書室が持っている図書を相互に利用できる環境づくりを実施した。 平成22年度 利用者数 29,452人 貸出冊数 92,278冊 メール便による配送図書冊数 2,977冊 平成23年度 利用者数 29,255人 貸出冊数 92,559冊 メール便による配送図書冊数 4,977冊 貸出冊数は、目標を93,000冊としていたのでほぼ達成できた。また、市内一体化した図書館業務の展開を目標にしていたが、メール便での図書の配送も2倍の冊数となり、市内全体の図書貸出冊数は約8,000冊増加した。							

単位:千円

所 管 課 : 学校給食センター		事業名: 給食センター管理運営事業					決算書頁: 317	
会計・科目: 一般会計 9・6・3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	262,024			4,617		257,407	人件費	113,956
H 23 決算	257,958			4,617		253,341	賃金	73,387
予算-決算	4,066	0	0	0	0	4,066	需用費	50,121
H 22 決算	246,424					246,424	委託料	6,789
前年度決算比	11,534	0	0	4,617	0	6,917	工事請負費	5,158
事業目的	市内の小中学校の児童生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全でかつ新鮮で栄養バランスのとれた、おいしい給食を提供する。				対象者(受益)		備品購入費	5,388
					具体名	児童・生徒等	負担金補助金	45
					人数等	4,130	その他	3,114
事業内容	事業期間	H17~	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独
	市内の小学校19校、2,706名(内教職員294名)、中学校7校1,450名(内教職員152名)の、合計4,156名の児童・生徒並びに教職員に、188日の(計画のうち警報による中止3回のうち1校区について2回の中止)は給食を提供する。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	学校給食を通じ、健康的な食習慣の形成に役立つ栄養バランスを配慮すると共に、市内の児童生徒並びに教員、合計4,156名に188日の提供を行う。 本市における学校給食は米飯給食を主体とし、食材については地産地消に取り組み、食育の推進を行うための生きた教材として給食の提供を行う。なお、本年度における地産地消率は70%であった。 センター別運営費は ・山崎 67,612千円 ・一宮 37,930千円 ・波賀 19,433千円 ・ちくさ 18,476千円であった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所 管 課 : 学校給食センター		事業名: 学校給食機能集積					決算書頁: 317	
会計・科目: 一般会計 9・6・3		総合計画の施策名称: 学校教育の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	34,931				21,600	13,331	人件費	
H 23 決算	31,660				19,600	12,060	需用費	10,828
予算-決算	3,271	0	0	0	2,000	1,271	委託料	315
H 22 決算						0	工事請負費	4,706
前年度決算比	31,660	0	0	0	19,600	12,060	備品購入費	15,747
事業目的	宍粟市内の学校給食センターについて、学校規模適正化、幼保一元化との整合及び給食事業全体の経営状況も踏まえながら、学校給食センターの機能集積を行う。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	児童・生徒等	扶助費	
					人数等	1,250	その他	
事業内容	事業期間	H23~		新規・継続の別	新規	補助・単独の別		単独
	宍粟市内にある4給食センターのうち、波賀学校給食センターの機能を一宮学校給食センターへ機能集積する。これに当たり、地域の方々を代表とする「宍粟市給食センター機能集積課題検証委員会」を設置し、衛生管理に関する事、給食の配送等に要する時間に関する事、給食の温度に関する事、調理作業内容に関する事やその他機能集積に関する事など、様々な方向から機能集積に関して課題を見出し、検証を重ねることにより、従来と代わりの無い給食の提供が出来ることを追求する。							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	機能集積により、効率的かつ効果的な施設運営を図る。平成23年度当初53,690千円(一宮・波賀)に対して、今後毎年必要と考えられる経費は47,452千円で約6,000千円近い経費削減となり、さらに、所長人件費約9,000千円の削減が見込まれる。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所 管 課 : 消防課		事業名: 水槽付消防ポンプ自動車購入事業					決算書頁: 253	
会計・科目: 一般会計 8・1・3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	48,615	10,963			35,700	1,952	人件費	
H 23 決算	48,615	10,963			35,700	1,952	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算						0	工事請負費	
前年度決算比	48,615	10,963	0	0	35,700	1,952	備品購入費	48,615
事業目的	平成8年度購入の水槽付き消防ポンプ自動車が老朽化し、エンジン出力の低下が生じているため、更新計画に基づいて更新し、火災出動に万全を期す。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民他	扶助費	
					人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別	補助	
	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車1台を更新した。(消防ポンプ自動車更新計画は、購入から15年を目途) 仕様: 中型車、四輪駆動、積載水1.5t 主要装備: 圧縮空気泡消火装置、積載梯子動力昇降装置、化学防護服他 ○緊急消防援助隊設備整備費補助金 10,963千円 ○合併特例債 35,700千円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	中型車両及び四輪駆動を採用したことにより、資機材の充実、冬季の安全運行が図れた。また、最新装備の導入により資機材の軽量化を図り、隊員の負担軽減が図れた。 平成23年中火災件数 宋栗市全域 15件 本署 5件 平成22年中火災件数 宋栗市全域 37件 本署 20件							

単位:千円

所 管 課 : 救急救助課		事業名: 普通救命講習・応急手当講習事業					決算書頁: 247	
会計・科目: 一般会計 8・1・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	554			500		54	人件費	
H 23 決算	543			500		43	賃金	
予算-決算	11	0	0	0	0	11	委託料	
H 22 決算	27					27	工事請負費	
前年度決算比	516	0	0	500	0	16	備品購入費	529
事業目的	救急処置法を広く市民に普及し、救命率の向上と、救急車の適正利用等呼びかける。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民他	扶助費	
					人数等	—	消耗品費	
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		継続	補助・単独の別	単独	
	救急患者の救命率向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を開催した。 ○ 備品: AEDトレーナー3台×89,145円、訓練用人形3体×87,150 = 528,885円(但し、コミュニティ助成事業により50万円) ○ 訓練指導用品類: ガーゼ、ラミネートフィルム、清浄綿、エタノール、三角巾等 14,000円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	多数の市民がAEDを含む応急手当を習得することができた。 平成23年度実績: 普通救命講習会40回702人、応急手当講習会65回2,000人 両講習会とも回数は目標を上回ったが、実施人数は達成することができなかった。 ※23年度目標 普通救命講習 30回 800人 応急手当講習会(AED講習・事前研修を含む) 50回 2,800人							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所 管 課 : 救急救助課		事業名: 高規格救急自動車購入事業					決算書頁: 253		
会計・科目: 一般会計 8・1・3		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	22,701				21,800	901	人件費		
H 23 決算	22,701				21,800	901	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算							工事請負費		
前年度決算比	22,701	0	0	0	21,800	901	備品購入費	22,701	
事業目的	老朽化した高規格救急自動車1台を更新し、救急出動に万全を期す。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民他	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	地方債の内訳:施設整備事業債6,500千円、合併特例債15,300千円 高規格救急自動車1台更新:トヨタハイメディック 2700cc 4WD 消防本部車両更新計画:救急自動車(購入後10年、若しくは走行距離15万km)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	本署先発救急車として配備。 平成23年中の救急出動件数・・・1, 810件 搬送人員・・・1, 728人								

単位:千円

所 管 課 : 予防課		事業名: 住宅用火災警報器設置推進事業					決算書頁: 247		
会計・科目: 一般会計 8・1・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	10					10	人件費		
H 23 決算	10					10	賃金		
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料		
H 22 決算	10					10	工事請負費		
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	備品購入費		
事業目的	市内各戸への住宅火災警報器の設置を推進し、住宅火災による死傷者の発生防止をめざす。					対象者(受益)		負担金補助金	
						具体名	市民他	扶助費	
						人数等	—	原材料費	10
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独			
	平成18年度から実施している住宅火災警報器設置の推進を継続し、市内全戸に普及するように啓発した。 ○住宅用火災警報器展示用機器取付台座作成 10,000円 平成23年度も広報紙及び自主防災組織の訓練時等及び防火管理者講習会等の各会場でパンフレットを配布し住宅火災警報器設置の推進を図るとともに、防災訓練・イベント会場等でアンケート調査を実施した。								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	火災発生をいち早く気付き、逃げ遅れの防止及び被害の拡大を防ぐことができた。 平成23年度設置率の目標70%にほぼ達成したが、更に設置促進をめざす。 平成20年4月の設置率 22.9% 平成21年7月の設置率 36.2% 平成22年1月の設置率 36.6% 平成22年9月の設置率 37.7% 平成23年1月の設置率 58.1% 平成23年12月の設置率 69.7%								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(消防本部)

単位:千円

所 管 課 : 消防本部		事業名: 自主防災組織訓練指導事業					決算書頁: 247	
会計・科目: 一般会計 8・1・1		総合計画の施策名称: 災害に強いまちづくり						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	283			200		83	人件費	
H 23 決算	283			200		83	賃金	
予算-決算	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 22 決算	10					10	工事請負費	
前年度決算比	273	0	0	200	0	73	備品購入費	259
事業目的	自主防災組織への訓練開催を呼びかけるとともに訓練指導を実施し、市民の防火意識の向上を図り、地域防災力の向上をめざす。				対象者(受益)		負担金補助金	
					具体名	市民他	扶助費	
					人数等	—	その他	
	事業期間	H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独		
事業内容	自主防災組織として、自治会単位の初期消火訓練及び避難訓練並びに土砂災害等自然災害対策訓練の指導を実施。 又、複数組織(地域ぐるみ)での総合防災訓練等の指導を実施した。 ○訓練用水消火器30本×8,610円=258,300円(但し、コミュニティー助成事業により20万円) ○煙体験用煙霧液10本×2,415円=24,150円							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	消防本部推進計画における目標は、宍粟市全ての自主防災会参加訓練を目標としている。 H23年度実績:21団体1,878人 H22年度実績:36団体1,070人 前年度と比較すると、団体数は15団体の減数となったが、参加人数は808人増となった。							

平成23年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 入院収益事業					決算書頁: 16		
会計・科目: 病院事業特別会計 医業収益		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	2,118,168					2,118,168	入院収益	1,980,291	
H 23 決算	1,980,291					1,980,291			
予算 - 決算	137,877					137,877			
H 22 決算	2,075,664	0	0	0	0	2,075,664			
前年度決算比	△ 95,373					95.4%			
事業目的	地域医療の確保					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民		
						人数等	144.0人/日		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	年間入院患者数 52,713人 入院収益 1,980,291千円 入院一人当たり単価 37,567円(税込み) 昨年度に比べて入院患者数は1,753人減少し、一人当たり単価も542円減少している。 (平成22年度入院患者数 54,466人、一人当たり単価 38,109円) ベッド稼働率: 70.2% (16年度84.9%、17年度78.5%、18年度77.0%、19年度68.5%、20年度71.9%、21年度66.8%、22年度72.8%)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供したが、平成23年度ベッド稼働率目標数値(76.1%)には届かなかった。								

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 外来収益事業					決算書頁: 16		
会計・科目: 病院事業特別会計 医業収益		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実							
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額	
H23最終予算	1,184,078					1,184,078	外来収益	1,145,028	
H 23 決算	1,145,028					1,145,028			
予算 - 決算	39,050					39,050			
H 22 決算	1,164,652	0	0	0	0	1,164,652			
前年度決算比	△ 19,624					#####			
事業目的	地域医療の確保					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民		
						人数等	434.3人/日		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独			
	年間外来患者数 105,962人 外来収益 1,145,028千円 外来一人当たり単価 10,806円(税込み) 昨年度に比べて患者数が1,779人減少したことにより、外来収益が39,050千円減少し一人当たり単価も4円減少している。 (平成22年度外来患者数 107,741人 一人当たり単価 10,810円)								
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供したが、平成23年度1日平均患者数目標数値445人には届かなかった。(平成23年度1日平均外来患者数 434.3人)								

平成23年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 建設改良事業					決算書頁: 21	
会計・科目: 病院事業特別会計 建設改良費		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	260,000			30,000	211,400	18,600	資産購入費	247,822
H23決算	247,822			30,000	210,200	7,622		
予算-決算	12,178				1,200	10,978		
H22決算	235,644	0	0	0	164,600	638		
前年度決算比	12,178				127.7%	1194.7%		
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	市民		
					人数等	-		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	医療機器購入							
	新規器械: 高周波手術装置(産婦人科)、看護必要度ソフトウェアDBサーバー						7,770,000円	
	増設器械: 除細動器、AED装置(3台)						3,454,500円	
	更新器械: 全身用コンピュータ断層撮影装置(CT)ほか						156,394,500円	
施設改良工事								
感染症対策施設整備事業(救急診察室、感染症診察室)						46,410,000円		
外壁等改良工事(南館外壁タイル、新生児室改修)						22,033,200円		
電話交換設備工事						11,760,000円		
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	年次的に医療機器の整備を行い、地域の皆様に信頼され親しまれる病院づくりに取り組み地域医療の確保と良質の医療を提供することができた。							

単位:千円

所管課: 総合病院		事業名: 医師・看護師等確保事業					決算書頁: 21	
会計・科目: 病院事業特別会計 長期貸付金		総合計画の施策名称: 安心できる保健・福祉・医療体制の充実						
予算・決算額	財源内訳						23年度決算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H23最終予算	4,480			3,400		1,080	医師奨学金	2,541
H23決算	3,261			2,901		360	看護師奨学金	720
予算-決算	1,219			499		720		
H22決算	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	3,261					-		
事業目的	医師及び看護師・助産師の確保				対象者(受益)		その他	0
					具体名	志す者		
					人数等	5人		
事業内容	事業期間	H23	新規・継続の別		新規	補助・単独の別		単独
	全国的な医師、看護師の不足は宍粟市についても例外ではなく、医師、看護師・助産師を確保する手段として、医師の場合は公立宍粟総合病院又は国保診療所への一定期間以上の就職、看護師・助産師の場合は公立宍粟総合病院への一定期間以上の就業をすることにより返還免除となる奨学金制度を創設した。 平成23年度貸与予定: 医師1名、看護師等4名							
事業効果等 (目標数値と結果数値を用いるなど具体的に記入)	医師、看護師各1名に修学資金を貸与した。							

VII 財政用語の解説

用 語	説 明	
市 税	個人市民税	均等割額（3,000円）、所得割額（一律10%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり4,618円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）	
自動車重量譲与税	自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与 H21から一般財源化	
地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）	ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）	
利子割交付金	預貯金等に生じる利子に対する課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×3/5の額を県民税の額で按分交付	
配当割交付金	平成16年度より株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付（H20.3月までは7%（国税）3%（県税））	
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15%（国税）、5%（県税）×95%（5%は県の事務費）×2/3の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付	
地方消費税交付金	4%は消費税（国）、1%は地方消費税として計5%を一括して国において徴収し、そのうち1%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付	

用語	説明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の3%もしくは5%を県が徴収。徴収額×95% (5%は県の事務費) ×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付 H21～H23の間、環境への負荷の少ない自動車に係る税は減免措置。(減収相当額の一部は特例交付金で措置)
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1:2:1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合(所得税、酒税の32% 法人税の34% 消費税の29.5% たばこ税の25%)の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付(交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%) 普通交付税=基準財政需要額-基準財政収入額
地方特例交付金	児童手当特例交付金は児童手当の拡充に加え、子ども手当の地方負担額分が交付。 減収補てん特例交付金は、H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付 また、自動車取得税の減税による減収を補てんするためにも交付。
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの (税収+譲与税等+普通交付税) 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 (人件費、扶助費、公債費)
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 (義務的経費、維持補修費、補助費等)
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 (施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等)
投資的経費	資本形成のための経費 (普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)
経常収支比率	歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合

用 語		説 明
基準財政収入額		普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分については100%算入となる）
基準財政需要額		普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
プライマリーバランス		歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものと釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合